

横路孝弘 活動記録 2010年

2010(平成22)年 1月

1月1日(金)	衆議院議長 年頭の辞	1
1月4日(月)	衆議院職員への新年挨拶	2
1月9日(土)	横路孝弘 衆議院議長就任と新年を祝う会	3
1月14日(木)	国土緑化推進機構役員 年始の挨拶	7
1月14日(木)	崔天凱 駐日中国大使離任挨拶	8
1月14日(木)	米国上院歳出委員長一行歓迎夕食会	8
1月17日(日)	阪神・淡路大震災 15周年追悼記念式典	9
1月18日(月)	韓国国会放送局インタビュー	1 1
1月19日(火)	サントス・ニカラグア外相表敬訪問	1 4
1月20日(水)	コロンビア大使 表敬訪問	1 5
1月21日(木)	趙啓正 中国人民政治協商会議 外事委員会主任一行 表敬訪問	1 5
1月27日(水)	トルクメニスタン国会議長一行 表敬訪問	1 6
1月28日(木)	韓国ハンナラ党議員団 表敬訪問	1 7
1月28日(木)	中国雲南省人民政府一行 表敬	1 7

2010年 2月

2月2日(火)	カルデロン・メキシコ大統領 表敬訪問	1 8
2月2日(火)	ロドヴィッチ駐日ポーランド大使 表敬訪問	1 9
2月3日(水)	中日友好協会一行 表敬訪問	2 0
2月7日(日)	北方領土返還要求全国大会	2 0
2月8日(月)	中国人民対外友好協会会長一行 表敬訪問	2 1
2月9日(火)	アッバース・パレスチナ自治政府大統領一行 表敬訪問	2 1
2月9日(火)	アル・オタイビ駐日クウェート大使 表敬訪問	2 2
2月12日(金)	全国植樹祭特別委員会	2 3
2月17日(水)	ドイツ・キリスト教民主・社会同盟 カウダー院内総務一行表敬	2 3
2月18日(木)	うっすらと雪化粧した議長公邸の庭	2 4
2月22日(月)	満開の旭山桜	2 5
2月24日(水)	イラン国会議長一行の衆議院訪問	2 5

2010年3月

3月3日(水)	民主党学生インターンとの懇談	27
3月3日(水)	チュンマリー・ラオス国家主席歓迎レセプション	27
3月4日(木)	チュンマリー・ラオス国家主席の国会訪問	28
3月5日(金)	程永華 次期中国大使表敬訪問	29
3月8日(月)	カンボジア国会議員一行 表敬訪問	30
3月9日(火)	ポーデル・ネパール कांग्रेस 党副総裁 表敬訪問	30
3月9日(火)	戦後補償を考える議員連盟 勉強会	31
3月10日(水)	駐日モロッコ大使表敬	31
3月10日(水)	バセスク・ルーマニア大統領 表敬訪問	31
3月11日(木)	李相得(イ・サンドク)韓日議連会長 表敬	32
3月11日(木)	唐家セン(とう・かせん)中日友好協会名誉顧問一行夕食歓迎会	33
3月12日(金)	第23代日本さくらの女王候補者	33
3月15日(月)	ポーランド上院議長一行 表敬	34
3月16日(火)	ラモス=ホルタ東ティモール大統領 表敬	35
3月17日(水)	ノーマン駐日イエメン大使 表敬	36
3月17日(水)	エジプト・アルアハラーム紙 インタビュー	37
3月23日(火)	議長公邸の桜	41
3月24日(水)	日本さくらの女王、ハンブルク桜のプリンセス 表敬訪問	42
3月24日(水)	カザフスタン国務長官一行 表敬	42
3月25日(木)	衆議院事務局新人職員への訓示	44
3月26日(金)	アル・オタイビ駐日エジプト大使 表敬訪問	44
3月31日(水)	ご心配をおかけしました。	44

2010年4月

4月6日(火)	本日、登院しました。	45
4月6日(火)	車イスで議長席に。	46
4月15日(木)	パラリンピックメダリストの人とお会いしました。	47
4月15日(木)	春の園遊会	47
4月20日(火)	国際軍縮議員連盟会長に就任しました。	48
4月21日(水)	日本国際賞授賞式に出席	51
4月23日(金)	NPT 運用検討会議 議員会議	52
4月23日(金)	みどりの式典及びレセプションに出席	53

2010年5月

5月7日(金)	本会議場の議長席に手すりを設置	5 4
5月6日(木)	2010 全米さくらの女王 表敬訪問	5 4
5月8日(土)	みどりの感謝祭に出席	5 5
5月10日(月)	スウェーデン国会議長一行 表敬訪問	5 5
5月11日(火)	議長席に手すりを使って登壇	5 7
5月11日(火)	スウェーデン大使主催答礼レセプション	5 7
5月14日(金)	韓国国会議員・朴宣映(パク・ソニョン)議員 表敬	5 8
5月18日(火)	カンボジア シハモニ国王一行の衆議院訪問	5 8
5月18日(火)	駐日シリア大使 表敬訪問	6 0
5月19日(水)	元・前議員招待パーティー	6 0
5月23日(日)	全国植樹祭出席	6 1
5月24日(月)	ラオス国会議長一行 表敬訪問	6 2
5月26日(水)	全国市議会議長会定期総会	6 3
5月27日(木)	駐日 EU 代表部大使 離任挨拶	6 4
5月31日(月)	温家宝首相一行の衆議院訪問	6 5

2010年6月

6月12日(土)	岐阜さくらの会会員の皆さんと懇談	6 7
6月13日(日)	第30回全国豊かな海づくり大会に出席	6 7
6月18日(金)	カルザイ アフガニスタン大統領一行の衆議院訪問	6 9
6月21日(月)	駐日パキスタン大使 表敬訪問	7 0
6月22日(火)	沖縄訪問 北霊碑献花	7 1
6月23日(水)	国立戦没者墓苑献花、沖縄全戦没者追悼式出席	7 1
6月24日(木)	土地家屋調査士制度制定 60周年記念式典 出席	7 3
6月24日(木)	駐日ベネズエラ大使 表敬	7 4

2010年7月

7月13日(火)	衆議院新議員会館 開館式	7 5
7月18日(日)~24日(土)	第3回世界議長会議出席及びトルコ親善訪問	7 5
【海外報告】7月19日(月)	世界議長会議① 一般討議演説	7 6
【海外報告】7月19日(月)	世界議長会議② パン・ギムン国連事務総長と会談	7 8
【海外報告】7月19日(月)	世界議長会議③ IPU 議長主催昼食会	7 9
【海外報告】7月19日(月)	世界議長会議④ パキスタン下院議長との会談	7 9

【海外報告】7月19日(月)	世界議長会議⑤	スイス議会主催レセプション	80
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目①	韓国国会議長との会談	80
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目②	UAE国会議長との会談	81
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目③	モンテネグロ国会議長との会談	81
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目④	AU諸国議長との昼食会	82
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目⑤	ドイツ連邦議会議長との会談	82
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目⑥	カナダ下院議長との会談	83
【海外報告】7月20日(火)	世界議長会議2日目⑦	アルメニア国会議長との会談	84
【海外報告】7月21日(水)	世界議長会議3日目①	キューバ、メキシコ議長と朝食会	84
【海外報告】7月21日(水)	世界議長会議3日目②	イラン国会議長と会談	85
【海外報告】7月21日(水)	世界議長会議3日目③	バーレーン下院議長との会談	85
【海外報告】7月21日(水)	世界議長会議3日目④	最終宣言採択、閉幕	86
【海外報告】7月22日(木)	トルコ公式訪問①	アタテュルク廟訪問、献花	87
【海外報告】7月22日(木)	トルコ公式訪問②	シャーヒン国会議長と会談	87
【海外報告】7月22日(木)	トルコ公式訪問③	エルドラン首相 表敬訪問	88
【海外報告】7月22日(木)	トルコ公式訪問④	シャーヒン国会議長主催 歓迎夕食会	88
【海外報告】7月23日(金)	トルコ公式訪問⑤	ギュル大統領表敬訪問	89
【海外報告】7月23日(金)	トルコ公式訪問⑥	ドマチ友好議連事務局長主催昼食会	89

2010年8月

8月2日(月)	中国共産党中央対外連絡部一行 表敬	90
8月4日(水)	潘(パン)国連事務総長 表敬訪問	90
8月5日(木)	広島原爆養護ホーム 舟入むつみ園 慰問	91
8月6日(金)	広島平和祈念式典 参列	93
8月6日(金)	中国天津市農業関係代表団 表敬訪問	94
8月8日(日)	長崎原爆病院 慰問	94
8月8日(日)	世界平和祈念コンサート	95
8月9日(月)	長崎平和祈念式典 参列	95
8月15日(日)	千鳥ヶ淵戦没者墓苑献花、全国戦没者追悼式出席	96
8月27日(金)	韓国 MBC 文化放送 インタビュー	98
8月31日(火)	森山真弓・尾崎財団理事長と対談	106

2010年9月

9月1日(水)	ポー ジアマイカ副首相・外相表敬訪問	1	1	0
9月1日(水)	駐日ニュージーランド大使 表敬訪問	1	1	1
9月6日～14日	第9回 G8 下院議長会議出席及びメキシコ親善訪問	1	1	1
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問① ラミレス・メキシコ下院議長と懇談	1	1	2
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問② 下院対日友好議連主催朝食会	1	1	2
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問③ メキシコ下院の中庭にて	1	1	3
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問④ 下院外交委員会メンバーとの意見交換	1	1	3
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑤ 陽光桜の記念植樹	1	1	4
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑥ 下院本会議場での紹介	1	1	4
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑦ 上院執行部との懇談	1	1	5
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑧ 上院本会議場	1	1	5
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑨ パロン・イペロアメリカ大学教授との 昼食懇談会	1	1	6
【海外報告】9月7日(火)	メキシコ親善訪問⑩ 現地日系人等と懇談	1	1	6
【海外報告】9月8日(水)	メキシコ親善訪問⑪ エスピノサ外務大臣と会談	1	1	7
【海外報告】9月9日(木)	G8下院議長会議① トロント在留邦人との昼食会	1	1	7
【海外報告】9月10日(金)	G8 下院議長会議② ペローシ米下院議長と会談	1	1	8
【海外報告】9月10日(金)	G8 下院議長会議③ 第1～第3セッションに出席	1	1	8
【海外報告】9月10日(金)	G8 下院議長会議④ ミリケン・カナダ下院議長	1	1	9
【海外報告】9月10日(金)	G8 下院議長会議⑤ ウィルファート加日友好議連会長と会談	1	1	9
【海外報告】9月10日(金)	G8 下院議長会議⑥ カナダ下院議長公邸における記念植樹	1	2	0
【海外報告】9月11日(土)	G8 下院議長会議終了	1	2	0
9月22日(水)	フランス上院対日友好議連会長一行 表敬訪問	1	2	1
9月27日(月)	権哲賢(クウォン・チョルヒョン)駐日韓国大使 表敬訪問	1	2	2
9月29日(水)	駐日チェコ大使 離任挨拶	1	2	2
9月30日(木)	メキシコ下院対日友好議連会長一行 歓迎昼食会	1	2	3

2010年10月

10月6日(水)	サウジアラビア友好議連一行 表敬訪問	1	2	4
10月6日(水)	ハワイ桜の女王 表敬訪問	1	2	4
10月8日(金)	平城遷都 1300年記念祝典 出席	1	2	5
10月12日(火)	朴 大韓民国国会議長一行の衆議院訪問	1	2	5
10月12日(火)	朴 大韓民国国会議長一行歓迎夕食会	1	2	7
10月14日(木)	ヨルダン王国 リファイー首相一行の衆議院訪問	1	2	9
10月14日(木)	アタジャンル駐日トルコ大使 表敬訪問	1	3	0

10月18日(月)	産業財産権制度 125 周年 記念式典出席	1 3 0
10月21日(木)	トルコ議会シャーヒン議長一行 衆議院訪問	1 3 2
10月21日(木)	グアテマラ大統領と懇談	1 3 3
10月21日(木)	トルコ議会シャーヒン議長一行 歓迎夕食会	1 3 4
10月22日(金)	海外日系人大会参加者歓迎パーティー	1 3 5
10月25日(月)	アラナ・ニカラグア大使と懇談	1 3 6
10月25日(月)	献体制度改革に関する勉強会	1 3 6
10月25日(月)	菅総理主催 インド首相夫妻歓迎夕食会	1 3 7
10月27日(水)	アレイダ・ゲバラさんの表敬訪問	1 3 7
10月27日(水)	国会法に基づく記録提出を予算委員会に送付	1 3 8
10月27日(水)	中南米諸国大使招待レセプション	1 3 8
10月29日(金)	ダイス国連総会議長 表敬訪問	1 4 0

2010年11月

11月2日(火)	中国共産党中央党校訪日団 表敬訪問	1 4 1
11月2日(火)	議会開設 120 年記念ホームページ開設、憲政特別展「政党政治への道」	1 4 1
11月8日(月)	ジグジッド駐日モンゴル大使 表敬訪問	1 4 2
11月9日(火)	権哲賢駐日韓国大使との昼食会	1 4 2
11月11日(木)	イノウエ、コ克蘭米国上院議員と昼食懇談	1 4 3
11月11日(木)	元・前議員招待パーティー	1 4 3
11月11日(木)	中国人民対外友好協会一行の表敬訪問	1 4 4
11月11日(木)	駐日カザフスタン大使 表敬訪問	1 4 4
11月15日(月)	種子島ポルトガル親善使節団 表敬訪問	1 4 5
11月17日(水)	第 54 回町村議会議長全国大会 祝辞	1 4 5
11月18日(木)	エルベグドルジ・モンゴル大統領 国会演説	1 4 7
11月19日(金)	議会開設 120 周年記念フォーラム	1 4 9
11月25日(木)	カザフスタン下院議長一行の国会訪問	1 5 0
11月25日(木)	パレスチナ自治政府首相一行 表敬訪問	1 5 2
11月25日(木)	カザフスタン下院議長一行歓迎夕食会	1 5 3
11月26日(金)	李美卿(イ・ミギョン)韓国国会議員 表敬訪問	1 5 4
11月29日(月)	日韓・韓日議員連盟合同総会	1 5 4
11月29日(月)	議会開設 120 年記念式典式辞	1 5 5
11月29日(月)	議会開設 120 年記念行事	1 5 7
11月29日(月)	『粵堂言行録 尾崎行雄の理念と言葉』	1 5 7
11月30日(火)	アラブ諸国駐日大使招待レセプション	1 5 8

2010年12月

12月1日(水)	全国町村長大会	159
12月1日(水)	ダッチ・セルビア副首相兼内相 表敬訪問	160
12月4日、5日	議会開設120年 国会特別参観	160
12月9日(木)	ジグジッド駐日モンゴル大使表敬	161
12月9日(木)	駐日ウクライナ大使 表敬訪問	161
12月10日(金)	駐日ASEAN諸国大使招待レセプション	162
12月13日(月)	韓国国会議員一行と面談	163
12月13日(月)	ウズベキスタン上院議長一行の衆議院訪問	163
12月14日(火)	ブイアン駐日バングラデシュ大使 着任挨拶	164

2010(平成 22)年 1 月

1 月 1 日(金) 衆議院議長 年頭の辞

平成二十二年衆議院議長年頭の辞

新年明けましておめでとうございます。

平成二十二年の新春を迎えるにあたり、国民の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。また、皇室のご繁栄と我が国の益々の発展を心より祈念いたします。

昨年は世界的な経済の減速が日本経済にも大きな影響を与えた年でした。最近では景気低迷からの回復の兆しを示すような数値も出始めていますが、多くの人々はまだそれを実感するに至っていません。最近の円高傾向や再び起こったデフレ状況下で企業経営は厳しさを増しています。また、雇用環境も悪化し、特に高校生、大学生など若い世代の就職内定率はかつての就職氷河期と同水準になり、若者が明るい将来を描きづらい状況となっています。これらは大変気がかりな問題であり、一刻も早い景気回復に向け、国、地方、民間が一丸となって取り組まなければなりません。政権が変わり、従来の公共事業を中心とした景気対策から家計の可処分所得を増やす方向へと政策転換がなされようとしています、その効果に期待したいと思います。

他方、国際政治では、昨年九月に国連安保理首脳会合で「核兵器のない世界」を追求することに米国を始めとした多くの国々が賛同し、決議が採択されました。これは大変喜ばしいことであり、唯一の被爆国である我が国としても、この気運をさらに高め、核兵器廃絶について理解を得るために国際社会の中でリーダーシップを発揮していくことが必要です。衆議院といたしましても、各国との議会間・議員間交流をさらに進めていきたいと思えます。

また、鳩山総理は昨年九月の国連演説において、我が国が二〇二〇年までに温室効果ガス排出を一九九〇年比で二十五%削減することを表明し、この問題に本腰を入れて取り組む姿勢を示しましたが、このことは今後の世界の潮流をつくる上で大きな出来事だったと思えます。今、世界各国は利害を超えて地球環境保全に大胆に取り組むか、それとも、自国の発展を優先させるか、難しい選択を迫られています。このような中、日本がその高い技術を活かし、省エネルギーの推進や新エネルギーの開発などの分野で先駆的な取組みを進めることは、地球温暖化防止に大きく寄与することはもちろん、我が国が持続的に発展していく上でもとても意義のあることだと思えます。

昨年八月の総選挙は本格的な政権交代のかかった初めての選挙ということもあり、国民から非常に高い関心が寄せられました。前々回の総選挙からの四年間で日本社会の格差の拡大や貧困層の増加が指摘される中、国民の多くが国の将来に対する深刻な不安を感じ、それが選挙結果という形で現れ、政権交代が起こったわけです。いまだ社会経済情勢は厳しい状況にありますが、新政権は試行錯誤しながらも新たな政策を進めようとしています。

国会におきましては、この一月に通常国会が召集されますが、与党が昨年の総選挙で掲げた諸施策を実施するため、補正予算・本予算をはじめ、多くの重要法案が提出される予定です。国会は国権の最高機関であり、唯一の立法機関です。国民が総選挙で示した民意をしっかりと受け止め、その期待に応えなければなりません。そのためには、国会の議論を活性化し、与野党が真摯に議論を尽くして、国民のために最善と信じる政策を進めることが大切です。国民の様々な声や少数意見にも十分耳を傾けつつ、自由闊達な議論に満ち、国民に開かれた国会を創っていきたいと思います。

また、今年は議会開設百二十年となる節目の年です。明治二十三年に第一回帝国議会が開会されて以来、我が国は百二十年という長い議会制民主主義の歴史を重ねてきました。この記念すべき年にあたり、議会開設当時の理念に立ち返り、これまでの歴史を振り返る機会にしたいと思います。

私は衆議院議長に就任して初めての新年を迎えますが、衆議院の長い伝統に恥じないよう、議会制民主主義の信頼を高めるため努力を重ねていきたいと思います。

平成二十二年の新春にのぞみ、国民の皆様からの幅広いご理解とご協力、ご支援をお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとりまして幸せで実り多い年となりますことを心よりお祈りし、新年の挨拶といたします。

平成二十二年 元旦

衆議院議長

横路孝弘

1月4日(月) 衆議院職員への新年挨拶



1月9日(土) 横路孝弘 衆議院議長就任と新年を祝う会



【横路孝弘 挨拶】

皆さん、明けましておめでとうございます。

昨年は、いままお話しがありましたように、8月の衆議院総選挙で、大変大きなご支援を皆さま方からいただきまして、おかげさまで勝ち抜くことができました。また、それに伴って待望久しい政権交代を実現することができました。これもひとえに、皆さま方の大きな温かいご支援のおかげでございまして、心から感謝を申し上げたいと思います。新しい年を迎えて、課題はたくさんございますけれども、それらの問題に挑戦し解決をするということのために、私ども、力を合わせてがんばっていきたくと思っています。

私も衆議院議長という大役を仰せつかったわけですが、いま、国民の政治に対する関心というのは、非常に強くなっております。最近ですと、国会見学者が増えまして、多いときですと半日で7000人ぐらい、土曜日曜を問わず、国会に皆さん来られるということで、こういう政治への大きな関心と期待に、しっかりと国会は応えていかなくてはならないと、このように考えておりますが、いよいよ18日から国会は始まりまして、まず最初に、本年度の補正予算の審議から始まりまして、

【補正予算、来年度総予算の特徴】

7兆2000億円の予算で、その半分はだいたい地方への支援でございまして、そのほか景気対策・雇用対策・生活支援といった内容でございまして、とりあえず、まずこの補正予算を一日も早く成立させるということが、いまの経済状況や国民の生活を考えますと、なんとしても必要なことだと考えておりまして、各党のご支援をいただき、早く、まずは補正予算を審議し、成立をさせ、その後来年度予算の審議に入るわけです。

来年度予算は92兆2000億ぐらいの予算でございまして、大変大きな規模ですが、税金は37兆円ということで、26年前の税金の水準なんです。ですから、なにに苦勞したかという、やはり財源を探すことに大変大きな苦勞をしたわけでございます。

しかしながら、そうした中で、社会保障予算を9.8%アップ、それから教育や科学予算、文教科学予算が5.2%、地方交付税交付金が5.5%ということで、社会保障と教育と、そして地方への支援というところに非常に力を入れた予算になっております。

これはなぜかと言いますと、小泉構造改革以来10年経ったわけですが、この間の構造改革というのは、なにをやったかといえば、地方財政のカットと社会保障と教育予算のカットなんです。このカットしてきたことが、いまいろんな問題になって生じているわけがございますから、そこにむしろ力を入れていこうということで、地方財政は交付税が1兆1000億の増額、それから財源対策債を2兆6000億ほど増やしまして、全体で昨年に比べますと、3兆6000億円ほど地方財政を支援しております。

それから社会保障のほうは、よく2200億円カットといわれていますが、実は伸びをそれだけ抑えてきたということで、ほかに医療や介護や年金を考えますと、いずれも負担は増えて給付はカットされてきているんです。ですから、この10年間で、そういうものは総計すると8兆円ぐらいになっているんです、2200億円のカットのほかにはです。ですから、地方は大変、地方財政支援もカットされる、こういうものも負担が増えて給付がカットされるということで、大変地方自治体の皆さん方は苦勞されてきたわけでございます、いま医療崩壊ということがいわれていますが、これをどうするかというときに、やはりそういうところに抜本的に転換を図るということでございます。

4年間でマニフェストは実現するという中身でございまして、一回の予算ですべてはできませんが、しかし、10年振りに診療報酬も引き上げ、それから皆さん方からいろいろ要求もありました、療養型病床群の凍結、ゼロにするのを凍結いたしましたし、レセプトのオンライン化、これも開業医の皆さんから「大変だ」というお話を聞いておりましたが、これも義務化を緩和を大いにするというような政策をとりながら、急性期医療に対してどうするのか、救急や産科・小児科・外科といったところに配分を厚くすると。財源がない中でございますので、すべての人がみんな満足することには、これは、やっぱりなかなかありません。

従って、いまの中で優先度をどういう具合に選択をしていくのかということ、できるだけ現状を見ながら選択をしていくことをせざるを得ないわけございまして、そしてこの間、4年間かかって、私どもの目標は、医療機能・総医療費について言いますと、OECDの平均並みに引き上げるということを4年かけて実現したいというように考えておりました、こうした社会保障、それから子ども手当も小学生・中学生一人ずつ、お子さん二人の方は全額支給になりますと、だいたい年間で50万ぐらい所得が増えることとなります。ともかく、この来年度予算、それから、今年度の補正予算というのを一日も早く成立をさせ、来年度予算は年度内に成立をさせることで、その予算が執行されていくということになれば、だいたい世の中の空気も変わってくるのではないかと考えております。

【日本の国のかたちを変える】

この予算の背景にあるもう一つ、私どもが考えている日本の国のかたちを変えようという狙いをもっているわけですね。日本の国のかたちを変えるというのはどういうことかと言いますと、日本の国のかたちは二つありまして、一つは1940年代体制といわれている、戦争を国家が遂行していくためにあ

らゆる資源配分、生産だとか配分だとか、あるいは価格の統制とかというようなことを国はやって、戦争を遂行していったわけですね。そのためのコントロールの仕組みをどうしたかといいますと、各業界団体をたくさん、無数につくったわけですね。その業界団体に天下って行って、政府の意図が貫徹する仕組みをつくりあげてきたのです。これが、1940年代体制といわれるものでして、それは戦後も変わらないで、今日まで続いている構造なのです。戦後はたしかに、それぞれ資源がない中で、あの敗戦の中から立ち上がるために、そういう国による資源配分というのは、非常に有効性があったと思うのです。しかし、今日になってみますと、それが、さまざまな問題にいたっているという、この点が一つでございます。

もう一つは、明治以来の伝統で、開発途上国というのはいろいろな技術者、要員というのは育てていませんから、国がそういう人たちを集めて指導するという体制でスタートしてきているわけですね、これはどこの国でもそうです。日本の場合は、特に、国が規準をつくって、その規準をチェックすると。そのための手段として、許認可制度と補助金という二つが大きな武器になって、中央政府は地方や業界団体をコントロールするという仕組みなんです。非常に外国の先進国に比べて大きな違いはどこにあるかといいますと、技術者が多いということなのです。これぐらい中央政府の中に技術者のいる国はありません。農林水産省は半分が技術者ですし、国土交通省も半分近くが技術者になっております。問題は、省庁の人事が一本ではないんですね。事務系と技術系で分かれているんですよ。人事院が去年初めて一本化して、「ちゃんと人事やりなさい」というのを各中央省庁に、去年、勧告したというような状況なんです。しかも、その技術者集団というのは、それぞれ公共事業が、国土交通省で言うと、道路とかダムとか下水とか公園とか空港とか港湾とか、たくさんあります。それぞれにやはり実力者がいて、OBがいて、もうちょっと言えば、そのバックに大学の講座があってという流れが明治以来の日本の中央集権体制を支えてきている、一つの、あまり目立たないけれども、実は非常に大きな要素なんです。こんなにたくさん技術者がおりまして、もちろん国の直轄事業はそういう人たちが必要なわけですが、補助事業についても、先ほど言った規準をつくってチェックするということで、図面チェックを専門にしている技術者の人たちがたくさんおられる。これは中央省庁どこでも見られる、共通のことなんです。

その結果、この40年代体制と明治以来のそういう体制が日本の国のかたちを作っているわけです。その結果どうなっているかというと、国の一般会計予算の6割は、ほかの会計への繰り入れになっているのです。他会計・特別会計などへの繰り入れになっております。また30%が補助金と委託費なんです。つまり、国は一般会計予算で自分たちが事業をやっているわけではなくて、いろいろなところへお金を流すことによって仕事をするという仕組み、それがすっかりしたものができていまして、いま特別会計は、4年ぐらい前は31ぐらいあったのが、いまは20を切っているぐらい、17~18ぐらいになったと思います。統合しています。たとえば道路、港湾、それから空港、治水といった特別会計を一本化して、社会資本整備の特別会計ということになっています。この特別会計に、実は独立行政法人や公益法人がぶら下がっていて、そこに人とお金が流れるという仕組みなんです。

【事業仕分けの狙い】

実は、事業仕分けで狙ったのはなにかといいますと、この二つ、つまり明治以来の中央集権的な体制と、それから1940年代体制といわれているものをやはり変えていこうと。そして皆さんからいただいた税金の使い道を大幅に変えようということが、実は事業仕分けの大きな狙いなわけでございます。その結果、職員が二人で役員が15人いて、国から出している補助金の8割が人件費に消えているというような、そういう構造が、非常にたくさん出てきました。

これから特別会計や公益法人と独立行政法人について、事業仕分けをやるといっていますが、政府がやるばかりではなくて、国会のほうもしっかりとそれをやはりやっていこうと。一つひとつの予算についてチェックをして、本当に必要なところにお金が行く、そういう改革をこの4年間やって、そしてその次は税金の集め方をどう変えるかということになるわけです。

集め方を先に変えてしまいますと、使い方を全く変えないまま流れてしまいますので、そこはやはり大きく改革をしっかりやっていこうということで、いま各皆さん方、非常に苦労しながら、しかしまやっていることのベースは、そういうベースでございまして、国のかたちを変える大きな狙いは、地方へ権限と財源を移していく、地方主権の国家づくりなのです。

先ほどの公共事業でいきますと、補助事業について言いますと、地方に一括して交付金として交付をするということになりますと、中央省庁のチェックの仕事というのはなくなりますから、もし必要ならば地方に移っていただいて、地方でその仕事をされるというように変えればいいわけございまして、基本的に地方に対してもっと大きな権限と財源をもっていこうにして、国のかたちを変えよう。その中では直轄事業費の負担の問題とか、あるいはさまざま、先ほど言った規準をつくってチェックをするという、一つひとつの細かい規準、今日は町村長さん方がたくさんおいででございますが、それぞれ仕事をやって、「こんなことは自分たちに任せてもらいたい」というものがたくさんあると思いますが、これはいままでも点検をしてきて、いまそれをまとめたものを実施しようとしていますが、結構各省庁の抵抗にあって進んでいないという状況でございます。

新しい政権は、そういう意味で、みんなで力を合わせてやっております。試行錯誤もあります。慣れないでやる、あるいはお互いの人間関係がなかなかうまくいかない、官僚の使い方が下手だと、いろいろな意見がございまして、そういう試行錯誤を繰り返しながら、しかし4年間でしっかりと仕事をすればいいわけでした、マニフェストというのは、4年間でやることを皆さんにお約束をしているんですね。ですから、じっくりと、やはり検討が必要なもの、年金の改革でありますとか、後期高齢者医療制度に代わる制度だとか、障害者自立支援法に代わる障害者福祉だとかいうようなことは、やはりじっくり時間をかけて、皆さん方の意見を聞いて、より良きものにしていくということが大事なわけでございます。

【政権交代後の国会運営について】

国会は、なんといいましても各政党がしっかり議論して、国民的な統合、意見の一致をそこでみるというのが大きな目標でございますが、なかなか議会の運営は大変です。去年臨時国会を開催して、たとえば自民党ですと、4年前の選挙で圧倒的多数を取ったわけですが、途中で参議院が替わって、国会運営に自民党も苦労されてきた。民主党のほうは、圧倒的な自民党多数のもとで、なかなか審議

の時間が確保できなくて苦勞してきた。お互い苦勞してきたから、その苦勞が生かされてうまくいくのかなと思っていました。

しかし、これがあにはからんや、自民党はあれほど批判していた民主党、野党時代の民主党と同じような発言・行動をして審議拒否をする。野党のほうは、あれほど「与党はけしからん」と言っていたのに、与党になったとたんに、今度は、過去の与党と同じような行動をしてしまって、採決を強行するということをごさいますて、なかなか経験というのは生かされないものだなと思いますが、国会ももう少し良識のある運営と、それからしっかりとした審議ということは、なんといっても大切でございますので、そういうことを各党の理解をいただきながら、しっかりと進めていきたいと、このように考えております。

最後に、今日は一つ、皆さんに詩を紹介しようと思うんです。私は中学校の教科書のときに茨木のり子さんの『六月』という詩があって、とても好きで、この詩集を読んでいる。彼女は亡くなられたんですけども、その中のこれは有名な詩でございますが、『自分の感受性くらい』という詩がありますので、ぜひ皆さんもお読みください。

どうか皆さん方、この1年間それぞれのお仕事を大切にされ、家族や友人を大切にされ、そして自分をも非常に大切にされて、この1年間過ごされますように、心からお祈りを申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

本日はありがとうございました。

1月14日(木) 国土緑化推進機構役員 年始の挨拶



新年明けましておめでとうございます。皆さんはどのような新年をお迎えになりましたか。私は衆議院議長に就任して、初の新年を迎えましたが、東京と札幌を往復しながら、様々な日程をこなしております。

1月14日(木)午前中、宮中で歌会始を陪聴した後、議長公邸で国土緑化推進機構の役員の方から年始の挨拶をいただきました。

国土緑化推進機構は、森林資源の造成や国土の保全、水資源のかん養を目的に、毎年、全国植樹祭、全国育樹祭を開催している団体で、衆議院議長が会長を、参議院議長が最高顧問をそれぞれ務めています。今年の全国植樹祭は、5月に神奈川県で開催される予定です。

1月14日(木) 崔天凱 駐日中国大使離任挨拶



1月14日(木)、この度帰国される崔天凱・駐日中国大使から、離任の挨拶を受けました。

崔大使とは、2年3ヶ月の在任中、度々お会いする機会がありました。両国間の首脳相互訪問の緊密化、議会間交流の定期的実施等、大使の在任中に両国関係は順調に発展してきました。日本各地も精力的に訪問され、北海道を5回訪問されたそうです。

帰国後は、外交部副部長の要職に就かれますが、今後一層のご活躍をお祈りしております。

1月14日(木) 米国上院歳出委員長一行歓迎夕食会



1月14日(木)、米国上院の歳出委員長一行をお迎えして、歓迎夕食会を催しました。歳出委員会は日本の予算委員会に相当しますが、米国では予算はすべて議会が作成するため、その影響力は絶大です。今回、ダニエル・イノウエ委員長とサッド・コ克蘭副委員長が来日されました。

イノウエ議員は、ハワイ州選出で、現在唯一の日系上院議員で、日本国会との公式議会間交流にも尽力されています。夕食会では、普天間移設問題をはじめ在日米軍再編や地位協定の問題等、広範かつ率直な意見交換ができました。

日米間の議員相互訪問の現状は、国際部の調べによれば、我が国からは毎年100人以上の国会議員が訪米していますが、米国からは10人程度にとどまっており、2人しか訪日しなかった年もあるほどです。日米関係の重要性にかんがみれば、議員交流を一層促進する必要があります。

1月17日(日) 阪神・淡路大震災 15周年追悼記念式典



1月17日(日)、阪神・淡路大震災 15周年追悼記念式典に参列いたしました。

あの大震災から15年が経過して、神戸市では住民の3分の1が震災を知らないそうです。しかし、ハイチの大地震など、大規模災害は世界各地で起きています。震災の教訓をもっと伝えよう、そしてもっと備えようという安全宣言が発表されました。

私も北海道知事当時、93年に奥尻島地震を体験いたしました。被災者からの要望やボランティアへの対応等、当時苦慮した経験は、その後の教訓につながったと思っています。地震への備えをもっと伝え、発信することが大切です。

なお、奥尻島地震の際の経験は、08年5月19日の私のブログに詳しく書いてあります。

【参考】08年5月19日

中国大規模地震の被災地・被災者の皆さんにお見舞い申し上げます。

12日に中国の四川省を中心にして起きた大規模な地震の被災地・被災者の皆さんに対してのお見舞いのため、私たちが作っている「日中21世紀の会」の会長として、役員3議員で中国大使館を訪問し公使と面会し、お見舞いを申し上げると共にお見舞金を手渡しました。

公使のお話を聞くと、地震の規模は、M8.0で阪神淡路大震災の30倍の威力で、震源地が浅く被害地が大きくなったとのことです。四川省は日本国土の3分の1の広さで、山間部が中心の省(日本の県)とのこと、いまだM6以上の余震が断続的に続いており、行方不明者が3万人おり、死者は5万人を超えるのではないかとわれているとのことです。

また今後、ダムや河川からの土石流やビルなどの崩壊による二次災害や汚染などによる病気などが心配であるとのことでした。

私どもとしても、一刻も早くの人命救助と一日も早い復興を願っていますとお見舞いを申し上げて来ました。

私も知事のときに何度か大きな地震を体験しましたが、一番被害が大きかったのは、1993年7月の奥尻島の地震でした。翌朝早く自衛隊の小型機で島に向かい、対策本部で状況の説明を受けましたが、すでに自衛隊・道警・消防と救助に努めており、被害者は学校の体育館に収容されていました。

私が、いま必要なものは何ですかと聞くと、すぐに“棺桶”を手配して欲しいと言われました。どんどん遺体が収容されるが、島なので“棺桶”がないのでなんとかして欲しいというのが最初の要望でした。

その2日後に行ったときは多数の人から、発信用の電話、受信用の電話を避難場所の体育館につけて欲しいと言われ、すでにNTTが臨時電話の開設作業をされていましたが、この要望どおりに努力してくれました。安否を気づかう電話が、全国から道庁や役場に殺到していたので非常に助かりました。災害のときに本当に必要なことだと思います。

さらに3回目(地震から1週間後)に行くと、今度は風呂に入りたいとの要望がありました。暑い日々が続かなかで、体育館に大勢の人と共に生活する現状で、本当に切実な声でした。これもなんとか実現しました。

そして地震発生後10日たったとき、避難していた高齢者の方々から遠慮がちに、入れ歯とメガネを無くしたので何とかならないかと言われびっくりしました。夜中の地震のため当然ですが、入れ歯もメガネも枕元においたままで、逃げるのに夢中で無くしたとのことでした。よく10日間も入れ歯なしで我慢されたなあと感じましたが、すぐ歯科技工師会に頼んでやっていただき大変喜ばれました。

そして20日たったとき、はじめて食べ物について“イカ刺し”が食べたいという要望が出されました。ちょうどイカ漁のさかりで、地元の船は出漁していないときでした。(出漁していた船は助かったが、出漁していなかった船は全滅)これも函館の魚市場などの協力で“イカ刺し”を届けることができました。

被災された人々は我慢強く、何にも文句を言わないで被災者用の仮設住宅ができるまでの数ヶ月以上耐えてくれました。そして全国の人からたくさんの激励と支援とカンパを頂いて、それが本当に大きな力になったと思います。

苦勞したこともいくつかありますが、一番困ったのが、たくさん来られたボランティアの人たちでした。

当時、寝袋を持って食料も持参という人が少なく、役場でこのボランティアの人たちの泊まる場所や食事の心配にエネルギーを割かざるをえなかったのです。

この経験が生かされて、その後のボランティアの人々はきちんと自分で準備してやるようになったのは、よかったですと思います。何事もやはり経験を生かすことが大事です。

食料、衣服、下着、お金などたくさん送られてきて助かりましたが、なかには洗濯をしていない下着とか、食べ物と衣料品と一緒に送られてきて、暑さのために食べ物が腐敗したものなどもあり、処理に困ったことも現地ではあったようです。現地の要望は何かを知って、それに答えることが必要だと思います。

奥尻島は、現在しっかり復興しました。地震・津波の被害を受けたのは海岸近くの集落に集中しましたので、高台に街を作りました。実はこの島に1000~2000年前の人々の遺跡がありますが、すべて高台にあり、海岸にはひとつもありません。昔の人のほうが自然をよく知っていたのだと思います。津波の恐ろしさをよく知っていたのでしょう。現代人は便利さを求めて、海へ海へと下りて行って結果として地震・津波の被害となったのです。

中国も今回の地震から多くの教訓を学んで、それを生かして街づくりを進めていくことを心から願っています。

1月18日(月) 韓国国会放送局インタビュー



1月18日(月)、第174回国会が召集されました。与野党の本格的な論戦を通じ、実り多い国会となることを期待しております。

本会議散会后、院内議長室で韓国国会放送局のインタビューを受けました。韓国国会放送局は、韓国国会の生中継を中心とするケーブルテレビ局ですが、各国議会の仕組みや実際の様子を紹介する「世界の議会に行く」という番組を制作しています。今回は、日本国会の取材に来られました。

韓国は日本と異なり、大統領制、一院制の政治体制です。日本の二院制の特徴や議会運営の特色、議会と内閣との関係などについて、私なりの考えをお話いたしました。

● インタビュー要旨

問 日本は韓国と違い、両院制を取り入れておりますが、議会の運営としての特徴があれば、お聞かせください。

横路議長： 日本は二院制であると同時に議院内閣制である。総理大臣は直接選挙でなく議会で選出される。韓国とは政治構造が異なる。衆議院と参議院は議員はどちらも直接選挙で選出され、法案は原則として両院を通過して成立する。また、会期制度を採っており、本日常会が召集されたが、会期は150日、延長は1回できることになっており、議案は会期内に処理されなければならない。

予算や条約については、衆議院通過後、参議院で30日議決しなければ自然成立する。総理大臣の指名についても衆参で議決が異なったら、衆議院に優位性がある。両院協議会を開催するが、結論が出なかったら衆議院の議決が国会の議決になるという形である。

一院制よりも予算、条約、法律の成立の過程でチェックを受ける機会が多いことがメリットである。しかし、成立に時間がかかるということで二院制への批判もある。

問 (英国なども二院制であるが)他の国と比べて、日本の議会政治の特徴があれば、教えてください。

横路議長： 日本の国会は国権の最高機関、唯一の立法機関である。国会で成立した法律に基づいて行政がなされる。国会の機能のひとつに行政のチェック機能がある。国政調査権であり、委員会で議決して議長が承認して行われる。法律を作ると同時にちゃんと実施されているかをチェックする機能を持っている。

日本の国会は、議員同士というより議員と政府との議論が多くなる。特に野党はそうだ。与党も全然しないわけではない。議員立法もあり、(政府提出法案への)修正もあり、国会の役割は大きなものがある。ただ、議員の間で議論がないことについては、日本には多くの政党内閣があり、合意して議論を形成していくのだが、難しい問題もある。これから多分、外国人の地方参政権が問題となるが、賛成も反対もしっかり議論して国会の中で合意をみるよう願っている。

問 議会と内閣の関係はいつも円満に維持されていますか。円満に維持されているなら、その秘訣は何か、教えてください。

横路議長: 円満に見えるだろうか(金淑賢リポーターは、表面からは円満に見える)と回答)。衆参は昨年8月の総選挙前までは、参議院では野党が多数、衆議院では与党が3分の2を超える多数となっており、円満にいかずにいろいろ議論をした。多数党は法案を処理したが、野党は反対する。審議が十分でないまま採決が行われるときもあり、野党は審議拒否を行うこともある。

昨年8月までは自民党が与党であったが、総選挙により政権交代が行われた。互いに立場はわかっているからうまくいくかと思っただ、与野党それぞれで同じことをやっている。これからコミュニケーションがよくなることを期待している。

問 韓国では大統領制で、力が強く独善的になることもあるため、国会を二院制にすべきとの意見もあるのだが、貴議長はどちらがよいとお考えになりますでしょうか。

横路議長: どちらにも長所と短所があるだろう。大統領制は大きな権限を持っているが、米国では予算は議会が作成している。どちらがどちらとも言えない。

日本の改革は、もっと政治が主導権を持っていこうとするものである。長く自民党政権が続き、官僚、業界との癒着が問題となっており、なんとか新しく変えようとするのが民主党政権の狙いである。日本の形には戦争時の構造が残っている。資源の配分や価格の統制を行った国家総動員体制において、政府は業界団体を作った。そこに官僚が天下って、政府の意思を貫徹していた。それが終戦後もそのまま続いている。

日本の予算は一般会計の6割が特別会計に繰り入れられている。道路や河川などの社会資本整備特別会計などである。3割は補助金や委託費で、独立行政法人や公益法人に対するものであるが、問題が多いので、事業仕分けを行った。例えば、2名の職員に8名の役員がいる法人がある。民主党が政治主導権を持ってやっていく。国会が国権の最高機関であるが、そうでもなくなって官僚主導になってきており、ここまですると問題も集中的になって大きい。

もうひとつ日本的なことは、日本の中央政府には技術者が多い。国土交通省や農林水産省は50%が技術者である。こういう例は途上国には多く、先進国にはあまりないが、日本は今でも比率が非常に大き

い。国が基準を作ってそれをチェックする機能を持っているためである。それが補助金、許認可などの日本の独特のシステムに繋がっている。民主党のマニフェストに入っているので議論になると思うが、公共事業を一括して地方に交付する一括交付金制度を導入しようとしている。直轄事業は中央でやっていいが、これまでのようなチェックの仕事はなくなる。議論が始まるだろう。

結論としていえば、構造を政治主導で変えるものである。転換の時期にきている。すぐ変わるかわからないが、4年後にどうか見えて欲しい。

金淑賢教授：韓国でも、日本の政権交代がうまくいくことを期待している。

横路議長：議員は若い人が多くなった。日韓議連でも議員が変わった。各国の議連をどうように作るか難しい問題である。

1月19日(火) サントス・ニカラグア外相表敬訪問

1月19日(火)、衆議院では、昨日の財政演説を受け、各党の代表質問が行われました。

本会議散会後、院内議長室にサントス・ニカラグア外相の訪問を受け、懇談いたしました。サントス外相は、アジア16カ国と中南米18カ国とからなるFEALAC(アジア中南米協力フォーラム)外相会合に出席のため、訪日されました。



ニカラグアは、80年代の内戦を経て、90年以降は民主政権が続いています。サントス外相は、2007年に現政権が発足して以来、外相を務めておられます。

私は、2007年の8月に、キューバ議会の公式招待を受け、キューバ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラのカリブ・中米諸国を訪問しました。その際、政権交代直後のニカラグア訪問も検討したのですが、結局日程的に訪問することができませんでした。

懇談では、サントス外相から、教育、エネルギー供給、農業、保健衛生等の各分野において新政権が達成した成果を報告いただきました。ニカラグアは、中南米では、先般の大地震で大きな被害を受けたハイチに次ぐ貧困国で、一人当たりGDPは1000ドル程度です。今後も、同国の経済社会開発の協力のため、緊密かつ友好な両国間関係を維持する必要性を確認いたしました。

【衆議院ホームページ】

平成22年1月19日(火)、FEALAC(アジア中南米協力フォーラム)第4回外相会合参加のため来日したニカラグア共和国のサムエル・サントス・ロペス外務大臣は衆議院を訪問し、横路議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長が、1980年代に訪日したことのあるサントス外相に久しぶりの日本の印象を尋ねたところ、サントス外相は80年代に比べて東京は大都市としての趣を一層高めたとの印象を持ったと答えました。

サントス外相からは、農業分野をはじめ日本からの様々な支援に対する感謝の意が伝えられた他、同国が実施している地熱等新・再生可能エネルギーへの政策や、自由貿易地帯(フリーゾーン)についての説明があり、是非多くの日本企業に進出してもらいたいとの希望が出されました。これに対し、横路議長は、地域の発展における農業の重要性にも言及し、現在行われているJICAの支援策等を通じて日本のノウハウを活用してもらいたいと述べました。

更に、サントス外相より両国は単に経済関係のみならず、政治的にも緊密な関係を築いていきたいとし、議員連盟活動の活性化につき期待が表明されたのに対し、横路議長は、最近中南米議員連盟会長に就任した、両国は地理的には遠いが、様々な機会を捉えて交流を深めるべく、日本の国会としても努力したいと述べました。

1月20日(水) コロンビア大使 表敬訪問



1月20日(水)、カルデナス・コロンビア大使の表敬訪問を受けました。

カルデナス大使は、GRULAC(グルラック)というラテンアメリカ、カリブ諸国 21 カ国の駐日大使で構成される組織の会長を務められています。今日は、グルラック会長として、私の中南米議連会長への就任祝いとグルラック主催の昼食会へのお招きをいただきました。お招きを喜んでお受けするとともに、中南米・カリブ海地域と日本の関係、先般のハイチ大地震への取り組み、さらには日本とコロンビアとの二国間関係や友好議連の構築について、意見交換いたしました。

1月21日(木) 趙啓正 中国人民政治協商会議 外事委員会主任一行 表敬訪問



1月21日(木)、趙啓正 中国人民政治協商会議外事委員会主任一行の表敬訪問を受けました。政治協商会議は、幅広い階層から委員が選任され、党や政府に対して提言を行う重要な諮問機関です。外事委員会では、国際問題や外交政策等を幅広く議論しています。また、趙主任は、党のスポークスマンを長年務めた経歴をお持ちで、日本にも10回近く訪問されています。

長期的に安定した日中関係を築くためには、双方の国民感情をさらに改善することが重要です。首脳レベル、議会レベルにとどまらず、青少年交流などあらゆるレベルでの交流強化を通じた、相互理解と相互信頼の促進が大切です。

1月27日(水) トルクメニスタン国会議長一行 表敬訪問

1月27日(水)、ヌルベルディエヴァ・トルクメニスタン国会議長一行の表敬訪問を受けました。

トルクメニスタンは、中央アジアに位置する旧ソ連邦諸国の一国で、1991年に独立しました。昨年12月のベルディムハメドフ大統領初来日に引き続き、国会議長も来日されました。トルクメニスタン国会には5委員会が設けられておりますが、今回、全委員長が議長に同行され来日しました。



トルクメニスタンとは、二国間の交流が始まったばかりという段階で、議会間交流もこれから促進していく必要があります。3月には、議会制度研究のため、国会議員や事務局職員が来日するそうです。

トルクメニスタンはイラン、アフガニスタンの北に位置し、地政学的に重要です。また世界第4位の天然ガス埋蔵量を誇り、ロシア、中国、イランと多角的にパイプラインを開通させているエネルギー大国でもあります。

議長一行とは、双方の議会制度にとどまらず、経済情勢やイラン、アフガニスタンとの関係等、広範な意見交換を行いました。

【衆議院ホームページ】

平成22年1月27日(水)、政府の招待で来日したトルクメニスタンのヌルベルディエヴァ、アクジャ・タジエヴァ国会議長一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、昨年ベルディムハメドフ大統領が訪日したことに続き、今回ヌルベルディエヴァ議長が訪日したことによって更に両国の関係が深まることを期待すると述べ、ユーラシア大陸の中央に位置するトルクメニスタンの政治的・経済的発展を望んでいると発言しました。これに対してヌルベルディエヴァ議長は、両国の議会間交流は政治、経済、文化のあらゆる交流を発展させていく上で重要であると述べました。同議長は、トルクメニスタンでは日本と同様地震が多いこと、パイプラインやインフラ整備に力をいれていることを紹介し、同国の議会制度についても紹介しました。

また、横路議長から、日本とトルクメニスタンとの経済関係及びイラン、アフガニスタン等の周辺諸国との外交関係について質問したのに対し、ヌルベルディエヴァ議長は、最近企業活動に関する法整備を進めており、エネルギーやインフラ分野等日本企業が活動できる可能性は大きい旨、また、パイプラインの建設や鉄道建設等を通じて周辺諸国と非常に良好な関係にあり、外国企業が進出する上で何ら問題はない旨述べました。

衛藤副議長からは、トルクメニスタンの選挙制度や学生の留学事情について質問があり、ヌルベルディエヴァ議長は、トルクメニスタンは複数政党ではないが、社会団体等のいかなる団体からも選挙への参加は可能である旨、または日本語の人気の学生の間で高まっており、より多くの学生が伝統ある美しいこの言葉を学んで欲しいと述べました。

1月28日(木) 韓国ハンナラ党議員団 表敬訪問

1月28日(木)、韓国ハンナラ党の金武星(キム・ムソン)議員を団長とする議員団一行を議長公邸にお迎えして、意見交換いたしました。

昨年8月の総選挙で政権交代がおきた日本の社会経済的な背景について質問があり、私なりに考えていることをご説明いたしました。

この10年間、歴代政権は小さな政府を志向し、社会保障や教育予算、地方財政をカットしてきました。家計や地方へお金

の流れが細くなり、疲弊が続きました。他方で、規制緩和の恩恵が及んだ輸出産業を中心に、日本経済が支えられてきたのです。しかし、史上空前の利益は、株主配当や役員賞与に回り、地域の下請けや雇用者への配分は増えませんでした。この間の政府の経済対策は、金融緩和や公共事業を軸とするものでしたが、サービス産業を中心とした日本経済では個人消費には直結しませんでした。

これに対して、民主党は個人への所得移転を中心に据えた政策をマニフェストとして提示し、先の総選挙が行われたわけです。

韓国の状況も日本と共通する点が多らしく、お互い有意義な意見交換ができました。



1月28日(木) 中国雲南省人民政府一行 表敬

1月28日(木)、中国雲南省の人民政府一行の表敬訪問を受けました。私は2006年に党の日中交流活動の一環で雲南省を訪問いたしました。

また、1年ほど前に雲南省の党副書記一行と懇談いたしました。一行の中には、旧知の方もいます。

今回の人民政府一行は、今年3月に日本で予定されている雲南省の民族舞踏による文化交流の先遣のためだそうです。

国会では明日から政府4演説を皮切りに来年度予算の本格的な議論が始まります。その前に雲南省や民族舞踏の話題で、楽しいひと時を過ごすことができました。



2010年2月

2月2日(火) カルデロン・メキシコ大統領 表敬訪問



2月2日(火)、来日中のカルデロン・メキシコ大統領一行を院内議長応接室にお迎えし、意見交換いたしました。衛藤副議長、松本議運委員長、中南米議連の藤村事務局長、平岡事務局次長、井上事務局次長に同席いただきました。

日本とメキシコとの交流は、400周年の節目に当たります。2006年に就任したカルデロン大統領のもと、メキシコは開放的で競争力のある国づくりを目指しておられます。そのための投資環境整備の一環として、組織犯罪の撲滅、エネルギー改革、年金や医療制度の改善、インフラ投資等の諸課題に取り組んでおり、大統領の言葉を借りれば、質的な変換を遂げつつあります。

日墨両国は、戦略的グローバル・パートナーシップ関係にあり、核不拡散、地球環境、金融経済、自然災害等の世界的な課題に協力して取り組んでいます。同席されたヒメネス上院議員(アジア太平洋外交委員長)が指摘されたとおり、APPF等の地域的議員交流の枠組みを通じて、議員同士の意見交換の積み重ねも積極的に行われています。

【衆議院ホームページ】

平成22年2月2日(火)、政府の招待で来日したメキシコ合衆国のフェリペ・カルデロン・イノホサ大統領一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長、松本議院運営委員長及び日本・中南米議員連盟より藤村修議員、平岡秀夫議員、井上信二議員と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、自らが日本・中南米友好議員連盟会長に昨年11月に就任したことから本年は日本メキシコ交流400周年であることに触れ、良い年にカルデロン大統領をお迎えすることができて大変嬉しいと述べました。これを受けてカルデロン大統領は、両国の400年に及ぶ交流は全ての分野で成功を収めており、民主主義や人権、平和等の価値観が共通していることが緊密な2国間関係の基盤であると述べました。

また、カルデロン大統領は、昨1日(月)、鳩山首相との会談で認識が一致した日墨戦略的グローバル・パートナーシップの確立について触れ、国際社会の平和と安全、核軍縮・不拡散、気候変動問題等の地球規模の課題への取組みにおいて両国の協力関係を更に深めていきたいと述べるとともに、日墨関係を発展させる上での両国立法府間の交流強化の重要性にも言及しました。

横路議長からは、日墨関係にはグローバルな関係を含め協力関係を進めることができる多くの分野があると指摘し、特に本年メキシコが議長を務めるCOP16(国連気候変動枠組条約第16回締約国会議)については、その成功のために両国が努力し協力し合うことが必要であると述べました。横路議長とカルデロン大統領は、COP16においては具体的な結論を得るため、全ての国々、とりわけ主要排出国が建設的に交渉に参加することが重要であるという認識で一致しました。

懇談では、衛藤副議長からメキシコ経済の見通しと中南米諸国における域内貿易について発言がなされたほか、21世紀で最も発展の潜在力を有するアジア太平洋地域における更なる交流促進の重要性についても意見交換が行われました。

2月2日(火) ロドヴィッチ駐日ポーランド大使 表敬訪問



2月2日(火)、昨日、今日と本会議で政府4演説に対する各党の代表質問が行われました。

本会議の議事を主宰した後、院内議長室でロドヴィッチ駐日ポーランド大使の表敬訪問を受けました。ロドヴィッチ大使は日本文化を研究されていて、日本語も堪能です。今年のおさぼろ雪まつりに初めて出席されるそうで、週末からの北海道訪問を楽しみにしておられました。

2009年は日・ポーランド国交樹立90周年、今年はショパン誕生200周年と両国の友好関係は良好に推移しています。また、議会間交流では、私は副議長当時、2008年にポーランドを訪問しましたし、来月にはポーランド上院議長が参議院の公式招待で来日される予定です。

ポーランドを訪問した際、私は、議会関係者との会談のほか、ドイツ・ポーランドとの歴史教科書対話の経緯について、専門の学者や実務家の意見を伺うことができました。日本も近隣諸国との間で歴史教科書対話の試みが緒についたばかりですが、ドイツ・ポーランド間の対話は40年以上の歴史があります。来年には、両国の駐日大使館の共催でセミナーが開かれるそうです。両国の歴史に対する真摯な取り組みからは、きっと学ぶべき点が多いはずです。

2月3日(水) 中日友好協会一行 表敬訪問



2月3日(水)、中日友好協会の井頓泉副会長一行の表敬訪問を受けました。06年9月に中国を訪問した際にお世話になった方々です。

中国での視察先のその後の様子や最近の経済の動向、地域格差の現状や水を巡る諸問題等について懇談いたしました。

また、来月に唐家璇(トウカセン)元国務委員が中日友好協会名誉顧問として訪日されることを伺いました。長年にわたる知人ですので、訪日の際の再会を楽しみにしております。

2月7日(日) 北方領土返還要求全国大会

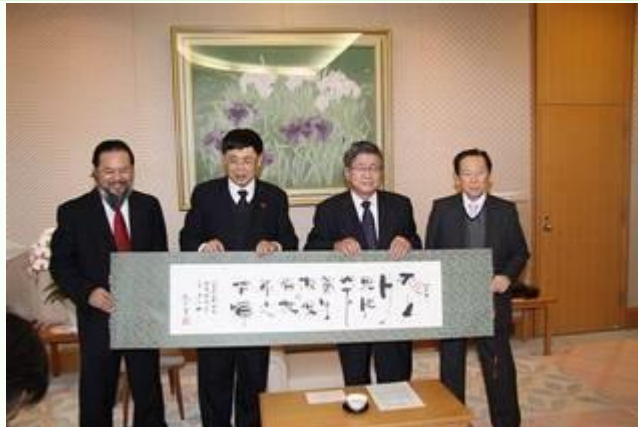


2月7日(日)、北方領土返還要求全国大会に出席いたしました。

北方領土の日は、北方4島を日本の領土であると明記した日露通好条約調印(1855年2月7日)の日にあわせて制定されたものです。私も例年できる限り出席して、元島民の方や返還運動に取り組む方々のお話を伺うようにしています。

返還に向けて政・官・民一体となって、国内外に向けた幅広い運動を粘り強く続けていくことが大切です。

2月8日(月) 中国人民対外友好協会会長一行 表敬訪問



2月8日(月)、中国人民対外友好協会の陳会長一行の表敬訪問を受けました。対外友好協会は、外国との民間交流を促進する民間団体で、特に芸術、文化関係の交流を実施しています。今回は、日本中国文化交流協会の招待で訪日され、辻井会長にも同席いただきました。

昨年12月に私は東京中国文化センターの開所式に参加いたしました。また、議長公邸の応接室に飾っている絵(写真後方のあやめの絵)は、日本中国文化交流協会の代表理事で日本画家の松尾敏男氏の作です。陳会長の詩を一行の書家がしたための書をいただきました。

一行は明日から北海道を訪問し、さっぽろ雪まつりなどを視察されます。

2月9日(火) アッバース・パレスチナ自治政府大統領一行 表敬訪問



2月9日(火)、来日中のアッバース・パレスチナ自治政府大統領一行を院内議長応接室にお迎えしました。

パレスチナ問題の解決は中東地域の平和と安定にとって不可欠です。95年以降、パレスチナ自治政府が西岸とガザで自治を実施していますが、残念ながら和平プロセスは停滞しているのが現状です。イスラエルとパレスチナとの間の交渉の停滞に加え、パレスチナ内部でもアッバース大統領が率いる自治政府(ファタハ)と対イスラエル強硬派のハマスとの対立が続いています。このため、今年1月に予定されていた自治政府大統領と議会に相当する立法評議会の選挙が実現できず、議会も開けない状態が続いています。

イスラエルの入植活動の凍結問題やハマスに対するイランの支援等、この問題を取り巻く情勢は複雑に絡み合っています。アラブ、イスラエル双方から信頼されている日本の立場で何ができるのか、忌憚のない意見交換をいたしました。

【衆議院ホームページ】

平成22年2月9日(火)、政府の招待で来日したパレスチナ自治政府のマフムード・アッバース大統領一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、パレスチナ問題の解決は中東地域の平和と安定の礎であり、自らが和平プロセスに注目していることを伝え、今回、広島を訪問したアッバース大統領に対し、あらゆる核武装をなくし、平和な環境を作ることが人々が生きていく上で不可欠であると述べました。アッバース大統領は、三回目の訪日にあたる今回、初めて広島を訪れ、過去に広島でどのような惨禍があったかを実感することができたことと述べるとともに、世界は戦争を撲滅することによって、平和を維持していかなければならないとの感想を持ったと発言しました。

懇談ではパレスチナ問題についてアッバース大統領から、今後の米国を始めとする国際社会のイニシアティブによる仲介を期待していると述べた上で、パレスチナ問題の解決が中東地域のみならず、国際社会の平和と安定にも重要な意味を有することを強調し、これまでの日本の協力に対する謝意を表明しました。

最後に横路議長から、和平プロセスの前進に向けて日本として今後も協力し、また、アッバース大統領の更なる活躍を期待すると述べました。

2月9日(火) アル・オタイビ駐日クウェート大使 表敬訪問



2月9日(火)、アル・オタイビ駐日クウェート大使の表敬訪問を受けました。

私は、副議長当時の07年にムライフィ友好議連会長一行、08年にナーセル首相にお目にかかりました。残念ながらその後の選挙でムライフィ会長は交代されたようですが、議会間交流の促進には引き続き努めていきたいと思っています。

来年は日本とクウェートの外交関係樹立50周年の節目の年です。伝統的に良好な二国間関係が、これを機会に益々発展することを期待しております。

2月12日(金) 全国植樹祭特別委員会



2月12日(金)、全国植樹祭特別委員会に出席いたしました。

今年5月23日には、第61回全国植樹祭が神奈川県南足柄市と秦野市で開催されます。私は(社)国土緑化推進機構会長として、大会会長を務めることになっておりますので、実施計画の打ち合わせのため、松沢知事をはじめ神奈川県関係者にも出席いただいて特別委員会を開催いたしました。

森林の役割に対する関心は、地球温暖化問題の影響もあって、近年高まりを見せています。しかし、森づくりには長年にわたる息の長い取り組みが必要で、特に次世代を担う若い世代に関心を持ってもらう必要があります。フランスのジャン・ジオノ作の『木を植えた男』という名作絵本があります。第1次世界大戦前から第2次世界大戦後まで毎日、荒野に黙々とどんぐりを植え続け、それが木立に育っていくという話です。

全国植樹祭も、戦後の荒廃した我が国国土を緑化する国家的な運動として、毎年、天皇皇后両陛下のご臨席のもとで開催されています。5月の植樹祭が森づくりに向けた様々な取り組みを全国に発信するとともに、若い世代を含めた交流の場となることを願っています。

2月17日(水) ドイツ・キリスト教民主・社会同盟 カウダー院内総務一行表敬



2月17日(水)、ドイツの連立与党キリスト教民主・社会同盟の幹事長に当たるカウダー院内総務一行の表敬訪問を受け、意見交換いたしました。

日独両国は、二国間関係の発展にとどまらず、国際社会の諸課題について密接に協力していくことが求められています。

地球温暖化問題については、先般の COP15 のコペンハーゲン合意は一定の前進ではありますが、多数国会合における合意形成の限界を露呈したともいえます。正式会合に先駆けた事前の意見調整が重要性を増しており、アメリカや中国の存在を念頭に日独両国で協調できる余地は大いにあります。

日中関係の展望についても意見交換しました。私は、日中両国関係は政治、経済、文化等様々な分野において良好に進展していると思っています。ただ懸念する必要があるのは、両国それぞれの国民感情、国民レベルにおける相互の信頼関係は必ずしも好転はしていないということです。何かのきっかけで悪化する可能性は否定できません。

国民感情をさらに好転させるためには、積み残しになっている戦後処理問題に取り組む必要があります。また、歴史認識における相互理解を深めることも今後の課題です。この点では、ドイツも周辺のフランス、ポーランド、チェコなどと同様な問題を抱え、解決してきたわけです。

予定の時間を若干オーバーしましたが、有意義な意見交換ができました。

2月18日(木) うっすらと雪化粧した議長公邸の庭



2月18日(木)、昨夜遅くから降っていた雪が朝方にはうっすらと積もっていました。

昨日、予算委員会で公聴会開会の議決が行われ、夕刻、緊急に議院運営委員会が招集され、それが承認されました。

総予算の審査に当たっては公聴会を開かなければならないことは、国会法で決められています。公聴会は国民各層から幅広い意見を聴取して、それを国会の審議に反映させるものであり、国民の政治参加を認めた制度でもあります。

しかし、過去10年間の予算審議では、公聴会の開会を全会一致で議決したことは1度しかなく、ほとんど毎年、開催時期を巡る各党間の意見の対立が生じていました。特に去年、今年は予算委員会の意見の対立が議運委員会まで波及して、昨夜も緊急に委員会を開いて承認手続きを進めることとなったものです。

実は、私が副議長当時、河野前議長が議会制度協議会において、公聴会の開会時期を見直してはどうかと提言され、各党おおむね共通の理解に立ったことがあります。河野前議長は、公聴会さえ済めば採決が可能だとか、公聴会さえ阻止すれば採決を引き延ばせるというような与野党間の駆け引きに委ねるのではなく、提案理由の当日や各党一巡の総括質疑後、十分に余裕を持って公聴会の議決を行い、公聴会に寄せられた国民の声を真摯に受け止め、その後の審議に反映してもらいたい、このように提案されました。私は、当時もそして現在でも、河野前議長の提案と同意見ですし、それが正しい意見だと思っています。

2月22日(月) 満開の旭山桜



日本さくらの会からいただいた旭山桜という盆栽が満開を迎えました。

東京では連日寒い日が続いておりますが、議長公邸の執務室は日当たりがよいため、もう満開です。

2月24日(水) イラン国会議長一行の衆議院訪問



24日(水)、衆議院の公式招待で来日したラリジャーニ・イラン国会議長一行を衆議院にお迎えして、議長サロンで懇談いたしました。また、夕刻には議長公邸において歓迎レセプションを開き、さらに意見交換を重ねました。

懇談では、イランの核開発問題が取り上げられ、私からはウラン濃縮活動に対する国際社会の懸念を日本も共有している旨、申し上げました。ラリジャーニ議長は、イランの核開発は完全に平和目的であること、核兵器は決して持つつもりがないこと、イスラムの教義からも大量破壊兵器には断固反対する旨を明言いたしました。

この後、25日(木)夕刻にはイラン大使主催の歓迎レセプションが開かれ、一行は長崎を訪問されます。長崎訪問を通じて、NPT体制の堅持と核の脅威に対する認識を深めていただけるものと期待しております。

【衆議院ホームページ】

衆議院議長の招待により来日したイラン・イスラム共和国のアリー・ラリジャーニ国会議長一行は、2月24日(水)に衆議院を訪問し、議長応接室において横路議長、衛藤副議長、松本議院運営委員長及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長から我が国とイランは極めて良好な関係にあり、ラリジャーニ議長の訪日を機会に両国の関係が強化されることを願う、しかしながら日本としては、国際社会の懸念にも拘わらずウラン濃縮活動が行われていることに懸念を有していると述べたのに対し、ラリジャーニ議長は訪日招待に謝意を述べた後、イランは日本との二国間関係を重要視しており、両国とも長い歴史と豊かな文化を有し、民主主義国家で力強い議会を有している点が共通していると応じました。

イランの核開発問題について、ラリジャーニ議長は、イランは完全に平和目的利用であり、国際原子力機関(IAEA)による核開発関連施設への査察も受入れているのに、西側諸国から批判を受けていると述べました。これに対し横路議長は、原子力の平和的利用の権利はどの国にも認められるべきであるが、原子力の平和的利用には国際社会からの信頼が大切であり、信頼を得るにはイラン自身が努力をしなければならないと述べました。更に横路議長は、どの国でも平和的な環境の中で生活していきたいと国民は求めているのだから、イランには将来を見据えた戦略的な決断をしてもらいたいし、ラリジャーニ議長はそれを実行できる力を持った方だと聞いていると発言しました。ラリジャーニ議長は、イランとしては核技術は入手したいが、核兵器開発は考えていないと述べるとともに、宗教的な面から言っても、イランは大量破壊兵器に断固反対の姿勢を取っており、国際原子力機関に対しては今後も情報提供を続けていくし、天野国際原子力機関事務局長の努力も期待し、外交交渉によって事態が解決することを期待したいと述べました。横路議長は、長崎訪問を予定しているラリジャーニ議長に対し、広島に続き被爆地となった長崎への訪問により、核兵器不拡散条約(NPT)体制の遵守と我が国の反核の立場を理解していただくことを願うとともに、ラリジャーニ議長には核兵器反対の立場を貫くよう希望しました。

また横路議長より、核問題を含め両国間の問題を率直に話し合うため今回の様な議会間交流が重要であり、両国の国会議員間の交流を更に強化すべきと述べ、ラリジャーニ議長も全く同感であると述べました。

その他、衛藤副議長から、核兵器は決して持たないと国会内でラリジャーニ議長が発言した意義は重いとの発言がありました。

アリー・ラリジャーニ議長一行は、2月23日(火)から27日(土)まで我が国に滞在します。議長は滞在中、衆参両院議長を訪問した他、日本イラン友好議員連盟と意見交換を行い、また長崎県を訪問します。

2010年3月

3月3日(水) 民主党学生インターンとの懇談



3月3日(水)、民主党の学生インターンの皆さんと懇談いたしました。参加者の多くは大学1、2年生で40人近くが集まりました。

学生に政治の現場に触れる機会を提供することは、社会体験を通じて、若者への社会教育や広い意味での政治参加を促進することになります。立場上、立ち入った国会情勢を話すわけにもいきませんので、ここ10年程度の社会経済状況の変化について、私なりに考えていることをお話ししました。

3月3日(水) チュンマリー・ラオス国家主席歓迎レセプション



3月3日(水)、来日中のチュンマリー・ラオス国家主席の歓迎レセプションに出席し、日本側を代表して歓迎の挨拶を申し上げます。レセプションには秋篠宮同妃両殿下にご臨席いただき、盛大に開催されました。

チュンマリー国家主席にとって、今回が日本への初の公式訪問になります。また、今年は日本とラオスの外交関係樹立55周年に当たります。これを機に、両国関係が益々活発化することを祈念しています。チュンマリー国会主席一行は、4日(木)、衆議院を訪問される予定です。

3月4日(木) チュンマリー・ラオス国家主席の国会訪問



3月4日(木)、チュンマリー・ラオス国家主席一行が衆議院を訪問され、衛藤副議長とともに懇談いたしました。

3日(水)の歓迎レセプションには、秋篠宮同妃両殿下のご臨席をいただき、両国の関係者多数が出席しました。私はまだラオスを訪問したことはありませんが、ラオスを訪問した人は、現地の人々の暖かさに触れ、皆ラオス鼻眞になって帰国するそうです。

今年は、日ラオス外交関係樹立 55 周年の記念すべき年にあたります。国家主席の今回の訪日を通じて、両国関係が更に発展することを希望しております。

日本とラオスとは人的交流も緊密化しており、日本からカラテと柔道の専門家を招いて選手強化をした結果、東南アジアの競技大会で見事金メダルを獲得したそうです。議会間交流の面でも、昨年 12 月にラオスで日メコン女性議員会議が開催されました。今後も緊密な交流を続けていきたいと考えています。



【衆議院ホームページ】

平成22年3月4日(木)、政府の招待で来日したラオス人民民主共和国のチュンマリー・サイニャソーン国家主席兼ラオス人民革命党書記長一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、ラオス国家主席として初めての訪日を歓迎した後、本年が日ラオス外交関係樹立55周年の記念すべき年であることに言及し、今回の訪日を通じて両国が幅広い分野で更に発展することを希望しました。またメコン地域の要衝にあるラオスが安定的かつ持続的な発展を遂げることはASEAN、ひいては東アジア全体の安定と発展にも重要な影響をもたらすものであると述べ、今後日ラオス両国が二国間関係にとどまらず、核軍縮・不拡散、地球環境問題等の国際的諸課題にも緊密に協力していくことに期待を表明しました。

これに対して、チュンマリー国家主席は、これまでの長年に亘る日本のラオスに対する支援に感謝を述べるとともに、今回の訪問を新時代に向かうための新たな日ラオス関係を構築する機会としたいとの希望を述べました。また、ラオスの経済状況に関し、本年で最終年を迎える第6次経済社会開発5カ年計画(2006年～10年)を踏まえ、現在次期5カ年計画を準備中であると述べ、同計画では水力発電開発や、国内に2件ある世界遺産等を活用した観光分野の強化、人材育成等を進めていきたいとの説明がありました。更にチュンマリー国家主席は、昨年12月にラオスで開催された日メコン女性議員会議に言及し、今後の日ラオス間の議会間交流の推進にも期待を述べました。

懇談では、2009年12月ラオスで開催された総合的なスポーツ大会である「東南アジア競技会」が話題となり、チュンマリー国家主席から、ラオスは日本から空手、柔道選手を招き選手強化に努めた結果、兩種目で各2個の金メダルを獲得したことが紹介され、横路議長、衛藤副議長より祝福の言葉が述べられました。

3月5日(金) 程永華 次期中国大使表敬訪問



3月5日(金)、程永華 次期中国大使の表敬訪問を受けました。

程大使は日本の大学に留学した後、駐日大使館勤務が長く、マレーシア、韓国大使を歴任して、今回駐日大使に着任されました。通訳を介する必要はなく、流暢な日本語を話されます。

旧知の程大使が良好な日中関係をさらに発展させることを期待しております。

3月8日(月) カンボジア国会議員一行 表敬訪問



8日(月)、笹川平和財団の招聘で来日中のカンボジア国会議員一行の表敬訪問を受けました。

一行は超党派の国会議員6人で、要人との会談のほか、立法府の機能や国会運営のあり方、議院内閣制の実情等、精力的な研修活動が行われています。民主党の同僚議員にも同席いただきました。

3月9日(火) ポーデル・ネパール कांग्रेस党副総裁 表敬訪問



3月9日(火)、ネパールの連立与党第1党である कांग्रेस党のポーデル副総裁の表敬訪問を受け、ネパールの国内情勢を中心に意見交換いたしました。

ネパールでは長年民主化闘争が続き、ポーデル副総裁は13年も獄中で過ごされた経験があります。2006年に各党間での包括的和平合意が成立して、今年5月には新憲法を制定する期限を迎えます。しかし、最大政党のマオイストは武装解除を巡り連立を離脱し、政治的こう着状態の中、憲法制定が危ぶまれている状況です。マオイストは農村部、貧困層、若年層に基盤を持ち、相当数の民兵を擁しています。民兵の国軍への編入手続きが対立の発端です。

国内情勢が不安定な背景には、貧困の問題があります。ぜひ、各党間の合意形成が達成され、民主化プロセスが進展し、国内の教育や雇用状況が改善することを期待しております。

ネパールは仏陀が誕生した地でもあります。副総裁から、美しい曼荼羅をいただきました。種々の煩惱を鎮め、精神的な安定をもたらしてくれるそうです。

3月9日(火) 戦後補償を考える議員連盟 勉強会



3月10日(水) 駐日モロッコ大使表敬

3月10日(水)、アミール駐日モロッコ大使の表敬訪問を受けました。大使は10年近い日本赴任歴をお持ちの知日派で、今後の両国関係の発展について、意見交換いたしました。

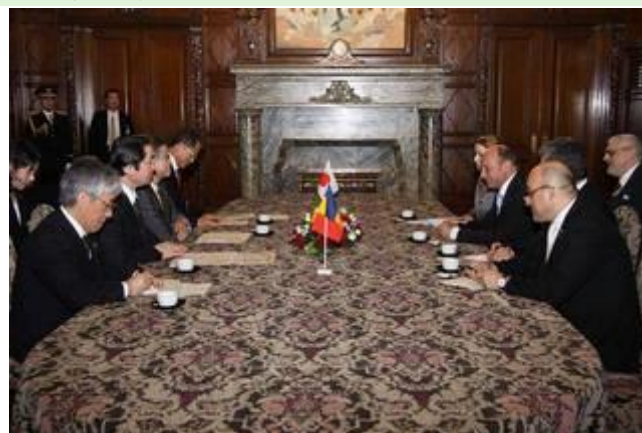
日本とモロッコは議会間交流も盛んで、昨年末に参議院の代表団が公式訪問されたばかりです。残念ながら友好議連は有力メンバーが交代されたので、できるだけ早く再構築の上、精力的に活動を再開されることを期待しております。



3月10日(水) バセスク・ルーマニア大統領 表敬訪問

10日、来日中のバセスク・ルーマニア大統領を衆議院にお迎えして、衛藤副議長とともに懇談いたしました。バセスク大統領は、昨年12月に再選され、2期目をスタートさせたばかりです。ルーマニアは北海道とほぼ緯度が同じで、今年も厳しい冬の毎日を送られています。

ルーマニアは2007年にEU加盟を果たしました。まだまだ経済的にはEU内では遅れていますが、人口の規模は英、仏、独といった大国を除けばEU内では大きい方です。経済的発展のポテンシャルは大きく、今回の来日にも多数の経済関係者が同行されています。周辺の旧東欧圏諸国との競争も激化しており、低い法人税率を維持するなど工夫しているそうです。



【衆議院ホームページ】

平成22年3月10日(水)、政府の招待で来日したトリアン・バセスク・ルーマニア大統領一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長より、昨年は両国の外交関係再開50周年という節目の年を迎え、秋篠宮同妃両殿下が貴国を御訪問になり、バセスク大統領の温かい歓迎を受けたと承知していると述べた上で、ルーマニアの体制転換期以降の我が国の同国への支援に言及しつつ、今般我が国がその集大成として供与することになった円借款案件(ブカレストと国際空港を結ぶ地下鉄)が、両国友好のシンボルとしてルーマニアの経済発展と環境改善に貢献することを期待する旨述べました。

バセスク大統領は、今回の訪日招待はルーマニアに対する友好の証であると述べ、1989年の革命から約20年に亘る日本の支援に深甚の謝意を表明するとともに、今後の日本企業のルーマニアに対する更なる投資に強い期待を述べました。また同大統領は議会交流の重要性に触れました。

これに対して横路議長は、投資拡大のためにはルーマニア側からの一層の情報発信が必要であることを指摘するとともに、議会間交流の活性化につき努力したい旨述べました。また、衛藤副議長からルーマニアの国内税制に関する質問が出され、バセスク大統領は、周辺諸国も外国投資の受入れに努力する中で、法人税率を低く維持する政策をとっていることは投資受入れの戦略であると述べました。

懇談では、この他最近のルーマニアにおける日本や日本語への関心の高まりが話題となり、バセスク大統領より現在の文部大臣は数年間の日本留学経験を有しているとの紹介がありました。

3月11日(木) 李相得(イ・サンドク)韓日議連会長 表敬



11日(木)、李相得(イ・サンドク)韓日議連会長の表敬訪問を受けました。李会長は、李明博韓国大統領の実兄で、長年にわたり議連の活動を牽引されてこられました。

今年は日韓双方にとって、重要な節目の年に当たります。真に未来志向の友好関係を築いていくためにも、政府間にとどまらず、両国の議員間で率直に意見を交換し、相互理解を深めていくことが大切です。

3月11日(木) 唐家璇(とう・かせん)中日友好協会名誉顧問一行夕食歓迎会



11日(木)、唐家璇(とう・かせん)中日友好協会名誉顧問一行をお迎えして、歓迎夕食会を催しました。友好議連の同僚議員にも同席願いました。

唐名誉顧問とは最初にお目にかかった機会を思い出すのが難しいほど、長い付き合いです。長年にわたる駐日大使館勤務やその後の外交部長、国務委員歴任を経て、2008年に現役を引退されましたが、その後も中日友好協会の名誉顧問や新日中友好21世紀委員会中国側座長として、両国関係の発展のためにご尽力されています。

東京では寒暖の差が激しく不安定な天候が続いておりましたが、ようやく春めいてきました。長年の友人同士、楽しい歓談のひと時を過ごすことができました。

3月12日(金) 第23代日本さくらの女王候補者



12日(金)、「日本さくらの会」が各年選出している第23代日本さくらの女王候補者の方々が議長公邸を訪問されました。さくらの会は、歴代衆議院議長が会長を務めており、私も理事各位の推薦をいただいで会長職を務めさせていただいています。

さくらの女王は、桜の植樹式や緑化キャンペーンなど様々な活動に参加して、日本が誇るさくら文化の広報に尽力されています。さくらの女王の選出大会は明日 13 日に開催され、今夕はその前夜祭が行われます。

さくらへの想いを契機に、候補者の皆さん全員が、今後もご活躍されることを祈念いたします。

3月15日(月) ポーランド上院議長一行 表敬



15日(月)、参議院の公式招待で来日中のボルセヴィッチ・ポーランド上院議長一行を議長応接室にお迎えして、懇談いたしました。

ボルセヴィッチ議長は、1989年の体制転換まで、一貫して民主主義を実現するための反体制運動に従事してこられました。1980年にはグダンスク造船所のストライキを計画して、これが契機となって全ポーランドに労働組合「連帯」の運動が広がりました。1981年にワレサさんが来日されたときには、私もお目にかかったことがあります。

私は2年前にポーランドを衆議院副議長として公式訪問いたしました。そのとき、アウシュビッツ収容所を訪問して、どうして人間にこんな残酷なことができるのか、信じられない現実に言葉を失いました。しっかりと自分の目で見て、過去の歴史を直視することが必要です。核の問題、原爆の問題も同じです。広島や長崎を実際に訪れ、自分の目で判断しなければなりません。先般のイラン国会議長には長崎を訪問していただきました。ポーランド上院議長は広島を訪問する予定です。議員間交流の機会を通じて、できるだけ多くの世界の指導者に広島、長崎を訪問していただきたいと考えています。

同じことがアウシュビッツ収容所についても言えます。私が訪問したときも、世界中から多くの若者が見学に訪れていました。日本からは地理的に遠い難点はありますが、現地には日本人の公認ガイドの方もいらっしゃいます。是非、機会があれば自分自身で、過去の蛮行を直視していただき、戦争のない、平和な世界を築かなければならないことを再確認していただきたいと思います。

【衆議院ホームページ】

平成22年3月15日(月)、参議院の招待で来日したボグダン・ボルセヴィッチ・ポーランド共和国上院議長一行は、衆議院を訪問し、横路議長、松本議院運営委員長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長より、1980年以降のポーランドの「連帯」運動を大きな関心をもってみつめてきたと述べ、ポーランドの民主化及び体制転換に大きな役割を果たしたボルセヴィッチ議長の初来日を歓迎しました。また、2年前(2008年)の自らのポーランド訪問に言及し、250以上もの日本企業が進出するポーランドと日本の良好な関係を確認することができたと述べ、今回のボルセヴィッチ議長の訪日により両国関係が更に発展することを望みました。

ボルセヴィッチ議長は、当時の「連帯」運動に寄せられた日本からの多大な支援に謝意を述べた上で、最近のポーランドの状況に関し、政治・経済の面でポーランドは大きな変革を遂げ、特に経済分野では国民は困難も経験したが、諸改革の実施により現在は安定した状況にあると述べました。また今後の経済の課題として、エネルギー分野を始めとするインフラの近代化を挙げ、同分野での日本との協力の強化に期待を表明しました。

これに対して横路議長より、ポーランド訪問の際に農村地域を訪れたが、多くの家屋が新築されている光景に接し、経済発展の成果を窺い知ることができたとの感想を述べるとともに、本年はショパン生誕200周年に当たり、文化面等幅広い分野で交流が活発化することを希望しました。

懇談では、樺太流刑に処された後、樺太アイヌ民族に接し、アイヌ研究を行ったポーランド人、プロニスワフ・ピウスツキが話題となり、ボルセヴィッチ議長は両国の友好関係は政治経済のみならず、歴史的、文化的な基盤も有していると述べました。

最後に横路議長は、ポーランドでアウシュヴィッツを訪問したことに言及し、アウシュヴィッツ、広島、長崎は人類が二度と繰り返してはならない過ちであり、ボルセヴィッチ議長が今回広島を訪問されることを評価すると述べました。

3月16日(火) ラモス=ホルタ東ティモール大統領 表敬



3月16日(火)、子ども手当支給法案、高校授業料無償化法案などが衆議院本会議を通過して、参議院に送付されました。例年3月には、参議院において総予算の審議が行われていますが、それと並行して新年度までに成立が必要になるいわゆる日切れ法案等の審査が行われます。

現在まで内閣から54件の法律案が提出されていますが、そのうち4月1日から施行される予定の法律案が17件あります。これから法律案の審議が各委員会ですらに本格化していくことになります。

本会議のあと、来日中のラモス=ホルタ東ティモール大統領を院内議長応接室にお迎えして、懇談いたしました。

東ティモールはインドネシアとの間で1975年以降、紛争が続いていましたが、外交的解決により独立を達成することができました。この一連の外交努力に対して、1996年、ノーベル平和賞が当時民族評議会の外交担当であったラモス=ホルタ大統領に対して授与されました。大統領が、今後もアジア太平洋地域の平和と安定に貢献され、核兵器のない世界を目指して活動を加速されることを期待しております。

大統領から、東ティモールの伝統的手織物であるタイスをいただきました。東ティモールの国内経済は農業が中心のため、自立可能な国づくりに取り組まれています。

【衆議院ホームページ】

平成22年3月16日(火)、政府の招待で来日したジョゼ・ラモス=ホルタ・東ティモール民主共和国大統領一行は、衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、東ティモール民主共和国が独立決定から10年間、国家を統合し様々な困難を克服しつつ、紛争後の復興から本格的な国造りへと安定的な発展に向かっているのはラモス=ホルタ大統領の指導力の賜物であると述べ、今回の訪問で議会間交流を含めた二国間の交流が更に緊密になることを希望しました。横路議長は、川上隆久国連東ティモール統合ミッション事務総長副特別代表の突然の訃報に接し大変残念に思うと述べました。

ラモス=ホルタ大統領は、川上副特別代表の逝去に関し、同氏のこれまでの活躍を称えとともに、御家族、日本国民、日本政府に対し哀悼の意を表しました。また同大統領は、同国の独立と平和の定着のために我が国が行った支援に感謝を示すとともに、同国は経済でも3年間持続的な成長を遂げていると述べました。更に、同大統領は、北朝鮮による拉致問題に対する日本側との連帯の気持ちを伝えるとともに、核廃絶・核不拡散や地球環境問題等に対する我が国の取組みを評価し、平和国家としての我が国の国連安全保障理事会の常任理事国入りを支持しました。

これに対し、横路議長は、ノーベル平和賞受賞者であり、核兵器のない世界を目指しての活動を自身のライフワークにしている同大統領が今回広島を訪問し、市民との対話集会を行うことに触れ、核兵器の壮絶な悲惨さは、実際に被爆地を訪れ、資料も見て、被爆者の話を聞かないと想像することができないと述べました。

ラモス=ホルタ大統領は、横路議長の発言に賛同の意を示し、今回の広島訪問は自身3度目の訪問になり、これまでも平和活動にかかわってきたことを紹介するとともに、他国の者も広島の資料館を訪れることによって、原爆の悲惨さや痛みを分かち合うことが必要であると述べました。

最後に横路議長より、核軍縮・核不拡散に向けてラモス=ホルタ大統領とともに努力していきたいと述べるとともに、今後の両国間の議会交流を更に促進していきたいとの希望が表明されました。

3月17日(水) ノーマン駐日イエメン大使 表敬



17日(水)、ノーマン駐日イエメン大使が議長公邸に表敬訪問に来られ、両国関係や周辺地域を取り巻く情勢について、意見交換いたしました。

イエメンはアラビア半島の国際海峡であるアデン湾に面し、湾岸の油田地帯に隣接する要衝の地に位置しています。また、海賊対策やテロ対策の観点からも、イエメンの安定は国際社会にとって共通の利益であり、種々の国際会議においてもそのことが確認されています。

国内では、貧困や格差の問題に加え、政府の統制が十分に及ばない地方部族の存在、アフリカからの難民流入等、多くの問題を抱えています。これらの問題解決には、保健医療、水等のインフラ整備が必要ですが、その前提となる人材育成が急務です。我が国のODAは全体としては縮減の傾向にあります。必要な支援は引き続き継続されるべきです。

3月17日(水) エジプト・アルアハラム紙 インタビュー

17日(水)、エジプト最大の日刊紙アルアハラム紙、サイド社主からインタビューを受けました。サイド社主は外務省の招聘プログラムで来日されています。先般の総選挙で政権交代が起こった背景や日本社会の抱える諸問題、さらにテロ、イスラム、中東地域全般に対する日本の関心等について、私の考えをお話いたしました。



日本は中東すべての国と良好な友好関係を維持しており、中東和平にも積極的に取り組んでいます。ただ、社主によれば、日本との地理的な距離や言葉の問題から、日本に関する情報の多くは、西側経由で間接的に入っているのが実情のようです。日本は石油にしか関心がない、などと誤った理解が一部にはあるかもしれません。せっかくの機会でしたので、中東和平をはじめとする諸問題に対しての日本の関心の深さをきちんと説明いたしました。

【インタビュー 要旨】

サイード社主： お忙しい中時間を頂き感謝申し上げます。日本は重要な国であるにもかかわらず、日本に関する情報は西側経由のみで入ってくるのが現状である。直接インタビューでき、嬉しく思う。

政治において、日本では大きな変動があったと聞いている。これは国民にとり重大なことであるのか、またその理由は何か。

横路議長： 背景から説明したい。1990年代のバブル成長期以降において、97年が人々の給与所得のピークであり、98年から下がり始めた。これに象徴されるとおり、日本の経済及び社会の変化が98年に起こっている。90年代後半から2000年にかけてその変化を推し進めてきた政治がある。その政治に対する総合的な国民の判断が去年の総選挙の結果である。

日本は元来農耕社会であり、皆で協力して作業を行ってきた。その結果勤勉、平等、公平及び努力が日本人のモラルとなった。ところが、90年代のバブル期以降、アメリカ的市場主義の考え方が入ってきたことにより、人々は投機や投資に関心を持ち、企業経営者は拝金主義にはしり、お金中心の社会となり、人々の意識も変化していった。

日本人のモラルとして、今までは勤勉意識が当たり前であったが、バブル時代においては、競争や効率が重視され、弱者への保護を悪平等と考える等、社会の空気が変化していった。その後バブルの崩壊により、97年から98年にかけて、社会・経済を取り巻く情勢が変化した。

社会において、人々には仕事があり、その収入によって生活していくことができるというのが基本である。その基本が崩れ、98年には失業者が前年に比べて50万人も増え、倒産した企業の負債は97年に14兆円、2000年には20兆円を超えた。企業の倒産が増え、どの企業もリストラを進め、正社員を削減し、新卒採用を控えた。そのため、失業した正規雇用者が再び職を得る時には非正規雇用者となり、この時期社会に出た若年層の多くが非正規雇用者となった。

それが若年層の結婚にも影響を与えている。男性の既婚率は収入に比例しており、現在では38%約4割が非正規雇用者であるため、年収が低く生活が不安定な人が増えてきている。OECDによる日本の相対的貧困率は米国と同程度であり、長時間労働しているにもかかわらず収入は不安定であり、そのため既婚率が上がらない。

また98年には自殺者が急増し、そのまま推移しており、社会問題と化している。

高齢者については、医療及び介護の充実が必要だが、この間、時の政権は小さな政府を目指し、2000年からの10年間で社会保障費の自然増がカットされ、年金、医療、介護に対する国民負担が増加した。日本社会全体では犯罪数は減少しているが、高齢者犯罪は大幅に増加し、それも少額の万引き等生活苦による犯罪が増加している。

家計貯蓄率も減少しており、貯蓄のない世帯が2割以上と未だかつて想像し得ない状況が現実となっている。

以上のような社会・経済状況の大きな変化の中で政権交代が行われた。

新政権の編成した来年度予算において、社会保障費は9.8%増、地方財政5.5%増、教育関連費5.2%増になっている。これらはいずれも、歴代政権が削減してきた分野であり、バブル崩壊以降、日本の伝統的なモラル、社会の意識が変化したため、推し進められてきた政策である。しかし、バブル崩壊により生まれた社会問題が深刻化し、それまでの政策からの転換を図ることを国民が支持した。

この20年間の変化をお話しすると何時間でもかかってしまう。私がまとめた資料、『バブル・リストラの1990年代

&小泉内閣以降の自公連立政権下の 2000 年代 ―この間、日本は何を失ったのか―』がこのテーマを政府統計を用いて解説しており、社主の質問内容に沿うものである。お渡しするのでご参考としていただきたい。

アハラーム社主： 私が議長から伺ったことを本国で伝えても、信じてもらえない可能性がある。1986 年訪日した際に、「日本のミラクル Miracle of Japan」を著し、日本人の印象は勤勉、協調性だと伝えさせて頂いた。

現在、日本が抱える大きな課題は何であるといえるか。

横路議長： 経済である。2 つの要素により、経済は厳しい状況となった。

バブル崩壊は不良債権を大量に生み出し、企業のリストラが進められ、失業者が急増した。金融機関の不良債権は処理されたが、失業者はその後、非正規雇用者にされた。その後の経済については輸出産業が日本経済を支えていたが、リーマンショックで日本の輸出等も厳しくなった。

ところで、日本経済成長率は 2008 年 4～6 月からマイナスに転じ、7～9 月もマイナス、10～12 月にリーマンショックがあり、2009 年 1～3 月が最悪になっている。つまり、米国の金融危機以前から、日本経済はマイナス成長であり、これは地方財政をカット、社会保障費もカットされたことが大きい。地方財政がこの間 7 兆円もカットされたことにより地方経済が疲弊し、そこに米国の金融危機が起こり更に輸出等でダメージを受けた。

輸出依存で大企業は潤ったが、その間地方の疲弊が進み、非正規雇用の増加で生活も向上しなかった。現在唯一雇用が増えているのは介護・医療の分野のみである。

アハラーム社主： 日本の失業率は現在 5.7%と聞いたが、それは通常の国であればそれ程問題があるとは思われないが。

横路議長： 現在、失業率は 5%をきっている。但し、製造・小売卸業での雇用は増えていない。日本は現在サービス業中心の産業構造になっているため、これまでのような公共投資よりも個人への所得移転の方が、効果が高いとして、現政権は、コンクリートから人へと投資の対象を変えようとしている。経済対策として、金融対策、公共事業、社会保障による個人消費の拡大の 3 つの政策があるが、前政権は 3 番目の政策を採らないばかりか、カットしてきた。現政権は社会保障に力を入れて経済を活性化させることを政策の柱としている。

日本社会の経済問題をいかに立て直すかが問題であり、社会秩序として経済の安定を求めている。

アハラーム社主： 日本経済を立て直す必要があるが、日本経済が悪化したのは、米国に原因があると考えられるか。

横路議長： 根本の原因が米国に起因しているわけではない。確かに米国発金融危機の影響はあったがこれは日本だけではなく世界中が影響を受けた。むしろ今の日本の問題の根本は、日本自身の経済運営によるものと思える。

アハラーム社主： 日本は 1980 年～90 年代において経済面で米国の要求の言いなりになっていた時代があったと聞いている。

横路議長： 必ずしも米国の要求を丸呑みしたとは思わない。経済政策に関しては米国の提案を受け入れたものもある。

日本経済はかつて米国市場が大きなウェイトを占めていた。従って、米国との協調はある意味必要であった。最近では中国のウェイトも並んできており、両国への輸出が順調なことが日本経済にとって良い状況である。日本経済が持ち直し始めたのは、中国経済が成長しているからであり、今後、米国の経済が回復すれば日本の経済も回復するであろう。

アハラーム社主： 私の理解からすれば、米国との今ある距離（ギクシャクした関係）が経済関係に起因しているのか。

横路議長： 今の米国との関係は日本の経済関係とは直接関係ない。安全保障と経済問題は別個の問題である。

アハラーム社主： 新政権は中東に関心があまりないようにもとれる。

横路議長： 中東に関心が無いということはない。昨年 12 月アラブ諸国を招いて第一回日・アラブ経済フォーラムを開催したが、1200 人程度が出席し、有意義な議論が行われた。また河野前議長が外相時にイスラム諸国との文明間対話を提唱し、現在も各国でセミナーが開催されており、イスラム世界との対話を熱心に行っている。

中東和平も重要課題として認識している。日本政府は、中東問題に関する全ての国と友好的な関係を持っており、中東和平のためにも積極的に取り組んでいる。アフガニスタン問題解決のためにも努力している。岡田外相もほとんどの中東諸国と外相会談を既に行っている。この点については、総理からもよくお話を聞いていただきたい。

アハラーム社主： 外務省関係者から聞いた話では、日本が中東に関心を持つ理由として第一に石油、第二に地域情勢の安定のみと聞いている。先程のお話は、それよりも幅広い。それは議長個人のお考えか。それとも日本政府全体の考えか。

横路議長： 私個人ではなく日本全体としての考えである。中東和平は日本にとり、最大のテーマである。衆議院としても、先日イラン国会議長を招待し、来月はパキスタン下院議長、またトルコ国会議長も招待予定であり、そのような議会間交流を持ち、中東地域全体の和平のために政府だけではなく議会も関与して取り組んでいる。日本政府の政策については、この後総理からお話を聞く機会があると思うので、その時にもきちんとお聞きして欲しい。

東京からの報告 - アブデルモナム・サイド(博士)- 【抜粋】

(アハラム新聞 2010 年 3 月 20 日(土)1 面記事、続 5 面)

その後、日本の方々にインタビューした私が得た情報の中で日本の実情を説明したものとしておそらく最も優れていたのが、国会の横路孝弘衆議院議長の見解であった。同議長は、実体経済を反映していない投機や融資を通じて金融市場が急騰し、その後資産の実体が判明した 1990 年代の「バブルの崩壊」による日本経済の後退を非難した。

以上が日本のバブル崩壊であるが、その後、資産ファンドの方向性が変わり、人々の関心が生産より消費に向けられるようになった時に、同様な状況が米国やその他の国々でもあらわれ、ついには世界的規模の経済危機が発生するに至った。

衆議院議長は、更に、日本が危機的状況に陥った原因について、日本の基礎にあり農村共同体に由来する集団的な価値観が凋落したためであると述べた。代わりに台頭してきたのが個人主義的な価値観や消費や利己主義である。このため若年層は従前のように進んで責任ある立場を引き受けようとはしなくなり、それが自殺や非婚へとつながっている。同議長の話を受けているうちに、私は、エジプトの首都カイロで折々見聞する世代間の相違、そして消費社会への傾斜とさほどの違和感を覚えなかった。

そして、引き続き衆議院議長の発言が向けられたのが、1993 年、1994 年のわずかな時期をのぞいて第二次世界大戦後ほぼ一貫して日本を支配した自由民主党に対する批判であった。同議長によると、日本に起きた危機は全て自由民主党に原因があり、官僚制も責めは免れず攻撃の対象となった。自由民主党は、米国からの勧めに便乗して、セーフティ・ネットを弱体化させた。

その結果、経済危機が実に米国で始まる前に日本で発生し、犯罪率は特に高齢者間で高くなり、貯蓄高の減少を招き、中国製品が日米の各市場を侵蝕し始めた後、日本企業は相次いで倒産した。

3 月 23 日(火) 議長公邸の桜

東京では 3 月に入って、急に暖かくなったり、冷え込んだりと天候が不安定でしたが、春は着実に近づいています。議長公邸の庭では、早くも桜が咲き始めました。5分咲きくらいでしょうか。陽光という寒桜の一種です。公邸には、ソメイヨシノをはじめ、30 本以上の桜があります。春の到来が楽しみです。



3月24日(水) 日本さくらの女王、ハンブルク桜のプリンセス 表敬訪問



3月24日(水)、第45回さくら祭り中央大会が憲政記念館で開催されました。これにあわせ、去る13日に選出されたばかりの第23代日本さくらの女王、第26代ハンブルク桜のプリンセスのお二人の表敬訪問を受けました。

さくらの女王や各国の桜プリンセスは、桜の親善使節として、関係国を訪問して、各地のさくら祭りやさくら植樹祭に出席しています。広く人々に愛されている桜を国内のみならず、海外に普及、保存し、国際親善を果たしています。

今日はあいにくの雨で、冬に逆戻りしたような寒さでしたが、お二人の今後の活躍を期待してやみません。

3月24日(水) カザフスタン国務長官一行 表敬



24日(水)、外務省賓客として来日中のサウダバエフ・カザフスタン国務長官一行の表敬訪問を受けました。サウダバエフ国務長官は、昨年8月にも来日され、国連軍縮会議に参加されました。また、78年に札幌を訪問されたこともあるそうで、最近、札幌に名誉領事館を開設したばかりだそうです。

カザフスタンは石油、天然ガス、ウランなどのエネルギーや鉱物資源に恵まれ、急速な経済発展を遂げています。日本からの投資は、ウランなどの資源分野を中心に増大傾向にあります。また、租税条約や原子力協定などの法的枠組みも整備されつつあります。

カザフスタンでは、来年、第7回アジア冬季競技大会を開催されます。このアジア版冬季オリンピックは、1986年、90年に札幌でそれぞれ第1回、第2回大会が開かれたもので、当時北海道知事だった私にも想いで深い大会でした。雪不足の心配はまったくないそうなので、大会が盛大に開かれることを期待しております。

また、衆議院は、カザフスタン下院議長の公式日本訪問を招請しているところです。それができるだけ早い機会に実現し、議会間交流を通じて、核軍縮・核不拡散、地球温暖化等の地球規模の諸課題からアフガニスタンやイラン等、地域を取り巻く情勢まで、幅広い意見交換ができることを楽しみにしております。

【衆議院ホームページ】

平成22年3月24日(水)、政府の招待で来日したカナット・ベクムルザエヴィチ・サウダバエフ・カザフスタン共和国国務長官兼外務大臣一行は、衆議院を訪問し、横路議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、両国の関係は極めて良好な関係にあり、サウダバエフ国務長官兼外相の今回の訪日を契機に両国の交流が議会間を含んだ広い分野で拡大するものと思うと述べました。

これに対し、サウダバエフ国務長官兼外相は、桜の咲く素晴らしい時期に訪日できて非常に喜ばしい、カザフスタンでは今の時期に「ナウルズ」という新年に人々が集まって友好的な関係を新たに築きあう祭りを行うが、同様に両国が新しい刺激を与え合うようになれば良いと応じました。また、両国間には様々な分野で協力関係が築かれているが、今後も経済を中心により一層関係強化に努めなければならないと述べました。

横路議長は、両国は二国間関係のみならず核軍縮・核不拡散や地球環境問題等の国際的な諸問題についても協力することが可能であると述べました。サウダバエフ国務長官兼外相はこれに賛意を示し、2010年の欧州安全保障協力機構(OSCE)の議長国として中央アジアの安全保障に努力していきたいと応じました。また、アフガニスタン復興問題に言及し、日本のアフガニスタン支援に感謝の意を伝えるとともに、カザフスタン自身もアフガニスタン支援に力を入れていきたいと述べました。更に、同国務長官兼外相は、2011年にアジア冬季競技大会がカザフスタンで開催されることを紹介し、横路議長は同大会の成功を祈念しました。

3月25日(木) 衆議院事務局新人職員への訓示

25日(木)、4月から衆議院事務局に採用される新人職員に訓辞と激励の言葉を述べました。

昨今の公務員の人員削減の流れの中で、衆議院事務局の定員も毎年削減をしています。新人職員には、一日も早く職場になれ、仕事を覚えてそれぞれ与えられた職務を全うしてもらいたいと思います。

ことは、事務職、衛視、法制局で30人ほどの職員が採用されました。衆議院事

務局は一般の方にとっては、あまりなじみのない役所ですが、本会議や委員会の開会準備、審議内容の調査事務や議員立法の立案、その他一般的な庶務、管理事務に加え、院内の警備や傍聴人や参観者の案内等、様々な面から国会の活動を支えています。



3月26日(金) アル・オタイビ駐日エジプト大使 表敬訪問



3月31日(水) ご心配をおかけしました。

新聞報道でご承知のとおり、大腿骨を骨折いたしました。

27日(土)に赤坂議員宿舎で、56年前に交通事故で治療を行った左脚大腿骨を骨折し、救急車で運ばれ、当日都内の病院において緊急手術を行いました。病名は「左脚大腿骨骨幹部骨折」で2～3週間程度の入院をすることになりました。

手術後の経過は順調で、29日から毎日リハビリを始め、来週後半には車椅子になりますが、登院できるものと思います。

ご心配をおかけして本当に申し訳ありませんでした。

2010年4月

4月6日(火) 本日、登院しました。



本日 12 時からの議院運営委員会に出席し、13 時からの本会議に登壇しました。議院運営委員会で行った挨拶は下記のとおりです。

『この度、左大腿部骨折という事態にあたりまして、衛藤副議長、松本議運委員長をはじめ議運の理事及び委員の皆さんに大変ご心配、ご迷惑をおかけして誠に申し訳なく思います。

3月27日の土曜日の午前中、衆議院議員宿舎で、56年前に交通事故で手術をした古傷を再び骨折し、救急車で運ばれそのまま入院、その夜3時間20分の緊急手術を行ったところです。

手術後の翌々日の月曜日からリハビリが始められ、少し松葉杖で歩くことが出来るようになりましたが、まだまだリハビリが必要な状態にあります。この間、医師、看護師、理学療法士などの関係者の皆さんの献身的なご尽力をいただき、大変感謝いたしております。

今後もリハビリに努め、議長としての職責が果たせるように努力する決意ですが、ご覧のようによく少し松葉杖で歩き、車椅子に座れる状態になったところですので、とりわけ衛藤副議長に助けていただかなければならない事が多いと思います。どうか今後とも衛藤副議長をはじめ、松本議運委員長、議運の皆さんのご協力をお願いします。

また、衆議院事務局にも議長席への登壇などご苦勞をかけます事に対し、この場をかりてお礼を申し上げます。』

4月6日(火) 車イスで議長席に。



3月27日、左大腿部骨折という事態で緊急入院し、手術し、その後リハビリに努めており、現在は病院から本会議への出席や、外国からのお客様の対応、その他の重要な行事などを行っています。

56年前の中学2年生の時に、オート三輪車が横転し助手席に座っていて大ケガをしたのです。その時に何回も手術をし、1年6ヶ月入院して治療に専念したのですが、ヒザの関節の障害は治すことが出来ませんでした。

昔とは違ってギブスなし。土曜日に手術して、火曜日から理学療法士さんの下でリハビリをはじめ、手術から10日目(4月6日)に本会議に出席したのがこの写真です。

まだ松葉杖で階段の昇り降りは出来ませんので、レールを置いて、そこを車イスで押してもらって議長席につきました。このレールは30年前、八代英太さんが議員になったときに作られたものとのことです。

医療がいろいろ問題になっているところですし、良い機会ですので医師、看護師、理学療法士のみなさんから、現場がどうなっているのか話を聞いております。そのうちご報告いたします。いずれにせよ、医師のみなさんも驚くほど今のところ順調に回復しています。



4月15日(木) パラリンピックメダリストの人とお会いしました。



本日、今年の3月に行われました「カナダ・バンクーバー2010パラリンピック」で金メダルを獲得した“新田佳浩君”と銀メダルを獲得した“太田渉子さん”に議長室でお会いしました。

新田君はクロスカントリースキー「10kmクラシカル」と「1kmスプリント」で2個の金メダル、太田さんはクロスカントリースキー「1kmスプリント」で銀メダルを獲得したメダリストです。日常のトレーニングも大変なようで、がんばっている多くの人々に希望を与えたことと思います。

お二人からは、障害者スポーツにもっと国も力を入れてほしいとの要望が寄せられました。

カナダのバンクーバーの前市長はハンデキャップを持ち車椅子で行動をする市長で、バンクーバー市内はバリアフリーがしっかりしているとのこと。市長は「私が市長になったからバリアフリーをしっかりとしたのではなく、バリアフリーがしっかりしているから市長になれた」と言っています。

私も骨折という事故にあい、車椅子や松葉杖を借りながらリハビリ生活をしていますが、本当にバリアフリーが大切だと痛感しています。

4月15日(木) 春の園遊会

4月15日(木)、小雨まじりのあいにくの天気でしたが、赤坂御苑で催された春の園遊会に出席いたしました。

足元が芝生で起伏があるため、車椅子で出席いたしました。出席の方々からお見舞いや激励を受けましたが、起立するにはなんら支障はありませんし、平面では松葉杖で歩行しております。



4月20日(火) 国際軍縮議員連盟会長に就任しました。



昨日、国際軍縮議員連盟(略称:軍縮議連)の総会を開催し、河野洋平前衆議院議長の後を受け、国際軍縮議員連盟の新会長に就任しました。

本年は、この5月にニューヨークの国連本部でNPT運用検討会議が開かれます。この会議には衆議院からも代表を送ることにしています。

NPTは核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用という3本の柱をもっています。この3本の柱がしっかり実現するように、軍縮議連は今後活動を行っていくことを決めました。

なお、今日の核兵器をめぐる現状について、来週にでもお話します。

国際軍縮議員連盟会長に就任して

2010年4月21日

衆議院議長 横路 孝弘

このたび河野議長のあとを引き受けて、国際軍縮議員連盟の会長に就任いたしました。本年は核軍縮・核不拡散にとって重要な年であります。この一年の動きを振り返ってみたいと思います。

1. オバマ大統領の「核のない世界をめざして」発言について

(イ) 2008年9月、広島でG8下院議長会議が開催され、アメリカのナンシー・ペロシ下院議長(女性)など4カ国の核保有国の議長も参加し、「平和と軍縮に向けた議会の役割」を議題として活発な議論が行われました。

(ロ) 特にペロシ議長は、「こんなに核兵器が凄まじいものと初めてわかった。本当に広島に来て良かった」と言われ、「民主党候補のオバマ氏が大統領に就任したら、核のない世界をめざして工程表を作って努力したい」と表明されたのです。

オバマ大統領は昨年4月、チェコのプラハで「核のない世界をめざして」と発言をされた背景にはこんなことがあったのです。やはり広島、長崎へ来ていただいて、現場や資料を見、被爆者の話を聞いて、はじめて核兵器の恐ろしさを理解できるのです。

私は日本へ来られる外国の要人には、出来るだけ広島、長崎へ行かれることをお願いし、行くことの出来ない人には、広島の前爆資料をお渡ししています。

2. 現在の核弾頭数

(イ) 世界の状況 (SIPRI 年鑑2009)

アメリカ 2702(戦略核弾頭2202、それ以外500)
ロシア 4834(戦略核弾頭2787、それ以外2047)
フランス 300
中国 186
イギリス 185
(イスラエル 80)
インド 60～70
パキスタン 60

- ・ なお、注意すべきは、アメリカとロシアの弾頭数は配備数量であって、保有数は、

アメリカ 9400 発
ロシア 13000 発

(ロ) これまでの削減

START1 6000 発(2009 年まで)
モスクワ条約 1700～2200 発(2012 年まで)
新START1条 約 1550 発(発動後7年以内)

- ・ 削減といってもほんのわずかであり、地球を何十回も全滅させうる核が世界にあるのが現状です。

3. 核のない世界への課題

(イ) 核軍縮

なんといっても核保有国が、核の削減を実現し、いずれはゼロにしなければなりません。核保有国の核軍縮があってはじめて核不拡散も実現できるのです。アメリカ、ロシアの保有核をあわせて22400 発もあるのです。

(ロ) 核不拡散

核を持つ国がどんどん増えることは、世界と地域の平和を乱すことになり、いつでも核戦争が起きうる状況になってしまいます。現在、イランと北朝鮮が問題になっていますが、核拡散は世界が協力して止めさせなければなりません。

(ハ) 核テロの防止

今までの核戦争は国家間の問題として議論され、核抑止力の名の下にどんどん体制が強化されてきました。核には核をと、「攻撃されたらそれ以上の反撃をする」ということをベースにICBM、爆撃機、SLBM という3 本柱で構成されていました。

しかし、テロリストが相手となるとこの国家間の戦略は成立しないのです。「核のない世界」とアメリカが主張した背景はここにもあるのです。

4. この一年、何が具体化したのか

(イ) 核軍縮

アメリカとロシアは今までも核軍縮に向けて、きわめて不十分ではありますが削減を進めてきました。

1) 第一次戦略核兵器削減条約(START1、1994 年発効、2009 年失効)

配備核弾頭数 6000 発

運搬手段 1600 基

2) モスクワ条約(2003 年発効、2012 年まで)

核弾頭配備数 1700～2200 発

3) 新しい条約(新START1、本年4 月8 日調印)

配備核弾頭 1550 発

運搬手段 800 基

・今回の新START1は、配備の削減は評価できるが、あくまでの配備数の削減で、保有核の削減でないこと、小型戦術核については触れられていないことなどが問題としてあげられますし、穴はたくさん開いているのです。それでも削減へ一歩進めたと言えます

(ロ) 核不拡散

NPT(核不拡散条約)は1970 年から条約が発効し、現在190 カ国が参加。しかし、インド、パキスタン、イスラエルは参加していません。その上、北朝鮮、イランは、このNPT体制に重大な挑戦をしております。

核不拡散のためにはIAEAの権限の強化や、核物質の国際的管理体制もしっかりする必要がありますし、そのうえ非核地帯を地域で広げることも大切です。

また、地域の核問題(イスラエル、イラン)を解決するには、中東の平和と安定が重要であり、パレスチナ問題やアフガン問題の解決が大切なのです。

(ハ) 核テロ防止

2010 年4 月12 日からワシントンで核セキュリティ・サミットが開催され、47 カ国が参加しました。核テロの脅威を防止するために核物質の国際的な管理や核物質の防護体制が重要であり、核セキュリティの向上のための国内的、国際的な具体的措置をどうするかが主に議論されました。

すでに、63 カ国が締約した核テロ防止条約や、34 カ国が締約した核物質防護条約があるのですが、まだ批准している国が少なく実効がありません。これを推進することが必要です。

なお、闇市場でプルトニウムや高濃縮ウランの違法取引も行われており、取り締まる国際的体制も必要です。

(二) アメリカの核態勢の見直し

2010年4月6日発表の中で、核兵器の役割を低減し、NPT加盟国でありNTP上の義務を遵守している非核兵器国に対して核兵器を使用せず、威嚇をしないことを表明しました。当然のことですが、先制攻撃をしないなど核保有国間のルールも作ってもらいたいものです。

5. パン・ギムン国連事務総長の書簡

本年2月26日、私宛に書簡が届けられ、その中で、「核軍縮と核不拡散に関する行動計画」の提案が行われ、「全ての国会議長の皆さんが核兵器のない世界を実現するための取組みに共に参加してほしい」と訴えられました。

私は、この書簡を全衆議院議員に配付、5月にニューヨークで開かれるNPT運用検討会議に出席の民主党・平岡議員、自民党・小野寺議員に託して返書を出しました。

なお本年8月6日、国連事務総長として初めて広島を訪問します。核のない世界への気運を高めるきっかけになるものと期待しています。

4月21日(水) 日本国際賞授賞式に出席

21日(水)、第26回日本国際賞授賞式に出席して、受賞者の方々にお祝いを申し上げました。(YouTube画像はこちら)

日本国際賞は、科学技術分野において人類の平和と繁栄に著しい貢献を行った方々に授与されるもので、国際的に権威のある賞です。今回の受賞者は、ハードディスクドライブの容量を飛躍的に増大させる垂直磁気記録方式を発明された岩崎博士と人間の活動が地球環境に与える影響について解析を進めたヴィトセク博士です。

今日、インターネットによる情報化社会の恩恵を享受しているのは、ハードディスクドライブの小型化、大容量化によるものであり、岩崎博士の研究成果は世界中のハードディスクドライブに及んでいるそうです。

また、人間の活動がもたらす影響は、河川や沿岸海域の汚染、さらには土壌や地下水の酸性化、生物多様性の減少など地球環境全体に及んでおり、今後の持続可能な社会を創造するに当たって、ヴィトセク博士の研究成果は大きく寄与するものです。



日本国際賞授賞式における衆議院議長挨拶

本日ここに、天皇后陛下のご臨席を仰ぎ、二〇一〇年 第二十六回 日本国際賞の授賞式が挙行されるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

まず始めに、栄えある賞に輝かれました岩崎俊一博士及びピーター・ヴィトーセク博士に対し、心よりお祝い申し上げます。

岩崎博士におかれましては、今日の高度情報化社会に不可欠な情報記憶装置であるハードディスクドライブの容量を飛躍的に増大させる「垂直磁気記録方式」を発明されました。その研究は高く評価され、今年から世界で生産される全てのハードディスクドライブが同方式に切り替わると見込まれているそうです。

ヴィトーセク博士におかれましては、地球という閉ざされた環境の中で、窒素などの物質がどのように地球上を循環していくのかを研究され、人間の活動が地球環境に与える影響の大きさを明らかにされました。陸上生態系の光合成生産量の三割から四割を人間が利用しているとのことでした。

お二人の研究は高度情報化社会の実現と持続可能な社会の創造に大きく寄与するものであり、誠に日本国際賞にふさわしいものであると存じます。両博士の偉大なご功績に改めて敬意を表するとともに、ご家族の方々をはじめ、長年にわたり研究を支えてこられた関係者の皆様に対しましても、心よりお祝いを申し上げます。



4月23日(金) NPT 運用検討会議 議員会議



来月、ニューヨークの国連本部でNPT(核拡散防止条約)運用検討会議議員会議が開かれます。政府間の協議、交渉にとどまらず、各国の議会人が情報を交換し、交渉進展のための措置について議論することが大切です。

先般、パン・ギムン国連事務総長から各国議会の議長に宛てて、核軍縮・核不拡散への各国国会人の協力、支援を求める書簡が出されました。私は、書簡を一読して、国連事務総長の強い思いに同感し、書簡を翻訳して、全衆議院議員に配付いたしました。

今回、議員会議に日本議員団が参加いたしますので、私から国連事務総長への返書を、議員団の平岡、小野寺両議員にお預けいたしました。

議員会議が実りあるものとなるとともに、核軍縮・核不拡散問題の進展を祈念しております。

4月23日(金) みどりの式典及びレセプションに出席



23日(金)、みどりの式典及びレセプションが憲政記念館で開催され、出席いたしました。

みどりの式典は、森林、緑地、造園、自然保護等の「みどり」に関して学術上顕著な功績のあった方々を表彰するもので、今年が4回目になります。

レセプションでは、みどりに関して、細胞レベルから生態系レベルまで、様々な分野で幅広く取り組んでおられる関係者の方々からお話を伺うことができました。



2010年5月

5月7日(金) 本会議場の議長席に手すりを設置

この連休中は、東京で骨折のリハビリに専念しております。平坦な場所であれば、杖をついて歩行することができるようになりました。階段も手すりがあれば、昇降ができます。

一番の問題は、衆議院本会議場の議長席への登壇でしたが、事務局がいろいろと検討してくれて、手すりを設置してくれました。私も試してみましたが、議長席への登壇、降壇に支障はなくなりました。

国会には、本会議や委員会の傍聴に年間1万4千人、参観には年間55万人もの方々が訪れています。傍聴や参観の経路を含め、国会の施設全体のバリアフリー化を進めていかなければなりません。



5月6日(木) 2010 全米さくらの女王 表敬訪問



5月6日(木)、全米さくらの女王 マーゴ・フェフェリーさんの表敬訪問を受けました。日本さくらの女王大野さんが同席されました。

日本とアメリカとのさくらの交流は、1912年に当時の東京市長尾崎行雄がワシントンのポトマック河畔の公園に桜を寄贈したことからはじまり、100年近い交流があります。毎年、4月はじめの1週間、さくら祭りが開かれ、全米各州のさくらの女王の中から、全米さくらの女王が選出されます。

フェフェリーさんは、アメリカ中西部のウィスコンシン州出身です。昨日来日され、これから日本各地を精力的に訪問され、さくらの国際親善につとめられます。

夕刻には、さくらの会のメンバーで、歓迎のレセプションを開催いたしました。

5月8日(土) みどりの感謝祭に出席



5月8日(土)、日比谷公園で開催された「みどりの感謝祭」に出席いたしました。みどりの日を中心に、4月から様々な緑化行事が行われてきました。みどりの感謝祭は、これら一連の行事の締めくくりとして、緑化運動の推進を図る目的で開催されており、今回が21回目になります。

式典の後、一般参加の方々に、緑と花のプレゼントを行いました。シャリンバイというバラ科の常緑低木とマリーゴールドという一年草をお配りしました。

5月10日(月) スウェーデン国会議長一行 表敬訪問



10日(月)、衆議院の公式招待で来日されたヴェステルベリ・スウェーデン国会議長一行をお迎えして、院内議長応接室で懇談の後、本会議場をご案内しました。

また、夕刻、議長公邸で、歓迎夕食会を催しました。

2005年、私が副議長のと、スウェーデンを公式訪問いたしました。その際、ヴェステルベリ議長も、スウェーデン国会の第1副議長で、昼食会を開いていただき、雇用や年金の問題等、幅広い意見交換をしたことを記憶しております。その後、スウェーデンでは総選挙で中道右派の減連立政権が成立し、ヴェステルベリ副議長が議長に就任されました。年内にはスウェーデンの総選挙が予定されてい

日本とスウェーデンは、核兵器廃絶、核軍縮・核不拡散、アフガニスタン復興支援などで、共通の認識に立っています。議員交流を通じて、現下の諸課題にとどまらず、社会保障や国の役割等の中長期的課題についても意見を交換しながら、相互の理解を深めていくことが大切です。

【衆議院ホームページ】

衆議院議長の招待により来日したスウェーデン王国のペール・ヴェステルベリ国会議長一行は、5月10日(月)に衆議院を訪問し、議長応接室において横路議長、衛藤副議長、松本議院運営委員長及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、2005年にスウェーデンを訪問し、当時第一副議長であったヴェステルベリ国会議長と会談を行ったことに触れ、再会を楽しみにしていたと述べました。また、同国会議長が日本到着後直ちに広島を訪れたことに関し、自分(横路議長)は常々核兵器の脅威を世界の多くの指導者に知ってもらいたいと思っており、貴議長の広島訪問を高く評価したいと述べました。更に、横路議長は、皇室・王室間、政府や議会間を始め幅広いレベルで良好な関係が続いている両国関係に言及するとともに、近く予定されているヴィクトリア皇太子殿下のご結婚に祝意を伝えました。これに対し、ヴェステルベリ国会議長は、今回の訪日招待に謝意を表明した後、広島を訪問でき大変嬉しく思う旨、また、国会議員として核軍縮・不拡散の問題等にも積極的に関わっていくことが重要であると述べました。また、同議長は、両国が貧しい中から現在世界で最も富める国になった点、自由貿易に依存する貿易立国である点等、両国には共通する点が多いと述べました。

会談では、両国の直面する経済問題が話題となり、ヴェステルベリ国会議長の質問に答え、横路議長は日本の直面する雇用問題につき説明しました。この中で横路議長は、医療、社会福祉の分野等で雇用需要が増えており、政府はこの面での雇用創出に取り組んでいること、また今後の課題として高齢化社会における対応、新たな輸出の開拓が課題であると指摘しました。ヴェステルベリ国会議長は、EUにとってアジアは経済的に極めて重要であり、双方が「ウィン・ウィン」の関係を築くことが重要であると述べました。また、スウェーデンが進めている年金改革、健康制度改革につき説明し、特にこれらの改革は、関係者が共に手を携えていく必要があり、例え政権が交替しても各党が協力して進めていくことが重要であると述べました。

懇談では更にギリシャ問題等の国際経済・金融情勢についても意見交換が行われ、横路議長は、国際社会は相互依存の度合を益々深めており、国際的な協調体制を確立するために日本を始め各国が協力をしていくことが焦眉の課題であると述べたところ、ヴェステルベリ国会議長は、横路議長の考え方に賛意を示しました。

最後に、今回のヴェステルベリ国会議長訪日を契機に新体制となった日本スウェーデン友好議員連盟の会長に就任した衛藤副議長より、スウェーデンの消費税と社会保障の関係について言及があり、ヴェステルベリ国会議長より今後ともこれらの問題について意見交換をしていきたいとの発言がありました。

ヴェステルベリ国会議長一行は、5月9日(日)に来日し、同日広島を訪問した後、10日(月)より11日(火)にかけて天皇陛下への謁見、衆参両院議長訪問、鳩山総理との会談、日本スウェーデン友好議員連盟と意見交換等を行い、12日(水)に離日しました。

5月11日(火) 議長席に手すりを使って登壇



11日(火)、衆議院本会議が開会され、議長席に着きました。

今までは車椅子のまま衛視の皆さんに議長席まで押し上げてもらっていたのですが、連休中に議長席に手すりが設置されたので、杖を使って自分の足で登壇することになりました。左脚骨折から着実に回復しております。

5月11日(火) スウェーデン大使主催答礼レセプション



11日(火)、衆議院の公式招待で来日中のヴェステルベリ・スウェーデン国会議長一行を歓迎して、スウェーデン大使主催の答礼レセプションが大使公邸で開かれました。

レセプションにご招待いただいたときは、左脚骨折のため入院中でしたので、車椅子での出席の可能性もあるかと、色々と施設関係の詳細を問い合わせたのですが、先方からは邸内は一切バリアフリーで車椅子でも松葉杖でも移動にまったく支障がありません、との自信に満ちた回答があったことを記憶しております。

スウェーデンからはまだまだ学ぶことは多いようです。

レセプションは、衛藤副議長、松本議運委員長、スウェーデン議連関係議員など多数の方の出席で、盛会でした。9月にはスウェーデンで総選挙が予定されています。ヴェステルベリ議長をはじめ、一行全員の再選を心から祈念しております。

5月14日(金) 韓国国会議員・朴宣映(パク・ソニョン)議員 表敬



14日(金)、韓国の自由先進党所属の国会議員・朴宣映(パク・ソニョン)議員の表敬を受けました。朴宣映(パク・ソニョン)議員は2008年に初当選、2010年に「日本軍『慰安婦』問題解決議員の会」共同代表をやっている方で、今回は一日も早く日本軍「慰安婦」被害者に名誉回復措置をとるように日本政府に求める活動の一環として来日しました。

今年は日韓併合100年を迎える重要な年であり、真の未来志向の友好関係を築くためにも、戦後処理の諸問題を解決しなければなりません。そのためにも両国の議員間で率直な意見を出し合い、両政府に働きかけていくことが大事です。

なお、会談には戦後補償問題に熱心に取り組んでおられる石毛えい子衆議院議員(民主党)も同席しました。

5月18日(火) カンボジア シハモニ国王一行の衆議院訪問

昨日、国賓として来日中のカンボジア シハモニ国王一行が衆議院を訪問されました。

今年は、日本とカンボジアの友好条約調印55周年の節目の年です。私は、副議長当時の06年にカンボジア議會を公式訪問し、翌年にはヘン・サムリン下院議長一行が日本を公式訪問しました。議会間交流も盛んです。



シハモニ国王には、17日の国賓歓迎行事、夕刻の宮中晩餐会についてお目にかかる機会を得て、両国の友好関係を再確認することができました。

カンボジアでは毎年5月に豊作を祈願した王室農耕祭りが行われているそうです。日本も長年農業を基本に発展してきたわけで、全国各地で豊作祈願の祭りが行われるなど、両国の農耕文化のつながりを感じさせられました。



【衆議院ホームページ】

平成22年5月18日(火)、国賓として来日したノロドム・シハモニ・カンボジア王国国王陛下一行は、衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長、松本議院運営委員長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、日本カンボジア友好条約調印55周年にあたる本年、シハモニ国王を国会に迎えられたことを光栄に思うと述べました。続けて横路議長は、2006年7月に自身が副議長としてカンボジアを訪問したこと、2007年10月にヘン・サムリン国民議会議長一行を衆議院招待で迎えたこと、本年3月にプノンペンにジェトロ事務所が開設されたことを紹介しつつ、両国の関係は伝統的に極めて良好であると述べ、今回のシハモニ国王の訪日によって更に両国の絆が緊密なものになるだろうと述べました。

シハモニ国王は、衆議院の暖かい歓迎に謝意を示し、今回の訪問を機に、両国議会の友好が更に発展することを期待していると述べました。

また横路議長は、カンボジアで5月に行われる王室農耕祭りに触れ、日本でも全国で豊作祈願の祭りが行われることを紹介し、我が国も農業を基本に発展してきたと発言しました。更に、横路議長は、両国議会の友好関係発展のために自分も努力したいと述べました。

最後にシハモニ国王は、横路議長がカンボジアの文化に高い評価をしたことに感謝を述べ、また、日本からカンボジアへの様々な支援に対しても謝意を伝えました。そして、両国の友好関係が更に発展していくものと確信していると述べました。

5月18日(火) 駐日シリア大使 表敬訪問



18日(火)、駐日シリア アルハバシュ大使から着任の挨拶を受け、両国議会間交流の促進を願う旨のシリア議会議長からの親書を受け取りました。

シリアは中東世界の政治に重要な位置を占めていますが、いうまでもなく中東の重要課題は和平の実現です。日本も10年以上にわたりUNDOF(ゴラン高原の両国間の停戦監視・兵力引き離しのための国連部隊)の活動に人的、財政的支援を行い、シリア、イスラエル両国間の和平交渉を下支えています。最近では、トルコの仲介で両国間の対話が再開されましたが、その後中断しています。

大使とは、議会間交流の拡大や最近の中東情勢について、忌憚のない意見交換をしました。

5月19日(水) 元・前議員招待パーティー



毎年春と秋に、元・前議員を議長公邸にお招きして意見交換、懇親の席を設けています。

昨日は、あいにくの雨の中、100名近い先輩議員にお集まりをいただきました。昨年夏の政権交代後の国会運営について、厳しいご指摘やあたたかい助言を多数いただきました。

5月23日(日) 全国植樹祭出席



23日(日)、神奈川県南足柄市と秦野市で開催された第61回全国植樹祭に出席いたしました。全国植樹祭は、毎年、天皇皇后両陛下をお迎えして開かれており、私が会長を務めている国土緑化推進機構と開催県が共同で開催しています。

森は私たちに、美しい川の流れ、豊かな海、緑とのふれあいを通して、健康と心のやすらぎを与えてくれます。我が国の豊かな森林は、先人が努力を重ね、守り、育ててくれた、貴重な財産です。木を植え、森を作っていくには、多くの人々の粘り強い持続する意志と時間が必要です。皆さんは、フランスのジャン・ジオノの「木を植えた人」という絵本をご覧になったことがあるでしょうか。木が刈りつくされ、人々も去った荒地で、毎日、どんぐりを30年間植え続け、森をよみがえらせた人の話です。森が復活すると、泉からは水があふれ、小川のせせらぎが生まれ、人々も、鳥もリスも戻ってきました。

みどりの恵みを享受している私たちは、これまで以上に多くの市民、特に若い世代に活動に加わってもらい、この恵まれた自然を未来へ確実に引き継いでいかなければなりません。

全国植樹祭 横路大会会長挨拶

天皇皇后両陛下をお迎えして、第61回全国植樹祭を開催するに当たり、ご挨拶を申し上げます。

森林は、国土の保全、水源の涵養、美しい川の流れ、豊かな海、木材の供給などのほか、緑とのふれあいを通して健康と心の安らぎを与えるなど、私たちに多くの恵みをもたらしています。日本の文化もこうした木々や森林に囲まれた風土の中から生まれてきたのです。

わが国の豊かな森林は、先人が努力を重ね、守り、育ててくれた貴重な財産であります。これまで以上に多くの市民、特に若い世代の人々に活動に加わってもらい、十分な植樹や手入れを行って次の世代に継承されなければなりません。

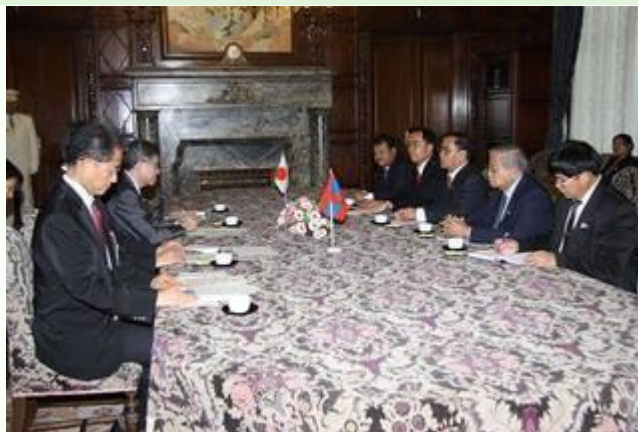
神奈川県では「森林再生五十年構想」に取り組み、広葉樹林の再生、人工林から混交林への転換、人工林の再生をはかると共に、水源の森林づくりに取り組んでおられる中で、南足柄市と秦野市において、「森が育む はだの あなたの心 森を育む あなたの手」をテーマに、第六十一回全国植樹祭が開催されますことは、大変意義深いことであります。

木を植え、森を作っていくには多くの人々のねばり強い持続する意思と時間が必要です。フランスのジャン・ジオノの「木を植えた人」という有名な絵本があります。木が伐採され泉も枯れ、人々が去った荒れ果てた地で毎日毎日、百粒のどんぐりを三十年にわたって植え続け、森を蘇らせた人の話です。森が復活すると、泉からは水があふれ小川のせせらぎが生まれ、人々も、鳥もリスも戻ってきたという話です。

みどりの恵みを享受している私たちが、森林づくりを力強く推進することを通じて、この恵まれた自然を未来へ確実に引き継いでいくことを強く期待いたします。

ご参集の皆様には、今後とも緑化の推進にご尽力賜りますようお願いいたしますとともに、開催に当たりご協力をいただきました神奈川県の皆様を始め関係各位に厚く御礼を申し上げます、私の挨拶といたします。

5月24日(月) ラオス国会議長一行 表敬訪問



5月24日(月)、参議院の招待で来日中のトンシン ラオス国会議長一行の表敬訪問を受けました。日本とラオスは今年外交関係樹立55周年の節目に当たり、3月にはチュンマリ一国家主席も訪日され、私もお目にかかる機会がありました。

ラオスはメコン地域の要衝に位置し、地域全体の平和と安定、ASEAN統合にとって重要な地位を占めています。日本はラオスにとって最大の援助国であり、ラオス経済は順調に発展しています。貧困問題の解決、インフラの整備、人材育成等、ラオスの抱える諸課題について、意見交換いたしました。

【衆議院ホームページ】

平成22年5月24日(月)、参議院の招待で来日したトンシン・タンマヴォン・ラオス人民民主共和国国民議会議長一行は、衆議院を訪問し、横路議長、松本議院運営委員長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、両国外交関係55周年を機に貴議長をお迎えできることは大変喜ばしい旨述べ、両国が、二国間はもとより、地球環境問題や核軍縮・不拡散等国際社会の幅広い問題について協力関係を強化することを希望しました。また本年3月、秋篠宮殿下及び眞子内親王殿下がラオスを訪問した際の暖かい歓迎に対し謝意を伝えました。

これに対してトンシン議長は、今回の訪日に対する日本側の温かい歓迎に心より感謝する旨述べ、ラオスの経済社会発展に対するこれまでの日本からの配慮と支援に謝意を表明しました。また同議長は、現在ラオスでは貧困救済、インフラ整備、人材育成に力を入れていると述べ、これらの分野における日本からの支援を引続き要望するとともに、日本企業からの投資にも期待を表明しました。

横路議長は、ラオスはメコン地域の要衝にあり、メコン地域全体の平和と安定、ひいてはASEANの統合に重要な地位を占めるとし、ラオスの発展のために日本が今後とも貢献できる分野は多いと思う旨述べました。また横路議長は、広島を訪問予定のトンシン議長に対し、日本の国会も核廃絶・不拡散のために努力しており、核兵器の脅威を実際に見てもらって、核のない世界を実現するため共に協力していきたいと述べました。

最後に両議長は、両国議会間交流の一層の拡大を希望して、懇談を終えました。

5月26日(水) 全国市議会議長会定期総会

5月26日(水)、全国市議会議長会定期総会に来賓として出席し、祝辞を申し述べました。

99年以降進められてきた平成の大合併は、3月末に合併特例の適用期限が終わり、一つの節目を迎えました。この間、多くの市は依然として厳しい財政状況に置かれてきました。三位一体改革による地方交付税の削減、地方分権の進まない中で子どもの保育、教育、医療、高齢者の介護など、各自治体に課せられている仕事は山積しています。



今年の総予算は、地方交付税の増額をはじめ、地方への支援に力を入れています。また、政府では地域のことは地域住民が決めるための地域主権改革を

推進しており、関連法案の国会審議も進んでいます。

地域の活力を活かし、地方から日本が元気になるような仕組みを作ることが、我が国の地方自治の発展のためにも必要です。

横路議長 来賓挨拶

「全国市議会議長会第八十六回定期総会」が開催されるにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

平成十一年以降、政府主導で進められてきた平成の大合併も、本年三月末をもって合併特例の適用期限が到来し、一つの節目を迎えることとなりました。合併を通じて行政基盤の強化や行政の効率化が進んだ市もあるかと思いますが、多くの市では依然として厳しい状況に置かれているのではないのでしょうか。三位一体改革を受けた地方交付税の削減や、不況による税収の落ち込みなどにより地方財政が逼迫する一方、少子高齢化、人口減少社会が待たなして進んでいく中で、子供の保育や教育、医療や高齢者の介護、産業の振興など、各自治体のやるべき仕事は山積していることと思います。

このような状況の下、本日お集まりの皆様方におかれましては、住民の声を最前線で受け止める市議会の長として、住民生活の向上や魅力ある地域の創造のため、日々大変なご苦勞をされていることと存じます。また、皆様からは地方の財源・権限の充実、国による義務付け・枠付けの見直しなど、地方ができることを増やしてほしいという切実なご要望を頂いております。

政府においては、地域のことは地域住民が決めるための地域主権改革を推進していると承知しておりますが、国会においても予算や関連法案の審議などを通じ、国と地方のあり方につき議論を重ねているところです。本年三月に成立した総予算においては、地方交付税の増額をはじめ地方への支援に力を入れた予算となったほか、現在衆議院では、国と地方の協議の場の創設や地方議会の議員定数の上限撤廃などを内容とする、地域主権改革関連法案等が審議されております。国会としても、地域の活力を活かし、地域から日本が元気になるような仕組みを作るため、地域の声に耳を傾けながら、真摯に議論を尽くしてまいりたいと思います。

最後に、ご列席の皆様方におかれましては、本大会を契機に、我が国の地方自治の発展のため、なお一層ご活躍されることを期待いたしまして、私のご挨拶といたします。

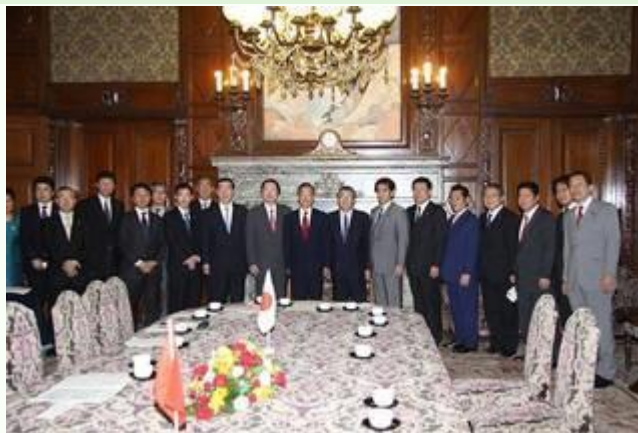
5月27日(木) 駐日 EU 代表部大使 離任挨拶



5月27日(木)、リチャードソン駐日 EU 代表部大使が離任のご挨拶に見えられました。4年近くのご尽力に感謝申し上げます。

日本とEUとの議会間交流は長年積み重ねられており、来週からはブリュッセルで第31回日本・EU議員会議が開催され、日本からも代表団が派遣されます。現在、ギリシャの財政危機をきっかけにした株安、ユーロ安が進んでおり、スペインの財政悪化も懸念されています。国際社会の抱える多くの課題について、議員間の率直な意見交換が進むことを期待します。

5月31日(月) 温家宝首相一行の衆議院訪問



5月31日(月)、政府の招待で来日した温家宝・中華人民共和国国務院総理一行が衆議院を訪問し、衛藤副議長、松本議院運営委員長及び全党の議運理事メンバーでお迎えし、本会議休憩中のあわただしい中でしたが懇談を行いました。

温首相の来日は2008年以来になりますが、日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つであり、近年日中双方の努力により非常に良好な関係にあります。両国は経済分野以外にも交流の幅を広げており、議会間交流についても衆議院と全人代が定期的に交流を行っており、日本側は例年議運メンバーが代表団を構成しています。

また、温首相は、3年前に衆議院で国会演説を行い、今日の良好な両国間の関係構築のきっかけを作られました。

【衆議院ホームページ】

平成22年5月31日(月)、政府の招待で来日した温家宝・中華人民共和国国務院総理一行は、衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長、松本議院運営委員長及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、2008年以来の温家宝総理の訪日を歓迎し、日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つであり、近年日中双方の努力により非常に良好な関係にあると述べました。また、両国は経済分野以外にも交流の幅を広げていると述べ、今回の温家宝総理の訪問で「戦略的互惠関係」が更に充実したものになることを希望しました。更に横路議長は、議会間交流に関し、衆議院と全人代が定期的に交流を行っていることを紹介しました。

これに対して温家宝総理は、3年前に衆議院で演説を行ったことを思い出したと述べ、その演説が成功したのは衆議院の関係者のおかげであると謝意を伝えました。また温家宝総理は、両国国民は相互信頼を強化したいという共通の願望があり、この3年間で両国関係は前進し、協力や交流も幅広くなったと述べました。更に温家宝総理は、午前中に鳩山総理と会談を行った内容について

説明し、その合意内容は国会の支持がなければ実現できないと述べました。[\(日中首脳会談概要\)](#) 続けて同総理は、衆議院と全人代との定期交流は両国議会の重要な活動であり、衆議院と全人代との友好的な行事を更に充実していくことを願うとした上で、呉邦国・全人代常務委員長からの呉々もよろしくとの伝言を紹介しました。

最後に横路議長は、環境問題や、核軍縮・核不拡散問題、経済・金融問題等の地球規模の問題や朝鮮半島の問題について両国が協力していくことを心から願うと述べたのに対し、温家宝総理は、朝鮮半島の平和を維持するため、日中両国は引続き朝鮮半島の情勢について、より一層意思疎通を図っていくことが重要であると応じました。



2010年6月

6月12日(土) 岐阜さくらの会会員の皆さんと懇談



6月12日(土)、岐阜県関市で開催される「全国豊かな海づくり大会」に大会会長として出席するため、岐阜にまいりました。夕刻、歓迎レセプションに出席いたしました。初めて河川で開催される海づくり大会です。

岐阜さくらの会の会員の皆さんと懇談いたしました。さくらの植樹活動は、各地のさくらの会などの取り組みによって、熱心に行われています。岐阜さくらの会は、1993年に結成されて以来、国内外で精力的な活動を展開されており、植樹費用を捻出するためのチャリティー活動も活発です。会員の皆さんから、それぞれさくらにまつわる興味深いお話をお伺いすることができました。

岐阜さくらの会は年1回のペースで海外にも植樹に出かけられています。この間はブータンを訪問して、大変な歓迎を受けたそうです。さくらを通じた国際親善への貢献に対し、大いに感謝申し上げる次第です。

6月13日(日) 第30回全国豊かな海づくり大会に出席

岐阜県関市で開催された第30回全国豊かな海づくり大会に出席し、午後からは長良川で放流行事に参加いたしました。写真は、放流行事で披露された伝統的な鵜飼と大会の回遊旗です。

初めての河川開催となった今年の海づくり大会ですが、「清流の国」岐阜県は、飛騨・木曾の山々を水源に、森から流れ出る栄養豊かで清らかな川が県内をくまなく流れ、川から海へは鮎をはじめ



め多くの魚が回遊しています。この森から川へ、川から海へのつながりによって、豊かな海が育まれているのです。

地域を取り巻く環境が急速に変化する中で、魚が遡上できるきれいな川を維持するため、漁業、林業、農業関係者をはじめ、地域住民の方々が日々大変な努力を積み重ねています。改めて敬意を表するとともに、この豊かな自然を次世代に引き継ぐため、大会を通じて全国にメッセージを発する意義は大きいと思います。



6月18日(金) カルザイ アフガニスタ

横路大会会長 挨拶

本日ここに天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ「第三十回全国豊かな海づくり大会」を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

今年、今年のは海づくり大会は、第三十回の節目を迎えますが、岐阜県長良川を舞台に、初めて河川で開催されます。飛騨・木曾の山々を水源に、森から流れ出る栄養豊かで清らかな川が県内をくまなく流れ、「清流の国」とも言われる岐阜県では、人々が古くから川に親しみ、鵜飼に代表される伝統漁法や洪水から身を守るための輪中など、川と共生する素晴らしい文化を生み出してきました。そして、川から海にかけては、県の魚である鮎をはじめ多くの魚が回遊し、この、森から川へ、川から海へのつながりによって、豊かな海が育まれています。



昨今、人口の減少や高齢化など地域を取り巻く環境が急速に変化する中で、魚が遡上できるきれいな川を維持するため、漁業や農林業関係者、地域住民の方々が日々なされているご苦労は並大抵のものではありません。改めて心より敬意を表します。本日、森と川と共に生きてきた岐阜県の皆様、「清流が つなぐ未来の 海づくり」をテーマに、この豊かな自然を次世代に引き継いでいこうというメッセージを全国に発することは、大変意義深いことです。本大会を通じ、多くの人々に、日本の美しい森や川や海を愛する気持ちが



本日、栄えある表彰を受けられる方々に対し、心よりお慶びを申し上げますとともに、お集まりの皆様には、地域のかけがえのない自然環境を守るために、なお一層のご協力をいただきますよう心からお願い申し上げます。最後に、開催にあたりご尽力いただきました岐阜県の皆様をはじめ、関係各位に厚く御礼を申し上げます、私のご挨拶といたします。

ン大統領一行の衆議院訪問



6月18日(金)、来日中のカルザイ アフガニスタン大統領一行が衆議院を訪問され、懇談をいたしました。

本年は、日本とアフガニスタンが外交関係を樹立して80周年の記念すべき年であり、今回の大統領訪日によって両国の絆が更に強まることを期待しています。大統領は、週末に広島や奈良を訪問されます。奈良の正倉院には、アフガニスタン由来の御物も所蔵されており、両国間の交流は優に千年を越えることとなります。今後とも良好な二国間関係を維持していく必要性を確認いたしました。

カルザイ大統領は、昨年再選された後も、アフガニスタンが直面する治安、ガバナンス、開発等の諸課題に精力的に取り組んでおられます。アフガニスタン復興の諸課題や周辺の地域情勢についても意見交換いたしました。

【衆議院ホームページ】

平成22年6月18日(金)、政府の招待で来日したハーミド・カルザイ・アフガニスタン・イスラム共和国大統領一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長より、本年は日本とアフガニスタンが外交関係を樹立して80周年の記念すべき年であり、今回のカルザイ大統領の訪日によって両国の絆が更に強まることを期待する旨述べました。また横路議長は、昨年の大統領就任後、本年1月のロンドン会議等を通じて、アフガニスタンが直面する治安、ガバナンス、開発等の諸課題に精力的に取り組んでいるカルザイ大統領の努力に敬意を表し、世界の平和と安定にも大きく関わる同国の取組みの成功を心より祈念しました。

これに対し、カルザイ大統領は、両国の長い交流の歴史に言及した上で、特に過去9年間にわたる復興開発、テロとの戦い等の面での日本のアフガニスタンに対する支援に感謝の意を表明し、日本の支援を適切に活用したいと述べました。また同大統領は、6月4日に閉幕した和平ジルガ(国民会議)に関し、参加した約1600名の中には、約400名の女性を含め広範な代表者の参加を得ることができ、大変成功裏に終えることができたことと述べ、今後は同会合の成果を着実に実施に移していきたいと述べました。

懇談では、今後のアフガニスタン復興における農業の重要性について語り合われた他、アフガニスタンを巡る地域情勢についても話題が及び、横路議長は、中米地域における和平の例を取り上げ、当地域が様々な困難を乗り越え、平和と安定を実現することを心より希望する旨述べました。

最後に衛藤副議長から、現在南アフリカで熱戦が繰り広げられているFIFAワールドカップに言及し、将来アフガニスタンも同ワールドカップへの参加を是非目指して欲しいと述べるとともに、いつか日本の国会議員で構成されるサッカーチームとアフガニスタン国会議員とによるサッカーの親善試合を行えるようになることを望むと述べたところ、カルザイ大統領も良い考えであると応じました。

6月21日(月) 駐日パキスタン大使 表敬訪問



6月21日(月)、ジャドマニ駐日パキスタン大使の表敬訪問を受けました。

パキスタンのミルザー下院議長一行が衆議院の賓客として4月に来日する予定でしたが、パキスタン憲法の改正をめぐる国会情勢の緊迫化によって、直前に来日が中止になりました。今回、ジャドマニ大使が、その経緯を記したミルザー議長からの書簡を持参された次第です。国会情勢が先の読めないものであることは、どの国でも似たような事情のようです。

パキスタンは、中東、中央アジア、南アジアの要衝に位置し、特にアフガニスタンの平和と安定のためには重要な役割を果たしています。また、ミルザー議長は、中東圏初の女性議長であり、私としても意見交換を楽しみにしておりました。

大使とは、最近の地域情勢についても意見交換することができました。近い将来に両国間の議会間交流が実現できることを期待しております。

6月22日(火) 沖縄訪問 北霊碑献花



6月22日(火)、沖縄全戦没者追悼式参列のため、沖縄を訪問し、北霊碑に献花し、戦没者の御霊の安らかならんことをお祈りいたしました。

65年前、ここ沖縄の地で激しい地上戦が繰り広げられ、多くの方がいのちを落としました。平和祈念公園の「平和の礎」には、民間人や軍人、敵味方、国籍の別なく沖縄県民約15万人、県外国外を含め24万人余の戦没者のお名前が刻まれております。お一人おひとり、無残にいのちを断ち切られて、それぞれどんな思いだったろうと想像するとき、胸にこみあげるものを禁じえません。

わたしと同じふるさと、ことのほか多くの北海道出身の兵士も沖縄で眠っています。

年々、戦争を肌身で知る世代が少なくなっていく、ほとんどが戦争の記憶のない世代になっていくとき、わたしは平和の大切さを語り継いでいく、ますます思い責任を感じています。

明日の追悼式典に参列して、戦没者の魂安かれところから願うとともに、65年前の戦没者が、今を生きているわたし達に願ってやまないこと、「永遠の平和」のためにがんばることをお誓いしようと思います。

6月23日(水) 国立戦没者墓苑献花、沖縄全戦没者追悼式出席



6月23日、沖縄の国立戦没者墓苑に献花いたしました。その後、沖縄全戦没者追悼式に出席いたしました。

いま沖縄には、米軍基地の約 75%が集中して存在しています。私たちは、本土よりもはるかに重い負担を沖縄のみなさんに担っていただいていたことに、申し訳なく思っていました。占領下にあつて、「銃剣とブルドーザー」によって、沖縄の基地がつくられた歴史を思い出さないわけにはいきません。

本土復帰 38 年、日本国憲法の平和の理想のもとに、何としても、沖縄の基地を縮小し、沖縄のみなさんの負担軽減に向けて、政治が、具体的成果を挙げていかなければなりません。いくたび政権が変わっても、沖縄の負担が変わらなければ、これはヤマトンチュとウチナーンチュの差別だと受け止められても申し開きようもありません。

私たちが取り組むべき課題は、多くあります。普天間基地の移転について、この間、沖縄の心を振り回した経過は、誠に遺憾に思うところであり、大きな責任と課題を感じております。衆議院は、すでに沖縄県民の筆舌に尽くしがたい米軍基地の過重負担について、在沖縄米軍基地の整理、統合、縮小、移転について、全力で取り組むことを決議しています。また、日米地位協定は一度も改正されないまま 50 年が経過しました。刑事裁判権や捜査権をめぐる問題などは、もはや運用改善ということでは解決できません。そして、安全保障上の国際環境も刻々と変わっています。さきの日中首脳会談で、両首脳の間にはホットラインが設けられることが決まりました。

「命(ぬち)どう宝」、人々がいつくしみあつて暮らす、長生きを寿ぐ島、沖縄は、お互いがお互いを疑う「抑止力の島」ではなく、「平和を発信する島」がふさわしいのです。沖縄の青い海、青い空の下、改めて真剣な努力をお誓いいたしました。

横路議長 追悼の辞

本日ここに、沖縄全戦没者追悼式が挙行されるにあたり、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

六十五年前、沖縄の地で激しい地上戦が繰り広げられ、多くの方がいのちを落としました。ここ、平和祈念公園の「平和の礎」には、民間人や軍人、敵味方、国籍の別なく沖縄県民約十五万人、県外国外を含め二十四万人余の戦没者のお名前が刻まれております。お一人おひとり、無残にいのちを断ち切られて、それぞれどんな思いだったろうと想像するとき、わたしは胸にこみあげるものを禁じえません。

わたしと同じふるさと、ことのほか多くの北海道出身の兵士も沖縄で眠っています。

年々、戦争を肌身に知る世代が少なくなっていく、ほとんどが戦争の記憶のない世代になっていくとき、わたしは平和の大切さを語り継いでいく、ますます重い責任を感じるのです。

いま沖縄には、米軍基地の七十五%が集中して存在しています。私たちは、本土よりもはるかに重い負担を沖縄のみなさんに担っていただいていたことに、申し訳なく思っていました。占領下にあつて、「銃剣とブルドーザー」によって、沖縄の基地がつくられた歴史を思い出さないわけにはいきません。

本土復帰三十八年、日本国憲法の平和の理想のもとに、何としても、沖縄の基地を縮小し、沖縄のみなさんの負担軽減に向けて、政治が、具体的成果をあげていかなければなりません。いくたび政権が変わっても、沖縄の負担が変わらなければ、これはヤマトンチュとウチナーンチュの差別だと受け止められても申し開きようもありません。沖縄の青い海、青い空、さんさんと降り注ぐ太陽の光の下に立って、私は改めて真剣な努力を誓いたいと思います。

私たちが取り組むべき課題は、多くあります。普天間基地の移転について、この間、沖縄の心を振り回した経過は、遺憾に思うところであり、衆議院を代表する私の立場からも、大きな責任と課題を感じております。

衆議院はすでに沖縄県民の筆舌に尽くし難い米軍基地の過重負担について、在沖縄米軍基地の整理、統合、縮小、移転について、全力で取り組むことを決議しています。

日米地位協定は一度も改正されないまま五十年が経過いたしました。

刑事裁判権や捜査権をめぐる問題などは、もはや運用改善ということでは解決できません。抜本的改正が必要であります。

安全保障上の国際環境も刻々と変わっていきます。さきの日中首脳会談で、両首脳の間にはホットラインが設けられることが決まりました。また防衛当局間でも海上の連絡メカニズムのためホットラインの早期創設についても一致したところでした。

「命(ぬち)どう宝」、ひとびとがいつくしみあって暮らす、長生きをことほぐ島沖縄は、お互いがお互いを疑う「抑止力の島」ではなく、「平和を発信する島」にふさわしいのです。本日、私は戦没者の魂安かれと願うとともに六十五年前の戦没者が私たち、生きているものに願ってやまないこと、「永遠の平和」のためにがんばることをお誓いして、追悼のことばといたします。

6月24日(木) 土地家屋調査士制度制定60周年記念式典 出席



6月24日(木)、土地家屋調査士制度制定60周年記念式典に出席して、祝辞を申し上げます。

土地家屋調査士制度は、昭和25年に制定されました。国民の不動産に関する権利を明確に管理し、その安全な取引を確保する上で、不動産登記制度は欠かすことができません。土地家屋調査士の仕事は、不動産を正確に調査・測量し、その状況を正しく登記簿に反映させるものであり、登記制度の根幹を支える、高い専門性を有するものです。

これまでの調査士の皆様方のたゆまぬ努力と現在全国各地で活躍されている調査士の方々に、衷心からの敬意を表させていただきます。

横路議長 祝辞

本日ここに「土地家屋調査士制度制定六十周年記念式典」が挙行されるにあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

土地家屋調査士制度は、昭和二十五年七月の法制定以来、今年で六十年という大きな節目を迎えました。国民の不動産に関する権利を明確に管理し、その安全な取引を確保する上で、不動産登記制度は欠かすことができません。そして、不動産を正確に調査・測量し、その状況を正しく登記簿に反映させる土地家屋調査士の仕事は、登記制度の根幹を支えるものであり、高い専門性を有しておられます。

本日ここに制度制定から六十年を迎えたことは、これまでの調査士の皆様方のたゆまぬご努力の結果であり、現在、約一万八千人の調査士の方々が、測量・登記の専門家として全国で活躍されていると伺っております。我が国の不動産登記制度の基盤を支えておられる調査士の皆様方に対し、衷心より敬意を表するものがあります。

近年は筆界特定制度や境界紛争に係る裁判外紛争解決手続の開始に伴い、調査士の業務も広がりを見せております。従来の業務はもとより、こうした紛争の迅速な解決に対する国民の期待は大きく、高い職業倫理を持って調査士の皆様方がご活躍されることを期待するものであります。本日の式典を契機に決意を新たにされ、なお一層のご尽力を賜われますようお願いいたします。

最後に、土地家屋調査士制度のさらなる進展と、皆様の益々のご発展を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉といたします。

6月24日(木) 駐日ベネズエラ大使 表敬

6月24日(木)、イシカワ駐日ベネズエラ大使の表敬訪問を受けました。

イシカワ大使は、ご両親が沖縄、山梨出身の日系2世で、日本と大変縁が深く、日本語も堪能です。最近の日本とのエネルギー分野での協力関係の進捗、対米、対コロンビア関係、中南米地域の統合・協力関係、議会間交流等々、広範な意見交換ができました。

ベネズエラでは、30年以上前から、貧困層の子どもたちに音楽教育を施し、貧困、麻薬、犯罪防止に役立っているそうです。子どもに希望する楽器を無料で貸与して、音楽を指導します。優秀な技術を身につけた子どもたちからなるオーケストラ活動は、海外にまで展開しているそうです。音楽やスポーツを単に娯楽として楽しむのではなく、社会問題の解決に役立っている取り組みには、興味を覚えました。



2010年7月

7月13日(火) 衆議院新議員会館 開館式



7月13日(火)、衆議院新議員会館の開館式に出席し、テープカットをいたしました。

現議員会館は建築後50年近くを経過しており、議員事務室の狭隘や会議室、面談室の不足により、国民の皆さんとの会合等にも支障をきたしておりました。また、近年盛んになっている議員交流についても、適当な会議室がなく対応できない状況でした。このようなことから、議員会館の機能を拡充し、議員活動の円滑化を図るという観点から、衆参の議院運営委員会を中心に10年近い協議、検討を重ねた結果、今日の開館式に至りました。

新議員会館は、今月20日から運用が開始されます。民間事業者のノウハウを最大限活用し、議員会館を訪問される国民の皆さんにとって、効率的な施設運営とサービスの向上に努めると同時に、議員会館を拠点とする一人ひとりの議員活動を通じて、国民の民意を反映した充実した議会活動を行えるよう、今後一層努力してまいります。

7月18日(日)～24日(土) 第3回世界議長会議出席及びトルコ親善訪問



参議院選挙が終わり、7月30日に第175回臨時国会が召集されました。会期は8月6日までの短期国会です。

参議院選挙後、私はジュネーブの国連欧州本部で開かれた第3回世界議長会議に出席いたしました。世界議長会議は、IPU(列国議会同盟)と国連の協力のもと、国連ミレニアム総会にあわせて2000年に第1回会議が、その後2005年の国連首脳会合にあわせて第2回会議が開かれ、今回が5年ぶり、3回目となります。

会議には、世界135カ国の170議会が参加いたしました。私は、本会議場での演説のほか、延べ40人以上の各国議長や要人と会談や会食の席で意見交換することができました。写真は、本会議場で演説しているところです。

世界議長会議の後、10月に衆議院の招待で訪日することが決まっているトルコを親善訪問し、シャーヒン議長、エルドアン首相、ギュル大統領にお目にかかり、意見交換する機会がありました。限られた日程でしたが、充実した内容の訪問ができたと思っています。

日程の詳細については、随時このブログでご報告させていただきます。

【海外報告】7月19日(月) 世界議長会議① 一般討議演説

7月19日(月)、第3回世界議長会議が開会されました。国連事務総長も出席して、演説を行いました。

一般討議では、「危機の時代における議会」をテーマに、各国議長が5分間の演説を行います。私は、核廃絶のためにあらゆる取組を進めるよう、「核兵器のない世界」の実現へ向け、各国議会指導者に決意を新たにさせていただくよう、訴えました。広島、長崎を実際に訪れ、核兵器の恐ろしさを実際にご覧になるようにもお願いしました。

演説の内容は、以下のとおりです。

【世界議長会議 一般討議演説】

グリラブIPU議長、議長の皆様、ご列席の皆様、

私は、世界各国の議長が一堂に会するこの極めて重要な会議に出席できたことを大変光栄に思います。IPU議長をはじめ、会議の準備にあられた皆様に、心から感謝申し上げます。



皆様、グローバル化した今日の世界において、我々の前には、世界的な経済危機、貧困と開発、地球温暖化など、様々な問題が存在しております。そして、人類の生存の基盤に関わる問題である平和と軍縮、とりわけ核軍縮・核不拡散についても、現在、世界は大きな転換点にあると考えます。これらの問題に対しては、各国の議会としても、協力して取り組むことが必要であります。

世界的な経済危機に対して、我が国は、一昨年11月に開催されたワシントン・サミットにおいて、国際通貨基金(IMF)に対する最大1,000億ドル相当の融資を表明し、昨年2月に融資取極を締結しました。今後とも我が国は、グローバル化した経済において不可欠な国際協調のため、共通のルール作りに向けて、その役割を果たしてまいります。

貧困と開発の問題について、我が国は、長年の政府開発援助(ODA)の実績に加え、1993年からはアフリカ開発会議(TICAD)を主導して開催しております。我が国としては、2012年までのアフリカ向けODAの倍増、民間投資倍増支援、5年間で最大40億ドルの円借款供与、無償資金・技術協力の倍増などを行うこととしています。さらに、1999年には、人間の生命、生活及び尊厳を守る人間の安全保障の実現のため、国連に人間の安全保障基金を設置し、最大の資金拠出国として貢献しており、これまでに約200件の国連機関によるプロジェクトを支援してきております。今後とも、議会として政府に協力して、ミレニアム開発目標の達成に向け、最大限努力します。また、地球温暖化対策に関しては、温室効果ガスの排出量につき、1990年比で2020年までに25%削減することを目標としております。

核軍縮・核不拡散につきましては、本年4月に開催された核セキュリティ・サミットでは、核セキュリティ向上のための具体的な措置が議論されましたが、核テロの脅威を防止するための有力な手段である核テロ防止条約、及び核物質防護条約の改正条約は、まだ批准している国が少なく、実効性がありません。これらの条約の批准推進のため、各国議会は力をあわせていくべきであります。5月に開かれたNPT運用検討会議



においては、私ども国会から代表団を送りましたが、核軍縮の促進や核不拡散の強化のための行動計画を盛り込んだ最終文書の採択という成果が得られております。しかしながら、NPTに参加しない、またNPT体制に重大な挑戦をしている国々が存在していることも現実であります。

核不拡散のためには、IAEAの権限強化や、核物質の国際的管理体制もしっかりとする必要があり、さらに非核地帯を地域で広げることも重要です。また、地域の核問題を解決するには、中東の平和と安定が不可欠であり、パレスチナ問題やアフガン問題の解決が大切であると考えます。

我が国としては、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という非核3原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて、引き続き積極的な役割を果たしてまいります。日本国会も、昨年6月、この方面での努力を一層強化するよう政府に要請する決議を採択しております。わずか2発の原子爆弾によって20万人以上の市民の生命が奪われ、60年以上たった今日もお大勢の方々が放射能の被害

に苦しんでいる我が国において、核兵器のない平和な世界の実現は、極めて強い国民の願いであります。

本日ご臨席いただいた潘基文(パン・ギムン)国連事務総長が一昨年に示された、核軍縮に関する提案に対しては、各方面から支持を表明されておりますが、各国の議会においても、この提案を支持し、実行するよう政府に要請する決議を採択すべきであると考えます。事務総長は、原爆が投下された8月6日に広島で行われる平和記念式典に、歴代の国連事務総長の中で初めて出席される予定と聞いております。この場をお借りして、まだ訪れたことのない皆様におかれましても、広島・長崎を訪れ、核兵器の恐ろしさを実際にご覧になっていただき、「核兵器のない世界」の実現へ向けて、より決意を新たにしていいただければと思います。

私は、皆様とともに力をあわせ、先頭にたつて世界の抱えている様々な課題、とりわけ核廃絶へ向けたあらゆる取組みを進めていく決意であります。ご列席の皆様におかれましても、ますますのご尽力、ご協力をお願いいたしますと存じます。

ご清聴ありがとうございました。

【海外報告】7月19日(月) 世界議長会議② パン・ギムン国連事務総長と会談

7月19日(月)、午前中の本会議演説の合間をぬって、パン・ギムン国連事務総長と会談いたしました。事務総長には、午後にはジュネーブをたつてアフガニスタン入りし、その翌日からの国際支援会議を控えている中、時間を割いていただきました。



パン・ギムン事務総長は、今年2月に、核軍縮・不拡散を各国国会議員に訴える書簡を発出しています。私は、書簡の写しを全衆議院議員に配付するとともに、事



務総長のイニシアティブに賛成する旨の返書をしたため、5月のNPT運用検討会議に出席する衆議院議員団に託して、伝達してもらいました。また、パン総長は、8月6日に、国連事務総長としてはじめて広島での平和記念式典に出席される予定です。

短時間の会談でしたが、核不拡散・核軍縮、中東・アフガニスタン問題、朝鮮半島情勢等、有意義な意見交換をすることができました。

【海外報告】7月19日(月) 世界議長会議③ IPU 議長主催昼食会



19日(月)、午前中の会議終了後、出席した全国会議長の集合写真を撮影した後、グリラブ IPU 議長主催の昼食会に出席いたしました。向かって左から、南アフリカ議長、インド下院議長、私、スイス下院議長、呉邦国・中国全人代委員長、グリラブ IPU 議長です。

【海外報告】7月19日(月) 世界議長会議④ パキスタン下院議長との会談



19日(月)午後的一般討議の間、ミルザー・パキスタン下院議長と会談いたしました。

パキスタン下院議長一行は、今年4月に衆議院の公式招待で来日の予定でしたが、憲法改正をめぐる内政事情から来日を取りやめとなりました。ミルザー議長からは、直前の取りやめに対するお詫びと、詳細な事情をお伺いすることができました。是非、双方にとって都合のよい次期に、再度の来日日程を検討することができればと思います。

パキスタンは、南アジア、中央アジア、中東各地域の間の「文明の十字路口」に位置しており、地政学的に非常に重要な国です。特にアフガニスタンの復興と安定には、パキスタンの協力は不可欠です。最近のアフガニスタンを含めた地域情勢について、意見交換いたしました。

【海外報告】7月19日(月) 世界議長会議⑤ スイス議会主催レセプション

19日(月)の本会議日程を終了後、会議の公式日程であるスイス議会主催のレセプションに出席いたしました。レセプションの席では、スイス両院議長、タイ上院議長、ウズベキスタン下院議長、ベトナム議会副議長などと懇談することができました。

写真は、中国全人代の李建国副委員長です。衆議院は中国全人代との定期的な議会交流を続けており、今年は第6回の会合が9月に開催される予定です。

李副委員長は中国側団長を務めており、日本側は議院運営委員会の理事会メンバーが参加しております。

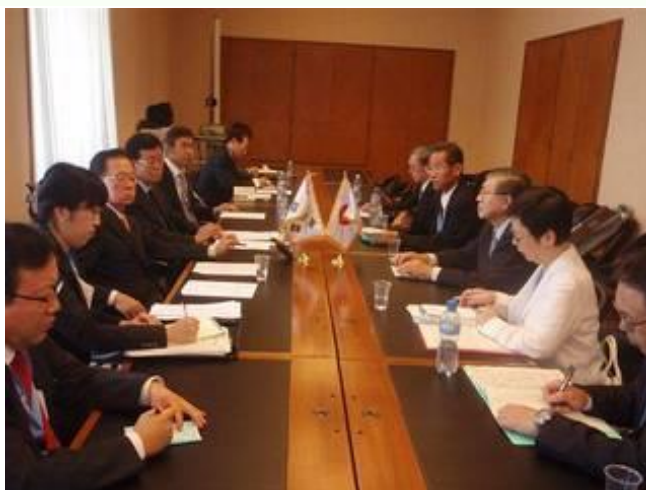


【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目① 韓国国会議長との会談

7月20日(火)、世界議長会議の2日目の議事に参加いたしました。まず、パク・ヒテ韓国国会議長と会談して、意見交換いたしました。

日韓関係は、現在極めて良好で、首脳、外相間の対話も活発です。国会においても双方の議連レベルを中心に交流が積み重ねられています。ただ、国会間の公式議会間交流は、必ずしも十分とはいえません。そこで私から朴(パク)議長に対し、衆議院を公式訪問していただくよう要請し、快諾いただきました。

今年は、日韓併合100年という両国にとって節目の年です。これからの100年を見据えて、真に未来志向の友好関係を強化できるよう、率直な意見交換が大切です。



【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目② UAE 国会議長との会談



20日(火)、UAE(アラブ首長国連邦)国会議長と会談いたしました。

UAEは産油国として、日本とも緊密な関係にあります。また、豊富な石油収入を背景に、積極的な対外投資も行っています。リーマンショック以降の国際的な経済の混乱の中で、同国の経済も大きな打撃を受け、その回復を模索しているところです。

両国関係、特に経済関係の強化をめぐる、それぞれの足らざる点について、率直に意見交換いたしました。UAEから見ると、日本の経済活動における意思決定の遅さが気になるようです。

【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目③ モンテネグロ国会議長との会談



20日(火)、引き続きモンテネグロ国会議長との会談に臨みました。

モンテネグロは旧ユーゴスラビア連邦を構成していましたが、連邦崩壊後はセルビアとともに共和国を維持し、2006年に独立を果たしたばかりです。国土面積は福島県と同じくらい小さな国ですが、地中海に面した美しい海岸など豊かな観光資源を有しており、また、EU加盟を目標に国内の改革に取り組んでいます。

旧ユーゴスラビア地域の現状やセルビアとの関係など、興味深いお話を伺うことができました。

【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目④ AU 諸国議長との昼食会



20日(火)、AU 諸国の議長を昼食会にお招きして、意見交換いたしました。アンゴラ、コンゴ、コンゴ民主共和国、エチオピア、ガボン、ガーナ、ギニアビサウ、ナイジェリア、ルワンダ、セーシェル、スワジランド、ウガンダ、マリ、ナミビアの14カ国から、17議会の議長に出席いただきました。

アフリカの方々が集まると、おのずから南アフリカのワールドカップの話題で盛り上がりました。大会が成功裏に終わり、アフリカの多様性と可能性について、改めて認識させられました。国内外、周辺地域に様々な課題を抱える国が多い中で、政府や民間レベルにとどまらず、議員交流を通じて信頼関係を構築することも大切なことです。

【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目⑤ ドイツ連邦議会議長との会談



20日(火)、午後も引き続き、本会議の合間をぬって二国間会談に臨みました。ラマート・ドイツ連邦議会議長とは、一昨年に日本で開催されたG8下院議長会議の際にお会いして以来の再会となります。

会談の内容は、世界議長会議の最終日に採択される予定の最終宣言案をめぐる実務的なものでした。IPUの提示した最終宣言案には、IPUと国連との関係を公式化して、政府間の集まりである国連に

対応する形で、議員間の集まりである IPU を位置づけようとしています。これに対し、ラマート議長は慎重な検討が必要だという意見です。

今日、ほとんどの国家には「議会」と名のつく国家機関があります。同時に、真の議会を持つ国は、数の上では少数派です。つまり自由に立候補でき、選挙活動を行い、国民は自由に投票でき、投票結果が公正に開票され、その結果に基づき議員が当選し、選ばれた議員が自由に活動し、政府を批判し、さらに報道機関が自由に議会や政府を論評できる国は、いわゆる西欧諸国を中心に限られた存在です。100 年前に結成された IPU の原点は、この西欧流の議会政治を普及し、真の民主主義を広める議員交流の場を提供することでありました。この緩やかで自由な集まりは、必ずしも国連のような公式的機関である必要はありません。このような観点からラマート議長は性急な IPU の公式機関化に慎重意見を持っています。

私もラマート議長の所説は、おおいに傾聴に値するものだと思っています。

【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議 2日目⑥ カナダ下院議長との会談



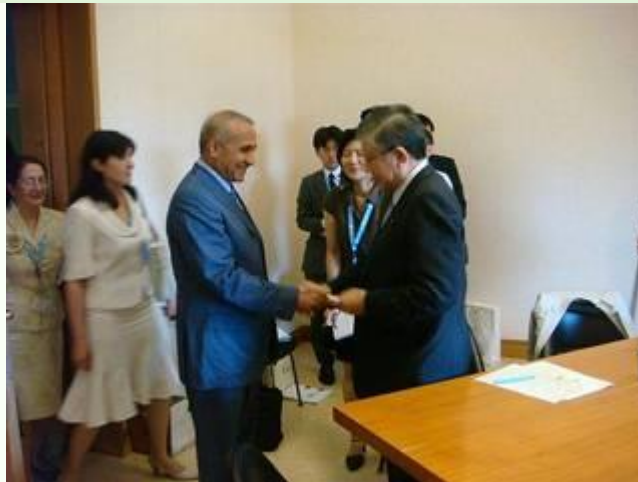
20日(火)、午後も相次いで2カ国会談を行いました。

世界議長会議が開かれているのは、ジュネーブの国連欧州本部です。旧国際連盟本部の由緒ある建物ですが、現地の景観上の規制によって、由緒ある建物には空調の排気管を取り付けることができないそうです。そのため、2カ国会談を行う部屋には空調がきかず、暑さとたたかいながらの会談となりました。

ミリケン・カナダ下院議長は、9年間下院議長を務めておられ、2002年には衆議院を公式訪問されています。私も、2008年に広島で開かれた G8 下院議長会議の際にお目にかかりました。今年9月にカナダで開かれる G8 下院議長会議の際に、もう一度お目にかかれるはずです。

北海道とカナダには26もの自治体提携関係があります。カナダ議連も毎年交流を続け、積極的な活動を行っています。引き続き緊密な両国関係を強化していくことで意見の一致を見ました。

【海外報告】7月20日(火) 世界議長会議2日目⑦ アルメニア国会議長との会談



20日(火)、アルメニア国会議長と会談いたしました。

アルメニアは旧ソ連邦最小の共和国で、トルコやイランの北、コーカサス地方に位置します。昨年11月には、同国のナルバンジャン外相とお会いしたことがあります。

アルメニアはまもなく在京大使館を開設する予定ですし、議会にも対日友好議連が発足しています。日本のアルメニア議連は現在休眠中で、日本としても努力する必要があります。また、私が世界議長会議の後訪問する予定のトルコとは地理的にも歴史的にも深い関係がありますので、最新の地域情勢等について、色々とお話を伺うことができました。

【海外報告】7月21日(水) 世界議長会議3日目① キューバ、メキシコ議長との朝食会

21日(水)、世界議長会議最終日になります。キューバのアラルコン議長、メキシコのナバレテ上院議長、ソリス下院副議長をお招きして朝食会を開きました。

日本は中南米地域との間に100年以上の友好の歴史を有しており、世界の日系人の約6割が中南米に暮らしており、人的に深い絆があります。私自身、2007年にキューバ議会を公式訪問した際、メキシコを含め近隣諸国を訪問いたしまし



たし、超党派の中南米友好議連の会長も務めております。また、年1回、海外日系人大会を憲政記念館で開催しており、多くの日系人との交流も行っています。

地理的には遠いのですが、経済連携の枠組みも強化されており、国際社会における重要なパートナーとして、引き続き議会間交流を活発化させることで親善関係を強化していきたいと考えています。

【海外報告】7月21日(水) 世界議長会議3日目② イラン国会議長と会談



21日(水)、2月に衆議院の招待を受け来日したラリジャニ・イラン国会議長と再会し、懇談いたしました。

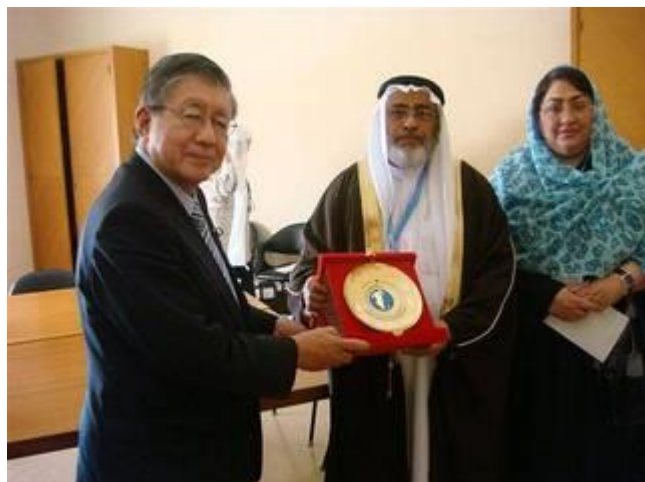
日本とイランの2カ国関係は良好に推移しておりますが、国際的に見ればイランの核問題を避けて通るわけには行きません。イランを取り巻く国際環境は極めて厳しいものがある点を、率直にお伝えいたしました。

イランの核問題をめぐっては、5月にイラン、ブラジル、トルコの共同宣言が発出され、イランの低濃縮ウランをトルコに預託することが合意されました。しかしイランは20%ウラン濃縮活動は停止に応じる姿勢を見せず、結局、安保理1929号決議が採択され、新たな制裁が課されるに至ったわけです。この問題を巡っては、ラリジャニ議長とは何度も意見交換をしております。私なりに、イランが国際社会の信頼を回復し、事態の悪化を避けるために、意を尽くしてお話申し上げました。

【海外報告】7月21日(水) 世界議長会議③ バーレーン下院議長との会談

21日(水)、バーレーン下院議長と会談いたしました。

3日間の会議期間中、本会議の合間をぬって、11回の個別会談を実現することができました。各国議長とこれだけ効率的に会って、お話できる機会はまずありません。各国議会人のサロンたるIPUの大きな意義がここにあります。また、時間調整から会議室の予約、相手国に関する資料の収集には、随行の国際部の職員や現地大使館の方々に大変努力していただきました。



バーレーンのアル・ザハラー二下院議長は、2008年に衆議院の友好議連招待の枠組みで公式訪問されておられます。その際、お目にかかる機会はありませんでしたが、今回、この会談の機会を得て、経済状況、議会間交流、中東情勢等について、意見交換することができました。

【海外報告】7月21日(水) 世界議長会議④ 最終宣言採択、閉幕



21日(水)、3日間にわたって開会された第3回世界議長会議が最終宣言を採択して、閉幕いたしました。最終宣言は「共通の利益のための世界的な民主的説明責任の確保」と題された35パラグラフからなる文章です。

私が本会議演説で取り上げた核廃絶・不拡散については、「我々は、世界の平和及び安全を追求する国連のたゆまぬ努力を支持する。我々は、予防外交や平和構築への新たな重点化を賞賛し、民主的で強力かつ効率的な議会が持続的な平和のためには死活的に重要であると確信する。我々は、国連事務総長が核軍縮に関する5項目の提案を行ったことを賞賛し、核兵器のない世界に向けた努力を引き続き行うことを誓う。」と宣言されています。

IPUの位置づけについては、「議会内及び議会間における政治的議論、対話及び協調を促進している。また、民主主義を促進し、擁護している」とされ、議会支援プログラムの強化や議会間の協力プロジェクトの促進が要請されています。

議会間交流を通じた相互親善、相互対話、相互理解は、恒久平和の実現のため、核兵器のない世界の実現のため、重要な役割を果たすことができるし、果たす責務があると確信しております。短期間の会議ではありましたが、事務方の十分な事前準備もあって、実り多い成果をあげることができました。



【世界各国議長の集合写真】

【海外報告】7月22日(木) トルコ公式訪問① アタテュルク廟訪問、献花



ジュネーブで開催された第3回世界議長会議の終了後、7月22日(木)と23日(金)の二日間、トルコ国会を公式訪問いたしました。

トルコ建国の父であるアタテュルク廟を訪問し、献花の後、記念博物館を見学いたしました。

【海外報告】7月22日(木) トルコ公式訪問② シャーヒン国会議長と会談



22日(木)、トルコ国会を訪問し、シャーヒン国会議長と会談いたしました。その後、トルコ側プレスにも公開した拡大会談を行いました。

今年は日本トルコ友好120周年の記念すべき年に当たります。その節目の年に、トルコを公式訪問することができました。また、10月にはシャーヒン議長一行を衆議院の公式賓客としてお招きする予定になっています。

トルコの国際社会における位置付けは、単に地理的に欧州とアジアの接点であるばかりでなく、中東和平、イランの核問題、アフガニスタンの和平など、全方位外交を精力的に展開しており、急速に存在感を高めています。近年の経済成長を背景にG20メンバー入りも果たしており、新興国経済の代表格として注目も集めています。

シャーヒン議長には、場所をイスタンブールにうつして、歓迎夕食会を催していただきました。

【海外報告】7月22日(木) トルコ公式訪問③ エルドラン首相 表敬訪問



22日(木)、午前中アンカラでの日程をこなした後、イスタンブールに移動して、ドルマバフチェ宮殿内の首相事務所において、エルドラン首相と会談いたしました。

トルコでは9月に憲法改正の国民投票が予定されており、エルドラン首相は精力的に国内を遊説されています。そのような事情で、当初は会談自体が危ぶまれていたのですが、ジュネーブの世界議長会議に出席していたシャーヒン国会議長から強力に働きかけていただき、エルドラン首相、ギュル大統領との会談が実現した次第です。

トルコは、イランの核問題をめぐり、ブラジルとともに仲介の労をとり、テヘラン合意の成立を見たわけですが、他方で国連安保理は、安保理決議違反の状況が改善されていないとして、さらなる制裁決議を採択しました。エルドラン首相は仲介交渉の当事者であり、一連の経緯について詳細な説明を伺うことができました。

【海外報告】7月22日(木) トルコ公式訪問④ シャーヒン国会議長主催 歓迎夕食会



シャーヒン国会議長主催の歓迎夕食会に出席いたしました。

夕食会場はドルマバフチェ宮殿で、1856年からオスマン帝国の王宮として利用されていた建物です。トルコ共和国建国後は、迎賓館として利用されています。

【海外報告】7月23日(金)トルコ公式訪問⑤ ギュル大統領表敬訪問



7月23日(金)、イスタンブールの大統領府施設内で、ギュル大統領を表敬訪問いたしました。シャーヒン議長にも同席していただきました。写真中央がギュル大統領です。

今年「トルコにおける日本年」として、トルコ国内で様々な行事が行われています。10月にはアンカラとイスタンブールで原爆展を開催して、広島、長崎市長ほか、被爆者代表や次世代を担う若者代表が参加する予定です。このような行事を契機に、改めて核兵器のもたらした悲惨な現実を理解していただくとともに、次世代を担う若者の交流を通じて、さらに両国関係が発展、進化することを期待します。

【海外報告】7月23日(金)トルコ公式訪問⑥ ドマチ友好議連事務局長主催昼食会



わずか2日間のトルコ滞在でしたが、シャーヒン国会議長、エルドラン首相、ギュル大統領とそれぞれ会談することができ、特にイランの核問題を巡って、詳細な説明をうかがうとともに、突っ込んだ意見交換ができたことは有意義でした。

ドマチ対日友好議連事務局長には、ボスポラス海峡沿いのレストランで昼食会を開いていただきました。海峡を往来する船を眺めながら、自慢のトルコ料理に舌鼓を打つことができました。

トルコ公式訪問の日程をすべて終え、帰国の途につきました。10月にトルコ議長一行を日本でお迎えすることを楽しみにしております。

2010年8月

8月2日(月) 中国共産党中央対外連絡部一行 表敬



8月2日(月)、中国共産党中央対外連絡部の林麗(リン・レイ)参事官一行が表敬訪問に来られました。中央対外連絡部は、二国間の政党間交流を担当している組織で、今回の訪日に当たっては与野党各党との交流、意見交換が予定されています。私も今回訪日された方々とは旧知の間柄です。

参議院選挙後の初めての国会開会中とあって、最近の政治情勢に関する質問が集中しました。皆さん流暢な日本語を話されますので、通訳を介することなく、忌憚のない意見交換をいたしました。

8月4日(水) 潘(パン)国連事務総長 表敬訪問

8月4日(水)、パン・ギムン国連事務総長の表敬訪問を受けました。衛藤副議長、松本議院運営委員長、各党の国際軍縮促進議員連盟の議員に同席いただいて、核軍縮・不拡散、国連事務総長として初となる広島・長崎訪問、イラン・北朝鮮問題、平和構築・人間の安全保障等について、意見交換いたしました。



パン・ギムン国連事務総長とは、7月にジュネーブで行われた第3回世界議長会議の際にも、お会いして意見交換する機会をもてました。

今回の訪日は、国連事務総長として初めて広島や長崎を訪問し、核廃絶に向けた国際的流れをさらに加速化させるためのものです。核軍縮・不拡散をめぐるのは、昨年4月のオバマ大統領のプラハ演説、国連核セキュリティ・サミット、今年5月のNPT運用検討会議と国際的な関心が高まっており、これを契機に着実に前進させることが大切です。核のない世界を実現するためには、各国の議会や国会議員が重要な役割を担っており、今後も様々な機会を通じて、努力しなければなりません。

【衆議院ホームページ】

平成22年8月4日(水)、政府の招待で来日した潘基文(パン・ギムン)国際連合事務総長一行は衆議院を訪問し、横路孝弘議長、衛藤征士郎副議長、松本剛明議院運営委員長のほか、国際軍縮促進議員連盟から平岡秀夫議員、村田吉隆議員、赤松正雄議員、笠井亮議員、重野安正議員が出席し、懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、先月開催された「第3回世界議長会議」(於:ジュネーブ)から間もなく再会できたことを歓迎し、同会議において潘事務総長が行った演説で、世界の核軍縮と核不拡散の推進には議会が果たす役割が重要であるという点に大変感銘を受けたと述べました。また、この度、潘事務総長が広島及び長崎を訪問されることが核廃絶に対する強力なメッセージとなり、「核兵器のない世界」の実現へ向けた気運が一層高まることを期待すると述べました。

これに対し、潘事務総長は、議会こそが民主主義の屋台骨であり、日本政府が国際貢献を行う場合においても日本国会が果たす役割は非常に大きいと述べ、また、国連事務総長として初めて広島及び長崎を訪問することは光栄であり、国際社会の最優先事項である核軍縮・不拡散に向けた世界の気運を後押ししたいと応じました。更に、両都市で被爆者の方々とお会いし、その志である「核兵器のない世界」へ向けた努力を支援していきたいと述べました。

懇談では、昨年、オバマ米大統領がブラハで行った演説を機に核セキュリティ・サミットやNPT運用検討会議等、核軍縮に向けた前向きな動きが見られる事に触れ、イランや北朝鮮の問題についても意見交換を行いました。また、潘事務総長より平和構築や人間の安全保障、予防外交等における日本の貢献に対して謝意が述べられたほか、村田議員より、核兵器がテロリストの手に渡るとは世界共通の脅威であり、潘事務総長のリーダーシップの下で取り組みを進めることが重要であるとの発言がなされました。

最後に、横路議長は、今日の世界が抱える核軍縮・不拡散、気候変動、貧困と開発及び経済危機といった多くの問題への対処に、就任以来、リーダーシップを発揮し続けている潘事務総長に謝意を伝えました。

8月5日(木) 広島原爆養護ホーム 舟入むつみ園 慰問

8月5日(木)、6日の平和祈念式典に参列のため、広島に入りました。

私は、日本を訪問される議長や議員の方々にはできるだけ広島、長崎を訪問して、直接自分の目で原



爆の惨禍を見てもらうようお願いしています。実際に起こった原爆の被害は、文章で読んだり、想像できるものではないからです。できるだけ多くの海外の要人が原爆の被害を実際に見て理解することは、国際的な核廃絶・不拡散へのささやかではありますが、着実な一歩であると信じております。

慰問にうかがった舟入むつみ園では、ホールに集まっていた皆さんとお話をして、見舞金や花束を贈りました。花束を受け取った方は93歳ですが、

はっきりとした口調でお元気そうでした。



夕方からは、広島市主催歓迎夕食会に出席し挨拶をしました。挨拶の内容は下記のとおりです。

【広島市主催歓迎夕食会 挨拶】

本日は、このような心のこもった夕食会を催していただきまして、秋葉市長をはじめ広島市の皆様に感謝申し上げます。

あの原爆投下から、六十五年の歳月が過ぎようとしております。原爆のもたらした惨苦を乗り越え、憎悪の連鎖を断ち、自らの体験を世界に伝えることで核兵器の非人間性や平和の尊さを訴え続けてこられた広島市民の皆様に、心から敬意を表します。

核軍縮・核不拡散につきましては、昨年四月のオバマ米国大統領のプラハ演説以降、国際的な機運が高まっており、明日の平和記念式典には、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、天野IAEA事務局長、そして核保有国である米英仏三カ国から米国のルース駐日大使をはじめ代表者が、それぞれ初めて出席されることは大変意義深いものがあります。我が国は、非核三原則を堅持し、国連などと協力し、核廃絶に向けて、さらに一層、大きな役割を果たしていく決意であります。国会としても、昨年六月、核廃絶に向けての決議を採択いたしました。

私は、先月スイスのジュネーブで開催された第三回世界議長会議におきまして、世界各国の議長に対し、広島・長崎を訪れ、核兵器の恐ろしさを実際にご覧になり、「核兵器のない世界」の実現へ向けて、決意を新たにさせていただくよう訴えました。今後も、核廃絶のために、あらゆる取組みを進めていく決意であります。

明日の平和記念式典を迎えるにあたり、原爆の犠牲となられた方々のご冥福と、ここにお集まりの皆様のご健勝、広島市の益々のご発展を祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。

8月6日(金) 広島平和祈念式典参列



8月6日(金) 中国天津市農業関係代表团 表敬訪問



6日(金)、広島での平和祈念式典に参列したあと、東京に戻り、会期末処理のための本会議を開きました。参議院選挙後、新しい構成のもとで開かれた臨時国会は今日で終了です。

中国天津市から、農業関係代表团一行の表敬訪問を受けました。中国政府は、農業の重点政策として、天津市などの大都市圏における農業開発計画を策定中だそうです。今回の訪日は、日本との農業分野での長期的な協力関係を構築するためのもので、大阪、神戸、京都と大都市圏を訪問されます。

8月8日(日) 長崎原爆病院 慰問



8日(日)、9日の長崎平和祈念式典参列のため、長崎入りしました。長崎原爆病院を訪問して、原爆被爆者の診療の現状について説明を伺った後、病室を慰問いたしました。

被爆に伴う障害としては、初期には白血病による死亡者が増加しますが、その後減少します。しかし、障害は生涯にわたって続き、固定ガンや骨髄異形成症候群などの障害に苦しめられることとなります。最近では原爆症認定の申請が長期にわたり放置される件数が急増しています。迅速かつ適切に対処して、被爆者にこれ以上の不安を与えることのないようにしなければなりません。

8月8日(日) 世界平和祈念コンサート

8日(日)、浦上天主堂で開催された世界平和祈念コンサートに出席いたしました。

駐日ローマ法王庁大使館とベネズエラ大使館の共催で、爆心地に近い浦上天主堂で開かれました。写真左手で独唱しているソプラノ歌手はベネズエラ大使夫人です。右手には「被爆マリア像」が安置されています。



被爆マリア像は、もともと浦上天主堂の正面祭壇に安置されていたもので、原爆投下により一帯は焼け野原と化し、多くの人命が奪われました。瓦礫の中から、顔の部分だけが奇跡的に発見され、浦上天主堂に安置されることになりました。今年、マリア像はバチカン、スペイン、ニューヨーク国連本部に平和の巡礼を行っています。5月には東京で平和コンサートが開かれ、明日の長崎平和祈念式典を前に、今回のコンサートが企画されたものです。

心静かに、核のない世界の実現と恒久平和をお祈りいたしました。

8月9日(月) 長崎平和祈念式典参列



8月15日(日) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑献花、全国戦没者追悼式出席



8月15日(日)、日本武道館で行われた政府主催の「全国戦没者追悼式」に出席、追悼の辞を述べ、献花いたしました。それに先立ち、千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れ、献花を行い、黙とう奉げ、戦争におけるすべての犠牲者への哀悼と平和への願いを祈念しました。

全国戦没者追悼式における追悼の辞は、衆議院ホームページに掲載されていますので、ご覧ください。http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/topics/senbotu20100815.html

【全国戦没者追悼式 追悼の辞】

天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国戦没者追悼式が挙行されるにあたり、謹んで追悼の辞を申し述べます。

あの日、真夏の太陽がカッカと照りつけ、セミがしきりと鳴いていた、烈日の下に戦争に敗れたことを知らされた、ある作家は書き残しています。それから六十五年の歳月が経ちました。

太平洋の海原で、アジアの山野で、シベリアで、広島長崎沖縄で、そして空襲下の国内各地で、三百万余りの同胞が亡くなられたことを思い返すとき、その痛ましさにいまなお胸にこみあげるものを禁じえません。近隣諸国あわせて、二千万人といわれる犠牲者の方々。その惨禍の大きさに茫然自失するほかありません。

国の内外すべての戦禍に斃れた方々の御霊に衷心より哀悼の誠をささげますとともに、最愛の肉親を失い、悲しみと苦難の戦後を生き抜いてこられたご遺族のみなさまに、お悔やみを申し上げます。



戦没学生の手記を編んだ「きけわだつみのこえ」の本のなかに、「死んだ人びとは、還ってこない以上、生き残った人びとは、何が判ればいゝ？」という言葉があります。

私は、戦没者二百四十万人のうち、まだ百十五万柱もの遺骨が故国へ戻ってきていないことに心が痛みます。北の冷たい大地に、南のジャングルに、いまなおどんな思いで眠っておられるのでしょうか。激戦の硫黄島では、二万余りの戦死者の、まだ六割の遺骨が灼熱の洞窟の中で、そのままになっています。

国家が始めた戦争で国のためにたったひとつの大切な命を失った方々の遺骨は、かなう限り故国に戻っていただかなければなりません。それは国の責任です。わたしたち生き残った者の責任です。そのためにわたしたちは全力を尽くすことをお誓いいたします。

今日の世界では、なお民族や宗教を背景とする紛争が絶えることなく続いています。核の脅威、テロの脅威にさらされています。

しかし、わたしたちは生き残った者の責任として、永久平和へのたゆみない歩みを続けなければなりません。最大の核保有国である米国のオバマ大統領が昨年四月、プラハで「核兵器のない世界」をめざす演説をしたことは画期的なことでした。今年八月六日の広島原爆の日には、潘基文国連事務総長が参列いたしました。「地位や名声に値するのは核兵器を持つ者ではなく、これを拒む者」だと述べ、「核兵器のない世界」の夢の実現を語りました。



世界はいま、わずかながら、戦争のない世界への希望の灯がともったように思われます。その灯をさらに輝かせること、それに向けてわが国が一步一步努力していくこと、それがさきの大戦の戦没者の遺志を継いでいくことにほかならないと思います。

時はともすると、人々の記憶を奪ったり、惨禍を美化したり、真実を覆い隠したりします。今日、この日は、日本国民があつた戦争の歴史を忘れ去ることのないように、そのためにあるのです。

日本国憲法の平和の理念を改めて胸に誓い、戦没者の御霊の安からんことを祈って、追悼の言葉といたします。

平成二十二年八月十五日

衆議院議長 横路 孝弘

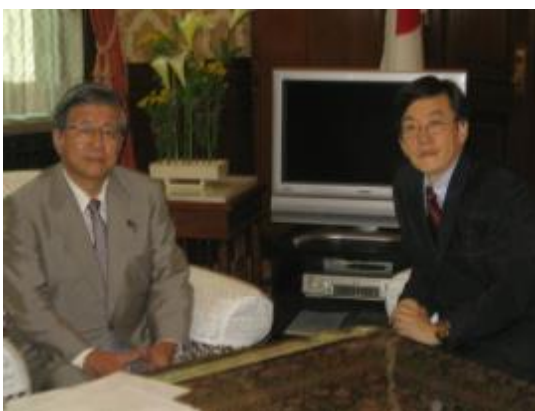
8月27日(金) 韓国 MBC 文化放送 インタビュー



27日(金)、韓国のMBC文化放送のインタビューを受けました。ラジオの時事番組「ソン・ソクヒの視線集中」という番組です。この番組は、10年近く続く番組で、ソン・ソクヒさんが内外の様々な方とのインタビューを通じて、懸案の時事問題を取り上げています。

インタビューのテーマは、日韓併合100年を巡るものです。日韓併合100年に当たり、未来志向の両国関係に向けて解決すべき優先課題は何か、先の菅総理の談話に対する評価、朝鮮王室儀軌の引渡し、日韓共通の歴史教科書の作成問題等々について、意見を申し上げました。衆議院議長としてよりは、一政治家としての意見を申し上げた部分もあります。

私は2年前、衆議院の公式派遣でポーランドを訪問し、ドイツとポーランドとの間の歴史教科書対話の経緯と現状について、教育省の担当者や歴史専門家からお話を伺ったことがあります。両国のユネスコ国内委員会の提案によって、1972年から両国の歴史専門家が活動を継続しており、教師のための勧告や補助教材を作成して公開しています。40年に及ぶ活動を踏まえて、ようやく共同歴史教科書の作成に着手されたところです。



歴史問題は置かれている立場が異なれば、認識が一致することはなかなか難しいものです。痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側は容易に忘れることはできません。過去の歴史から目を背けることなく、反省すべきことは反省しながら、未来志向の日韓関係の構築に努力する必要があります。

困難な課題とは思いますが、一つ一つの検証作業を積み重ねることを通じて、双方の歴史認

識をすり合わせる努力が大切だと思います。

MBC文化放送による横路議長インタビュー(記録)

〔問〕 日韓併合 100 年を迎えるに当たって、韓国では「日韓関係の再定立」が話題となっている。未来志向の両国関係に向けて解決すべき課題は何か。

〔答〕 韓国は日本の隣国としてたいへん重要な国である。最近ではビジネス、観光、留学、文化的な交流の面でも「韓流」「日流」というブームがあるくらい、お互いの交流が非常に盛んになってきており、私も何度も韓国を訪問したことがあるが、今大体年間約 500 万人の交流があると聞いている。この交流をさらに拡大していくことが大切であるが、その前提として、日本としてはやはり過去の歴史としっかり向き合って反省すべき点は反省していくという基本的な姿勢で、新しい日韓関係を作っていくことが非常に大事だと考えている。

〔問〕 新しい関係をつくるに当たって、過去の歴史問題がいつも提起される。この歴史問題に関して菅直人総理が談話を発表しており、それについては評価が分かれているが、どう思われるか。

〔答〕 私は評価している。菅総理の談話を見ると、「三・一独立運動などの激しい抵抗にも示されたとおり、政治的・軍事的背景の下、当時の韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられました」、「この植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします」ということで、きちんと歴史と向き合って反省をしているということとお詫びとを非常にはっきりと表した談話ではないかと思っている。いろいろなご意見があろうかと思うが、私としては評価している。

〔問〕 談話の内容を見ると、民族の誇りが「傷付けられました」という表現に対して、市民団体などからはこの文章は受動態であって主語(日本)が不明確になっているとの意見がある。これについてどのように考えるか。

〔答〕 これは総理大臣が閣議に諮って正式に決めた談話であり、李明博大統領も一歩進んだ努力と評価しようと演説されている。この植民地支配については、総理大臣が閣議に諮って出したものであるから、主体が日本であることははっきりしているわけで、この表現で主体が誰かということについていろいろご意見を述べられる方もあるかと思うが、そこは明白であると思う。

〔問〕 主語が日本であることはわかるが、韓国国民の心情を説明するに当たっては、客観的な内容を説明するより、心から謝罪をしてもらうという文書になっていけば、韓国国民も温かく受け入れられるだろうと思うところがある。このような文書になったことについて、民主党の中でも意見が分かれており、自民党でも反対意見が出されているが、それらを勘案した結果としてこのような文書になったものと考えてよろしいか。

〔答〕 いろいろな意見があったから(つまり妥協して)このような文書になったということではなく、これは菅総理が外務大臣などと相談して出されたものと思うが、出された方の認識は、歴史的な事実、歴史問題そのものをしっかり見つめてやっていこう、そして反省し、そのことをお詫びすることがこれから 100 年の新しい日韓関係につながっていくという思いであり、中でいろいろ意見が出たのでこうした表現になったということではない。もちろんいろいろな意見が日本国内にもあるが、この談話が出て良かったと思う人が民主党の中では大部分である。

〔問〕 衆議院議長という立場があり、意見をストレートに言うことが難しい部分もあると思う。韓国で報道された内

容を踏まえると、民主党の中でも若い閣僚を中心に反発があったとか、民主党内部で意見がまとまっていなかったとの報道があり、これについて手続きの問題か内容の問題かと韓国では捉えているが、どのように思われるか。

〔答〕 その若い人たちが誰でどのような発言をしたのか必ずしも詳しく知らないが、日本の国会議員にも韓国に行かれて、韓国国会議員の皆様方とこの100年という節目の年に、過去と向き合って未来をつくっていかうという議員もいるわけで、マイナスの面を見ないで、新しい動きがあるのでそれをしっかり見ていただきたいと思う。今回、この10月に韓国国会議長をお招きして、朴煥太議長をお呼びして、今まで友好議員連盟どうしの議員レベルの交流はあったが、国会どうしの正式な交流は必ずしも十分でなかったので、衆議院の正式なお客様としてお招きして、いろいろな問題を話し合い、率直に意見交換したいと思っている。

〔問〕 韓国と日本の有識者が集まって日韓併合条約の無効を宣言したという動きがあり、議員の中でも活発に動いている方がいる。また、日韓併合の強制性を盛り込んだ内容の宣言に取り組んでいる方もおり、韓国の多くの議員が直接お訪ねして話をされたと聞くが、これについてはどうか。

〔答〕 これは民間レベルの話であるが、民間の有識者や国会議員のレベルで交流して意見交換する、あるいはそこで意見をまとめて発表されるというのは意味のあることだと思う。韓国からの国会議員の方もたくさん来られ、できるだけ私はお目にかかっているいろいろなご意見を聞いている。日本の国会の中でもいろいろな問題について、政府がやれないから国会として議員立法でやろうという動きをしている議員もいる。様々な動きがあり、日本国会も韓国国会も人が入れ替わって、新しい人たちが出てきて、新しい感覚・センスでものごとが始められようとしている。そういう人たちが今回の菅総理の談話をベースにして、お互いの納得できる合意形成をする動きをしているということは、議長としてコメントする立場にはないが、私個人としては(日韓の間で)様々な動きが広がることは日韓関係を良好なものにしていく上で大事なことだと思う。

もう一言申し上げれば、歴史の問題について、ヨーロッパがEUという形でヨーロッパ共同体としてスタートしている。そのベースのひとつとして各国の歴史教科書の突合せ作業が行われている。ドイツとフランス、ドイツとポーランドである。私はドイツとポーランドのケースに以前から関心があり、2年ほど前にポーランドに行って話を聞いたが、もう30年間取組んでいるという。古代史から現代史まで突合せを行い、ようやく共同の教科書を作ろうというところに来ている。これはドイツとポーランドのお互いのユネスコ委員会を中心となり、学者や現場の教師の人たちを集めたところからスタートしている。初めは先生用の指導要領のようなものを作ったところからスタートした。アジアにおいて、日本は韓国や中国との間にもこの作業が始められているが、30年かかって古代史から取組んだという努力、ドイツとフランスは既に共同の教科書ができているが、こういうことをしっかりやらないとだめである。時間をかけてやる必要がある。

〔問〕 岡田克也外務大臣が韓国新聞紙のインタビューを受けた際、将来のことだが、日韓共通の歴史教科書をつくるのが理想的との話をされた。これは韓国と日本の間で歴史に対する認識の合意の下でつくられるものであるが、なかなか認識を共有することは難しく、実現するのに時間がかかると思われるところ、これについて前向きに考えているか。

〔答〕 もちろんである。ドイツとポーランドは30年かけてやったのだから、すぐ教科書をつくるということではなく、しっかりと突合せていく、歴史的な史料に当たったりする作業をしっかり積み重ねることが大事である。ドイツとポ

ーランドの場合は、その作業を歴史の専門家をベースに、現場の教師などいろいろな人が幅広く参加して、進んだり停滞したりしながら広がっていき、ようやく教科書をつくらうというところである。まだできてはいない。日本と韓国の間でも歴史問題は大きな問題であり、時間をかけていろいろな形で突合せをして、お互いの意見を率直に交わしていき、歴史の見方はいろいろあるが、それを越えていくことが大事である。理想だけ難しいと言ってしまっただけではどうしようもないので、ひとつずつ積み重ねていくことが大切である。

〔問〕 言われたことを実現する、乗り越えるに当たり、過去の清算の問題があげられる。日本とドイツはいろいろな意味で比較されるケースが多いが、第二次世界大戦後にドイツはきちんと清算を行ったことで世界から認められた。しかし、日本に対してはアジア地域を含む被害を受けた国々からも欧州の国々からも、きちんとした謝罪や賠償問題が解決できていないという方がたくさんいる。これを日本がどのように乗り越えるかという課題が、前向きに進むに当たって残る。心からの謝罪やそれに見合う行動がついてくることが重要だと思う。賠償問題にもなるし、今回の談話にも朝鮮王室儀軌を返すという内容が含まれているが、これについてどのように思われるか。

〔答〕 今度の談話を受けて、朝鮮王朝儀軌など朝鮮関係の貴重な図書について、政府としてどういうものを保管しているかなどを調査している。その全体が把握されたらお渡しすることになるが、その前提として条約が必要だと政府は言っており、できるだけ早くしたいということで、早ければ次の臨時国会にその条約を出して、執行したいとしている。作業は非常に急いで行っており、それもひとつのケースだと思う。ただ、日本政府としては、韓国政府との間で国交回復した際の協定に基づいていろいろな問題は解決したと言っているが、他方様々な裁判が日本でも提起されている。日本の裁判所の考え方は、そうした問題は両国の国家間では法的には解決済みであるが、それを越えた部分で何とか検討すべきではないかという判例もある。民間企業の中には強制連行者に対してきちんとお詫びと補償をしている企業もある。日本の国会の中でも議員立法でやろうと、実際の法律案を出そうとしている場合もある。私もBC級戦犯の人々と会っていろいろお話を聞いて、個人的には何とかしなければいけないの思っているが、政府が行うことは難しいので、やはり議会の中で議論をして、これからの話になると思う。皆さん高齢者になっており、できるだけ早く少しでも前進が見られればと個人的には思っているが、国会全体で各党の同意を得なければならず、そこまでまだっていない。

〔問〕 韓国に由来する文物に対する積極的な行動について、先ほど臨時国会で条約をという話があったが、何か具体的に行われている内容があれば教えてほしい。また、賠償問題に関して、企業が行っていることもあるが、判決の結果が韓国側の被害者の立場としては残念なケースもあり、失望している方もいる。これについて政府または国会のレベルで何かできることはあるか。

〔答〕 法的にいうと 1965 年の国交正常化の際に、日韓請求権・経済協力協定が締結された。両国政府の合意なので、そこで個人の請求権についても一括して処理し、法的には解決されたことになっている。しかし、実際に被害を受けた方が、それでは納得できないとして日本の裁判所に裁判を提起している。日本の裁判所は政府間の協定がそうなので、法的には訴えている人の要求を認めることは難しいとしているが、しかしやはり人道的な見地を含め企業はできるかぎり対応してはどうかと、判決のときに裁判所の意見として付記されているものがある。あるいは、地方の裁判所で、政治的な問題なので政治がきちんと解決してくださいというものもある。それらを受けて企業の中には処理をするところもあり、それはもう終わっているという企業もある。また、国会議員の中にも、それ

はもう終わっているという人もいるし、やはりそれは問題だから自分たちが議員立法をつくろうという動きもある。それが現状である。

〔問〕 これは難しい問題であり、1965年の国交正常化の際にも韓国国内で批判があったのはご存知の通りである。別の質問に移る。最近在日韓国・朝鮮人の地方参政権の問題があげられるが、これについてはどうか。

〔答〕 国の基本的なかたちに関することであり、国会の中でも議論が始まろうとしている段階である。各党派・党派がしっかり議論してもらいたいと思う。個人的には、日本で仕事をされて税金も納められているので、地方参政権を認めるべきだと思っている。ただ、各党派、民主党の中にも賛成もあれば反対もあり、これからの議論になると思う。

〔問〕 先ほど歴史教科書の話をしていただいたところ、長い期間がかかっても一緒に歴史教科書をつくるべきだとした場合、問題になるのは領土問題、特に竹島問題である。これについて、どのように歴史教科書に盛り込むのがよいと思われるか。

〔答〕 これは難しい問題である。お互いの立場はあるが、それはそれとして大局的な立場に立って、将来、これからの日韓関係を損なうことのないように配慮して努力していかなければならないと思う。

〔問〕 とても短い答である。韓国には、このようないろいろな問題を踏まえた上で共通の歴史教科書をつくることは難しいのではないという意見があるが、それにもかかわらず進めていくべきだと思われるか。

〔答〕 もちろんである。難しければ難しいほど、きちんと議論して突合せをしっかりしていくべきである。その中で共通の認識に立つ問題も出てくる。ドイツとポーランドをみているとそうである。

〔問〕 日本の政治についてお伺いしたい。最近4、5年は総理の任期が1年以内で終わるケースがあり、自民党政権も民主党になってからも短命の総理が出ている。9月に民主党代表選挙が行われると、また総理が変わるかもしれないと言われている。このように政権が変わる中で、韓国の立場としては韓国との関係改善において一貫した関係を保つことが難しいのではないかとこの考えがあるが、どうか。

〔答〕 そんなことはない。鳩山政権、菅政権とも、アジアを非常に重視するということを基本的なスタンスとしており、韓国との間でも政治のリーダー間で非常に友好的な関係が出てきている。何といても日本と韓国の経済的な交流が、貿易を含めて非常にウェイトが高くなってきている。そして同時に文化交流、国民的レベルで「韓流」とか「日流」といわれる、一昔前では想像できなかったような交流も起きている。その意味で民主党政権になっても、基本的なスタンスは変わらないと受けとめていただきたい。

日本と韓国の両国政府は協力できる分野が広がっていると思う。経済的な問題の他にも、核兵器の不拡散の問題、テロの防止、環境問題、哨戒艇の問題への対応など、日本と韓国が様々な分野で協力し、二国間の問題だけでなく世界的な問題に対応できるようになってきている。それがこれからの新しい方向性ではないかと思う。

〔問〕 最後の質問である。李明博大統領が政権にいる内に日本の天皇を韓国に招待したいと述べているが、それは可能だと思うか。

〔答〕 それは私がコメントできる問題ではない。両国政府が十分話し合ってもらえればと思う。

30日、MBCラジオは、代表的な朝のラジオプログラム「孫石熙(ソン・ソッキ)の視線集中」で横路孝弘衆議院議長とのインタビューを放送したところ、概要以下のとおり。本件インタビューはMBCラジオ側がFPCに取材協力依頼を申し込み、実現したもの。なお、以下の横路議長の発言は、議長の声の上に韓国語通訳の声をかぶせて放送していたため、韓国語を訳したもの。

〔孫石熙。以下進行者。〕 今日、横路孝弘衆議院議長にインタビューする。当選10回の議員で、日本社会党出身であり旧民主党を旗揚げした主役だ。進歩性向であるが、過去の歴史問題に積極的な姿勢をとってきた人物のうち一人だ。ただ独島問題(ママ。以下同じ。)にはやはり慎重であった。インタビューは衆議院議長室で事前録音して行った。

こんにちは、議長。

〔議長〕 アンニョンハシムニカ。横路です。

〔進行者〕 韓国語で挨拶をされ、発音が上手だ。まず菅直人総理談話について衆議院議長としていかに評価しているのか。

〔議長〕 自分(横路議長)は評価している。菅談話を見ていると歴史をしっかりと直視し、反省しお詫びすることを確実に表現した談話であると見ている。色々意見があることは承知しているが、自分は肯定的に評価している。

〔進行者〕 異見のある人もいる。併合について、「韓国の人々はその意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族のほこりを深く傷つけられた」。文章だけを見ると、主体が書かれておらず、「傷つけられた」と非常に客観的な叙述だけなされており、韓国内でも日本の市民団体からも日本は主体となり、被害を与えたということに対して文書で謝罪しているのではないのではないか、という批判がある。

〔議長〕 この談話については総理大臣が閣議に謀って、正式に決定した談話であり、李明博大統領も一歩進んだ努力であると評価した自分は植民地時代の主体は、総理が閣議に謀って決めたことであるので、日本であるということが確実に出ており、この表現から主体が誰かと言う人もいるが、この部分は明白であると思っている。

〔進行者〕 報道を見ると、若者達の間また民主党の中でも反発が大きかったと報じられており、執権民主党内部の意見を整理する過程がなかったのではないかとという反発も聞いている。彼らが問題としているのは、手続きなのか内容なのか、どう把握しているのか。

〔議長〕 若い人達というのは誰で、どういった発言をしたのか必ずしも詳しくは知らないが、これは本当に一部の話であり、逆に日本の国会議員の中には、韓国に行き、韓国の議員と100年という重要な年に過去の歴史を直視し、よりよい未来を作っていこうという人も多い。こういった新しい動きが多いので、

マイナス側面ではなく新たな動きを見てほしい。

〔進行者〕 韓国と日本の知識人約1000人が、日韓併合源泉無効署名をしており、日韓国会議員の間でもかかる交流を通じて意見を集めるプロセスをはかろうとしていることは承知しているが、韓国と日本の国会議員の間でも、日韓併合が強制的に行われたという内容の宣言を進めていると承知している。自由先進党の朴宣映(パク・ソニョン)議員や、韓国の議員達がこの問題について横路衆議院議員に会ったと承知している。どう話が進展しているのか。

〔議長〕 今、民間のレベルの有識者達が交流し、意見交換を行うこと、またその過程で出てくる意見を整理して発表することは、意味があると思う。かかることがずっと広がっていくことが重要である。韓国でも多くの国会議員が訪ねてくる。自分は可能な限り、彼らと会い様々な意見を聞こうと思う。日本の国会でも色々な問題について、政府がしないので国会レベルで立法を進めようと動いている人もいる。様々な動きがあるが、これは韓国も日本も議員自体が新たになに交代し続け、新しい人の感覚とセンスで始めよう、動かそうとしている。かかる人達が菅総理の談話をもとに、どうにかしてお互いが納得できる合意を形成すること、これが未来に向かって進んで行くにおいて重要なことである。個人的にはそういう様々な動きが広がるということは、日韓関係を良好なものにしていく上で、大事なことだと思っている。もう一言述べると、歴史の問題である。ヨーロッパがEUという形でヨーロッパ共同体をスタートさせたが、このベースのうちの一つが、各国の歴史教科書対照作業である。ドイツとフランスであったり、ドイツとポーランドであったり。ドイツとポーランドのケースは、個人的にも関心が高く2年ほど前にポーランドに行って見てきた。30年に渡って行っている。古代史から現代史まで対照作業を行い、今や共同教科書を作ろうという段階までに至っていると言う。これはドイツとポーランドのユネスコ委員会が中心となり学者や現場の教師を集めて始まったもので、最初は、教師用指導要領を作ることから始めた。これはアジアにおいても同じである。日本と韓国、中国社も同様であると見ているが、ドイツとポーランドが30年かけて古代史から現代史まで扱ったということ、この努力はすごい。ドイツとフランスは、すでに共同教科書が作られている。かかる作業を、時間をかけてしっかりすることが、必要であると見ている。

〔進行者〕 常にこの問題が出てくる度にドイツと日本は比較される。やはり世界社会がドイツを認めているの、真正な謝罪とそれに伴う行動、主に賠償について話が出てくるが、かかる行動が伴っているからであると思うが、日本はかかる点について残念さが残っていると多くの人が述べている。賠償と言えば強制徴用、慰安婦に対する適当な賠償が今まできっちり行われていないのではないかと問題、さらに先ほど少し話が出たが韓国の遺物の積極的な返還問題等、かかる点で少し残念な点が残っているが、かかる点について議長はどう考えているか。

〔議長〕 今度の談話で朝鮮王朝儀軌の返還の話が出ており、日本政府で調査している。政府がどのような物を保管しているのかを調査している。その全体が把握されれば韓国に引き渡しをする。そのためには条約が必要であると政府が言っている。早ければ来月の臨時国会で、この条約を出して、実行したいと思う。作業に非常に早く行われている。これも一つのケースになるであろう。

〔進行者〕 韓国の遺物返還の後続措置が具体的にどうなされるのか、また賠償問題も民間レベル訴訟を行っているが、判決結果があまりにも失望的な場合が多く、この部分について日本議会で考えている方向性があるのか、政府レベルであれ、議会レベルであれ、後続措置がとられるのか。

〔議長〕 法律的に言うと1965年の国交正常化の時に、日韓請求権経済協力協定が締結された。これを見ると個人的な請求権についても一括的に処理され法的に解決されたと法律的には見ることができる。両国政府が合意した内容でもある。しかし個人的に被害を被った人達は、それは納得することができないと日本の裁判所に裁判を提起している。日本の裁判所は両国の協定がかかる内容であるので、法律的に裁判を起こした人の要求を受け入れることは難しい。ただ地方裁判所の場合、様々な人道的な側面から企業が配慮してはどうかという内容を、裁判判決の際に裁判所の意見として附記する場合もある。またこれは政治問題だ。政治がしっかり解決しろという内容もあった。かかる状況で、判決に従って処理する企業もあり、この問題はすでに終わった問題だとする企業もある。議員の中にも、この問題はすでに終わった問題だと考えている議員もおり、これは問題なので我々が議員立法を作ろうという議員達もいた。これが現在の状況だ。

〔進行者〕 事実、この問題で65年度の日韓国交正常化を進めていた韓国側の人間が、韓国内でも多く批判を受けたのはご存じであろう。最近、特に問題になっていることは在日韓国人の地方参政権問題であるが、まだ解決されていないようであるが、衆議院議長としてこの問題に意見があるか。

〔議長〕 国の基本的な形に関することであるから、国会の中でも議論が進められようとしている。国会の中でも党派の中でもしっかり議論がされればと思う。私は個人的に在日韓国人が日本で働きながら税金も納めているので、地方参政権を認めなくてはならないと思う。この問題は各党派、民主党の中でも賛否両論があるので、今後議論しなくてはならない内容だと思う。

〔進行者〕 先ほど日韓歴史教科書を時間がかかっても共に作っていければ良いとのことだが、その中でも日韓においてもっとも懸案されており、今後も懸案となる独島問題が、もし共通の歴史教科書を作った場合、この部分をどう記載しなくてはならないと考えているか。

〔議長〕 お互いの立場があるので難しいと思う。立場は立場だが、立場によって対立し、これが今後の日韓関係を左右することがないように、お互い配慮し努力して行かなくてはならないと考える。

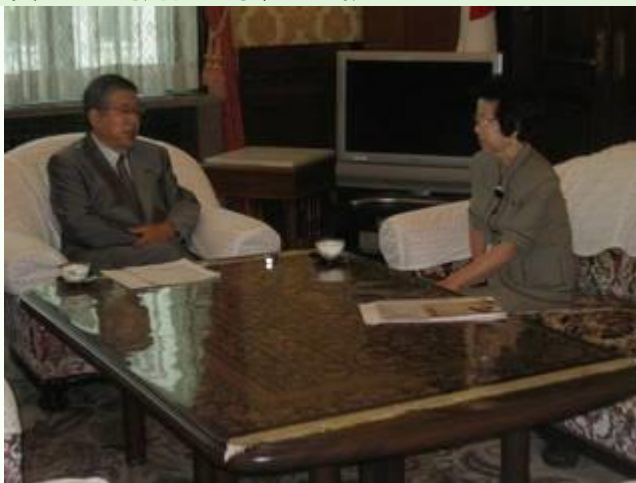
〔進行者〕 質問した中で、一番短い回答であったようだ。結局はこれらの問題で、歴史共同教科書であれ、現実化が難しいではないか。

日本では、過去にも自民党時代にも総理の任期が平均約1年と短かったものと記憶しており、民主党政権になってすでに2人の総理が誕生しているが、9月に党代表選挙があり、その結果によってはまた総理が変わるかもしれないという状況であるが、このように頻繁に総理が変わるので、韓国との関係改善問題等に一貫性を貫くことが少し難しい側面があるのではないかと憂慮があるが、どう見ているのか。

〔議長〕 そんなことはない。例えば鳩山政権、菅政権共に基本的スタンスとしてはアジア重視であり、

韓国との関係も非常に友好的関係が政治リーダー間でも出はじめている。何よりも韓国と日本の間には、相互の経済的交流、貿易を含めて比重が高まっている。そして文化交流、国民レベルで韓流と日流等、一昔前は想像もできなかった動きが拡大している。かかる意味から民主党政権の人がどう変わるか、9月にどうなるか不安を持っていることは分かるが、基本的なスタンスは変わらないと受けとめてほしい。

8月31日(火) 森山真弓・尾崎財団理事長と対談



31日(火)、尾崎財団理事長の森山真弓先生と対談いたしました。

今年は議会開設120周年に当たります。衆議院では11月29日に記念式典を予定しておりますが、尾崎行雄記念財団でも11月に議会開設120周年記念フォーラムを開催する予定です。

私は衆議院議長として、尾崎財団会長を務めておりますので、議会開設120周年を迎えるにあたり、森山理事長と対談し、最近の国会審議のあり方や国会改革の進め方、議会間交流の促進等、意見交換いたしました。

対談内容は、尾崎財団が発行している月刊誌「世界と議会」に掲載される予定です。是非ご覧ください。

「議会開設百二十周年記念対談」(対談日 2010年8月31日)

横路 孝弘(衆議院議長・尾崎記念財団会長)

聞き手 森山 真弓(元法務大臣・当財団理事長)

森山 2010年は、日本に議会が開設されて、ちょうど120周年にあたります。尾崎行雄は「議会の父」とも呼ばれていますが、われわれ尾崎財団としては、尾崎先生の業績を振り返りながら、今一度、議会のあり方を考えてみたいと思っております。

そこで本日、当財団の会長でもあります横路孝弘・衆議院議長に直接お話をお伺いしようということで、まずは120周年を迎えてのご感想をお聞かせ下さい。

横路 議会開設120周年ということで、やはり相当な歴史と重みを感じますし、その節目となる年に議長を務めているということで、大変感慨深いものがあります。

議会の歴史を少し振り返りますと、1881年に「国会開設の勅諭」が発せられて、89年に大日本帝国憲法が発布されます。そして翌90年、つまりちょうど今から120年前に、第1回衆議院議員総選挙が行なわれ、第1回帝国議会が開かれるわけですね。

ご存知のとおり、当時、自由民権運動のうねりの中で、議会開設を求める声が強まっていきます。そして民権家らによって様々な憲法私案も書かれました。結局、伊藤博文らによるヨーロッパ視察の結果を踏まえて、ドイツを参考にした憲法、議会制度が定められたわけです。

当時、いろいろな立場の人が、それぞれの思いを持って、この議会開設、憲法制定に向けて尽力したわけですね。そうした先人たちのことを改めて思う時、120年を経た今、われわれが担っているこの議会、国会というものが、果たしてきちんと役割を果たしているかどうか、もう一度厳しい目で見つめ直す必要があるかもしれません。

森山 そうですね。今おっしゃいましたとおり、議会を開設するにあたって、先人たちの様々な努力があります。そして開設してからも、議会のあり方、民主主義のあり方について、多くの国会議員が真剣に考え、取り組んでいったわけですね。

尾崎行雄は、「憲政の神様」と呼ばれますが、「議会政治の父」とも呼ばれます。それは、やはり日本に真の議会制民主主義を根付かせたいという強い信念と行動があったからだと思います。

その尾崎先生が、当時の国会について、「議事堂ではなく表決堂だ」と言って批判しています。議論する前から、すでに多数党による可決が決まっただけで、ろくに議論をしない、形だけの「議事堂」になっていると。

横路 「表決堂」ですか(笑)。なるほど。

確か、尾崎先生は、議会の本質は「懇談熟議」すべきところにある、とも言っていましたよね。議会の勢力に基づいて、予め結論が決まっているのではなく、互いに議論を尽くし、その上で各議員は自由な良心で判断すべしと。まさに今にも通じることだと思いますね。

森山 そういった点も踏まえて、今の国会の状況をどのように考えていらっしゃいますか？

横路 まさに今、「ねじれ国会」ということで、なかなか難しい状況にありますね。

昨年、政権交代が起きて、私が議長になったわけですが、それまでを少し振り返りますと、小泉さん以来、自民党が圧倒的多数、民主党は少数でした。しかしその後、参議院で民主党が多数になるという、いわゆる「衆参ねじれ国会」になりました。

そして今回は、民主党が衆議院で多数、しかし参議院では過半数に満たないという「ねじれ国会」です。

私は、議長に就任した当初、自民党も民主党も、それぞれの立場で「ねじれ国会」を経験しているわけだから、お互い理解し合えるところも多いのではないかと考えていました。ところが、なかなかそうはいかないんですね(苦笑)。民主党のほうは、多数派だった時の自民党がやっていたことを、自民党のほうは、少数派だった時の民主党がやっていたことを、それぞれ立場を代えて同じことをやっているという、ややそういう傾向があります。

言うまでもありませんが、日本は今、多くの重要な政策課題を抱えています。年金制度をはじめ社会保障の問題、雇用・景気対策や経済、財政、税制など、国民生活にとって重大かつ喫緊の課題が山積みです。そこでは、もはや与党だ野党だという前に、国会議員全体が知恵を出し合っていかなければならない。そのための実質的な議論、話し合いをしていかなければならないと思っています。

森山 なるほど。確かに与野党を超えて、しっかりと議論することの大切さというのは、よく分かります。ただ、現実の国会運営の中で、なかなかそういうのも難しいんじゃないですか？

横路 そうですね。決して言うほど簡単なことではないと思いますが、この一年、私も議長としていろいろ経験しました。それをもう一度、しっかり総括しながら、やはり与野党がじっくりと、実質的な議論をしていける、コミュニケーションをしっかりと取っていけるような国会にしていきたいと思っています。

以前、確か2005年でしたでしょうか。年金制度をめぐるって与野党で両院合同会議という円卓会議を行なったことがあるんです。その時のフリーディスカッションでは、本当に与野党関係なく、意見が一致したり、新たな提案が出たりしたんですね。それがしっかりとまとまれば良かったんですが、その時、小泉さんの郵政選挙になってしまって、途中で吹っ飛んでしまった。で、その後は円卓会議ができなかったわけですが、あのような形のものでできれば、随分話し合いも進むのではないかなと思いますね。

スウェーデンなどでは、各党の代表者が出てきて、そこで合意に向けて議論をするというような場も設けられています。特に年金制度など、国民生活に直接関わる重要課題は、与野党を超えて議論していく必要があるでしょうね。

与党は強行採決、野党は審議拒否などという、従来のような力と力のぶつかり合いではなく、きちんとコミュニケーションを取って、合意に向けて与党も野党も互いに真摯に議論をしていくということが求められていると思います。その意味で、これまで以上に国会の比重というか、責任が重くなっているというふうに考えています。

森山 政策課題が複雑になればなるほど、議論も専門的かつ複雑になりますし、なかなか分かりにくいものですよね。政治を伝えるマスコミは、分かり易さ、時には派手な与野党のぶつかり合いを期待したりするので、なかなか議論の内容や経過が、きちんと国民の皆さんに伝えられるかどうか。もちろん、真面目に伝えようとしているマスコミもあるわけですが。

横路 それはマスコミの問題であると同時に、まさに議員自身の問題でもあるわけです。

つまり、マスコミ受けを良くしたいがために、派手なパフォーマンスをしたり、政策とは別次元のスクandalばかりを追及する。それでは政策についての本当に実質的な議論はできないですよ。国会というのはやはり議論をする場ですから、それがたとえ地味で目立たない、あるいは分かりにくいものであっても、じっくりと話し合うことが必要だと思います。

そして、じっくりと話し合うということは、当然、時間もかかるわけですが、今、一つ気になっているのが、委員会の審議時間がとても短いことなんです。予算委員会などでも、私の頃には、全大臣が出てきての総括質疑が約1週間くらいあって、そこで野党議員は大体1回は質問ができました。その後の一般質疑も、大体1人1時間とか2時間の割り当てでやっていました。そして予算の分科会が約1週間、朝から、夜遅い時には9時とか10時頃までやっていました。今はもう全然そんなことはないですよ。全体的に審議時間が短くなっていますよね。

森山 先ほど、尾崎行雄は当時の国会を「表決堂」と批判したと申し上げましたが、それでも当時は2時間とか3時間という議論もあったそうです。

今、国会議員は、国会での審議よりも、地元での政治活動に力を入れていて、そちらのほうが忙しいからでしょうか。もちろん地元の活動も大切ですが、やはりもう一度、「言論の府」であるという原点を見つめ直す必要があるかもしれませんね。

ところで、120周年ということで、その長い間に、国会も様々な改革がなされてきたと思います。特に近年の国会改革の現状について、どのようにお考えですか？

横路 国会改革については、前の河野洋平議長や、その前の綿貫民輔議長の時代からも着実にこなわれてきています。例えば、議会による会計検査院の活用ということも、大変重要な取り組みの一つで、成果を上げてきています。これは、そもそも議会は、予算の承認と同時に、予算の執行を監視する、行政府をチェックする権限もあるわけで、それを実質的に機能させるためのものです。予算ばかりではなく、決算も重視し、予算が適正に執行されているかどうかをきちんと調査するというのは、議会の重要な役割です。

また、議会としての国際交流も盛んに行なわれるようになって、これもかなり充実してきました。2008年、河野議長の時、広島でG8の下院議長会議が行なわれて、アメリカのナンシー・ペロシ下院議長も参加されました。ペロシさんは、初めて広島平和記念資料館を視察され、ヒロシマの被害を知り、大きなショックを受けられたそうです。そして、オバマ候補が勝ったら「核なき世界」に向けて工程表を作って取り組みますと約束して帰っていかれたんですね。で、実際に、オバマ大統領は去年プラハで核廃絶の演説をされたわけです。これはあくまで一例ですが、議会による国際交流というのは、国家間の信頼構築、また相互の理解や連携を促す重要な取り組みだと考えています。

もちろんこのほかにも、国会に関する改革は積極的に行なわれていますが、そこで重要なのは、単に制度を改革する、新しく作るというだけではなく、それをきちんと機能させることだと思っています。

森山 そうですね。尾崎行雄も、戦後、日本国憲法ができた時、制度だけでは駄目で、それを運用する人こそが大切なんだと繰り返し説いていました。これからも、議長として、国会運営、国会改革を頑張ってください。

本日は有り難うございました。

2010年9月

9月1日(水) ポー ジャマイカ副首相・外相表敬訪問

9月1日(水)、第2回日本・カリコム外相会議に出席のため来日中のポー ジャマイカ副首相兼外相の表敬訪問を受けました。カリブ海地域の14カ国が加盟するカリコム(カリブ共同体)外相会議は、10年ぶりの開催になります。環境・気候変動、経済危機、ハイチ復興支援などが議論される予定です。



ポー副首相は JICA の現地事務所の顧問医師を務めていただいた経緯があり、我が国とも縁の深い方です。ジャマイカはカリブ諸国の中で最も有名な国でしょう。ボブ・マーリー、レゲエ音楽、コーヒーのブルーマウンテンなどがよく知られています。

ジャマイカ産のブルーマウンテンの85%は我が国が輸入しています。今回の訪日では UCC 上島珈琲を訪問され、工場を視察されたそうです。また、カリブ海の島国として、ハリケーンや温暖化に伴う海面上昇にも関心をお持ちで、日本のリサイクル技術などを視察される予定です。

【衆議院ホームページ】

平成22年9月1日(水)、[第2回日・カリコム外相会議](#)出席のため政府の招待で来日したケネス・ポー・ジャマイカ副首相兼外務・外国貿易大臣(以下ポー副首相)一行は、衆議院を訪問し、横路孝弘議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、初の訪日を歓迎し、両国関係について、秋篠宮同妃両殿下がジャマイカを訪問していることに加え、政治家レベル、青年交流等の国民レベルにおいても交流が盛んであることを述べた上で、経済・投資関係にはまだ発展の余地があり、今訪日を通じ更なる両国関係の発展を希望する旨述べました。

これに対し、ポー副首相は、10年ぶりに開催される日・カリコム外相会議に出席できることを大変うれしく思うと述べた上で、日本の技術、環境問題への取組み、発展途上国支援を評価しつつ、この機に日本とカリコム諸国の相互理解を深め、今後もより強固なパートナーシップを構築したいと述べました。

懇談では、ポー副首相より、ジャマイカが現在直面している問題として、エネルギー問題、ハリケーン等の天災対策、海面上昇等の環境問題、観光業に関わる治安問題等につき言及があり、これらの問題について意見交換を行いました。この中で、横路議長より、日本がこれまで公害等の環境問題を技術革新を通じて克服してきた経験が、現在国際社会が取り組む環境対策にも役立っていると述べたところ、ポー副首相は、こうした課題を乗り越えていくため、カリコム諸国が一層連帯し、日本や国際機関との協力関係を強めていくことが重要であると応じました。

9月1日(水) 駐日ニュージーランド大使 表敬訪問



1日(水)、ケネディ駐日ニュージーランド大使の表敬訪問を受け、スミス国会議長からの招請書簡をいただきました。スミス国会議長は、昨年4月に衆議院の公式招聘を受け、来日されました。今回は、その答礼の意味で、招請いただいたわけです。スミス議長の任期は来年7月までで、その後総選挙が行われる予定です。

ニュージーランド議会は一院制で、衆議院が公式に招待したのは初めてでした。スミス議長は自らも肉牛牧場を経営しておられ、地方視察には北海道を訪問して、競走馬、乳牛、肉牛の3牧場で我が国の牧畜産業の実情をご覧いただきました。酪農を巡っては、両国が競争しあうのではなく、南半球と北半球で夏冬が逆なことを利用して、連携協力した互惠的モデルを築けないものかといわれていたのが印象に残っています。

9月6日～14日 第9回G8下院議長会議出席及びメキシコ親善訪問



9月6日(月)から14日(火)まで、カナダで開催された第9回G8下院議長会議に出席し、また、それに先立ち、メキシコを親善訪問して連邦下院、上院等を訪問いたしました。写真は、G8下院議長会議に出席の各議長との記念撮影です。

当初の帰国は13日(月)の予定でしたが、機材の故障で乗り込んだ飛行機が運航キャンセルとなり、1日延泊せざるをえませんでした。それ以外は予定通りに日程をこなすことができました。

詳細は、いずれこのブログで紹介させていただきます。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問① ラミレス・メキシコ下院議長と懇談



9月6日(月)から14日(火)まで、メキシコ議会を公式訪問するとともに、カナダで開催された第9回G8下院議長会議に出席いたしました。

G8下院議長会議に先立ち訪問したメキシコでの滞在は短期間でしたが、今年はメキシコにとって独立200周年と革命100周年の記念すべき年に当たり、9月15日の革命記念日の直前に訪問できたことは意義深かったと思います。

連邦議会も予算案審議のために召集された直後で、議長を含めた議会執行部が2日前に改選されたばかりのタイミングでした。ラミレス下院議長にとっては、私が初めて迎える外国議会関係者ということもあり、忙しい日程の合間をぬって懇談となりましたが、気候変動問題、最近の経済状況、両国間の交流400周年、麻薬取り締まり問題等、幅広い意見交換をすることができました。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問② 下院対日友好議連主催朝食会

ラミレス下院議長との懇談に引き続き、対日友好議連の方々が歓迎朝食会を催してくれました。ベルムーデス議連会長、ダビット副会長をはじめ、多くの議連メンバーに出席いただきました。

ベルムーデス会長は、外務省の招待で10月に来日される予定です。また、今年末にはメキシコでCOP16が開かれます。去年のCOP会議の際には、政府間の交渉とは別に、IPUの主催で各国議員の意見交換の機会が設けられています。また、この後出席する予定のG8下院議長会議の討議テーマは議員間交流の役割と議会による行政の監視です。

気候変動に代表されるようなグローバルな政策課題について、様々な機会を通じた各国議員間の意見交換の重要性が高まっていると思います。



【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問③ メキシコ下院の中庭にて



友好議連主催の朝食会の後、ムニョス・レド外交委員長の案内で外交委員室へと向かいました。その途中、下院の中庭では、メキシコ各地の名産品が展示販売されていました。

鮮やかな色彩で魚や鳥が描かれた手漉きの紙を記念にいただきました。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問④ 下院外交委員会メンバーとの意見交換



下院外交委員会メンバーと意見交換をいたしました。

ムニョス外交委員長は、労働大臣、教育大臣、EU 代表部大使を歴任された有力議員で、2000年の大統領選挙に立候補した経歴もあります。意見交換には、外交委員会メンバーのほか、制度的革命党(PRI)のパレデス党首にも出席いただきました。

日本とメキシコとの議会間交流は、議長レベルでは2001年に綿貫議長がメキシコを訪問した後、04年にジャクソン上院議長、07年にセルメニョ下院議長を日本に招待し、今回私がメキシコを訪問したことで、相互訪問が定着しているといえます。意見交換の際に、メキシコ側からは、委員会レベルでの定期交流の重要性が提起されました。お互いの社会が抱えるエネルギー、治安、環境といった問題について、委員会メンバー同士の意見交換は、双方にとって意義あることです。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑤ 陽光桜の記念植樹



下院中庭で、陽光桜の記念植樹を行いました。近所の中学生も参加してくれました。

日本のNPO団体 日本さくら交流協会が両国交流400周年を記念してさくらの苗木1000本をメキシコに寄贈し、大統領府でも記念植樹が行われたそうです。今回は、私の訪問にあわせて、下院の中庭に記念植樹することになりました。

陽光桜は衆議院議長公邸にもありますが、戦争に若者を送った先生が、戦後、二度とこのようなことのないようにとの想いをこめて品種改良に取り組まれた結果、生み出された品種です。

この桜が、両国の友好関係のシンボルとして、また平和の象徴として、メキシコ下院に開花する日を心待ちにしております。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑥ 下院本会議場での紹介



メキシコ下院を訪問した日は、本会議で予算の審議が開始され、朝から様々な会議が議事堂内部で行われ、議員が頻繁に往来していました。

ムニョス外交委員長、ベルムーデス議連会長に伴われ、開会中の本会議場最前列の賓客席に案内され、しばらく議場のやり取りを傍聴した後、ラミレス議長から紹介を受けました。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑦ 上院執行部との懇談



メキシコ下院に引き続き上院を訪問し、アロヨ副議長、ナバレテ前議長、ヒメネス外交委員長ほか、上院執行部と懇談いたしました。ベルトローネス上院議長は、あいにく本会議中のため、出席できませんでした。

7月にジュネーブで開かれた世界議長会議の際、中南米各国議長と朝食会を開きました。その際、ナバレテ前議長にも出席いただき、財政や経済問題を中心に意見交換しました。ナバレテ前議長は9月の改選で議長職を退かれました。

また、ヒメネス外交委員長は、2月のカルデロン大統領の訪日に同行され、大統領の衆議院訪問の際にも同席されました。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑧ 上院本会議場



上院執行部との意見交換に引き続き、上院本会議場に案内されました。下院本会議場と同様、短時間議事を傍聴した後、ベルトローネス議長から紹介いただき、議場にご挨拶して退席いたしました。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑨ バロン・イペロアメリカ大学教授との昼食懇談会

連邦上下院での公式日程を終え、バロン・イペロアメリカ大学教授と昼食を交えて懇談いたしました。

メキシコシティの中心にソカロと呼ばれる大広場があります。正式には憲法広場といますが、スペイン征服前のアステカ王国の中心で、遺跡の発掘も行われています。このソカロを一望する立地にあるレストランで、バロン教授と日墨交流史を中心に興味深いお話を伺うことができました。



窓の外の広場は、革命記念日を前に飾りつけが取り付けられ、夜景がきれいだそうです。

バロン教授は、16、17世紀のスペイン、アジア交流史がご専門で、日本については、徳川家康の外交政策などを研究されています。

【海外報告】9月7日(火) メキシコ親善訪問⑩ 現地日系人等と懇談



現地日系人や日本企業関係者の方々と懇談いたしました。

メキシコへの最初の移民は、今から100年以上前、榎本殖民団と呼ばれる日本の青年たちでした。榎本武揚は旧幕府艦隊を率いて五稜郭で函館戦争を指揮し、蝦夷共和国の独立を宣言します。最後は明治政府軍に降伏しますが、その後登用され、外務大臣などを歴任しました。その榎本がメキシコに送った移民は、メキシコ南部チアパスに殖民しました。彼らの長年にわたる苦勞と献身的な地域への貢献が、今日の良好な二国間関係の礎を築いたのだと思います。

現地の経済や社会の現状について、貴重なお話を伺うことができました。

【海外報告】9月8日(水) メキシコ親善訪問⑪ エスピノサ外務大臣と会談



9月8日(水)、エスピノサ外務大臣と会談し、今年末に予定されている COP16 への取組を中心に、意見交換いたしました。

昨年コペンハーゲンで開催された COP15 は難航を極めました。多数国の代表が集まり、いきなり解決できるほど地球環境の問題は単純ではありません。様々な利害関係が錯綜しており、事前の準備が大切です。政府は政府として、議会は議会として、それぞれ果たしうる役割があります。せっかくの機会でしたので、忌憚のない意見交換をいたしました。

【海外報告】9月9日(木) G8下院議長会議① トロント在留邦人との昼食会

8日(水)、メキシコでの公式日程を終え、夜にはカナダ・トロントに入りました。

9日(木)、カナダでの公式日程は夕刻のカナダ議長主催歓迎レセプションまで時間がありますので、トロントで在留邦人の方々と昼食をとりながら、日系コミュニティの歴史と現況についてお話を伺うとともに、核軍縮問題について意見交換いたしました。

サーローせつこさんは、13歳のときに広島市内で被爆されました。その後、カナダに移住されましたが、長年にわたり原爆体験と核兵器廃絶の必要性を訴え続けておられます。8月15日付の朝日新聞「ひと」欄でも紹介されています。

同じく被爆経験をお持ちの大堀ジョーさん、トロント補修授業校校長の八木さん、在留邦人向けソーシャル・ワークに取り組んでおられるジーン・ピアサさん、日系人向けのモミジセンターのヨネコ・ウェスタガードさんの皆さんには、お忙しい中、お集まりいただき、貴重な意見交換ができました。



【海外報告】9月10日(金) G8 下院議長会議② ペロージ米下院議長と会談



9日(木)夕刻、オタワに入り、第9回G8下院議長会議の公式日程に参加いたしました。

翌10日(金)、ペロージ米下院議長と会談いたしました。ペロージ議長とは、2008年の広島におけるG8下院議長会議の際にもお目にかかっています。

ペロージ議長の広島訪問は、オバマ大統領のプラハ演説、今年5月のNPT運用検討会議、今年8月のルース駐日大使の広島平和記念式典参列という、一連の核兵器のない世界に向けた国際的な機運の高まりの切っ掛けとなったものであり、大変意義深いものであったと考えています。

会談では、イランの核開発問題、日本の国内政治状況、国内経済の見通し、地球温暖化問題への取組み、アフガニスタン情勢等について、意見交換いたしました。

【海外報告】9月10日(金) G8 下院議長会議③ 第1～第3セッションに出席

G8下院議長会議の議題は、主催国のカナダが提案し、各国の意見を聴取して最終決定されます。

今回は10日(金)、11日(土)の2日間、3セッションの会議が開かれ、それぞれ①国際議会間会議及び議会間交流の活動評価、②議会の附属役員(諮問機関)の役割、③G8下院議長会議の拡大に関する討議、をテーマに基調演説を踏まえて、各国議長による自由討議が行われました。



各国の議長の立場は様々です。不偏不党の立場から政治的な発言ができない議長もいれば、政党指導者として主導的役割を果たしている議長もいます。このため、G8下院議長会議では、会議の内容

を非公開とし、特段の政治宣言等を発出することはありません。また、各国議会代表としてではなく、議長個人として発言することとしております。

したがって、会議における詳細な発言内容を紹介することは差し控えますが、自由、民主主義、市場主義経済など、基本的価値観を共有する G8 各国議会を代表する立場にある議長が、議会の直面する様々な問題について、忌憚のない意見交換の場を持つことは意味のあるものと考えます。

相互依存を深める現在の国際社会において、各国議会は国内問題のみならず、国際的な観点に立った立法活動が求められる比重が日に日に高まっています。G8 下院議長が、グローバルな課題について方向性を示し、協力して取り組むことは、国際社会の平和と安定に一定の貢献をすることができるものと確信をしております。

【海外報告】9月10日(金) G8 下院議長会議④ ミリケン・カナダ下院議長

会議議長を務めるミリケン・カナダ下院議長と会議の合間に記念撮影いたしました。ミリケン議長は 2001 年から下院議長を務めており、その卓越した手腕が与野党双方から支持されていることは、2006 年にミリケン議長の所属する自由党が政権から転落後も、引き続き下院議長に選出されていることから明らかです。

すでに次期総選挙への不出馬を表明しているミリケン議長にとって、今回の G8 下院議長会議は思い出深いものとなるでしょう。



【海外報告】9月10日(金) G8 下院議長会議⑤ ウィルファート加日友好議連会長と会談

G8 下院議長会議の開かれているカナダ議院内で、ウィルファート加日友好議連会長と会談いたしました。日本側の会長は、私が務めています。

両国の議連は、いずれも超党派で構成され、30 年近い活動実績があります。毎年交互に両国を訪問して、合同総会を開催しており、2 年前の 7 月にカナダ側が来日した際には、副議長公邸で歓迎昼食会を開いたこともあります。

ウィルファート会長とは、今後の議連交流の見通し、PKO 派遣問題、日加 EPA 交渉、最近の円高問題等について意見交換いたしました。



【海外報告】9月10日(金) G8 下院議長会議⑥ カナダ下院議長公邸における記念植樹



10日(金)、ミリケン議長主催夕食会に先立ち、ガティノー国立公園内にあるカナダ下院議長公邸において、記念植樹をいたしました。カナダ議会横を流れるオタワ川を越えるとケベック州に入ります。オタワでは英語が上にフランス語が下に色々な標識、看板が表記されていますが、ケベック州に入るとフランス語が上、英語が下になります。

車で20分ほどの距離ですが、広大な公園の中に自然豊かに議長公邸が建っています。各国議長が順次土を入れて、記念植樹を行いました。

【海外報告】9月11日(土) G8 下院議長会議終了

10日(金)、11日(土)の2日間の日程で行われたG8下院議長会議は、予定の議事を終了して、つつがなく終了いたしました。

3セッションにわたる自由討議のほか、10日には議事堂内の平和の塔視察、カナダ戦争博物館での献花、11日昼にはミカエル・ジャン カナダ総督主催の昼食会が開かれました。ジャン総督は、ハイチ生まれで、家族とともにカナダに移住した経歴をお持ちです。有色人種としては二人目、黒人としては初めてのカナダ総督です。



カナダの多文化多元的社會を象徴する意味で、会議最終日程のレセプションは、オタワ市内の「スウィートグラス」という先住民が経営するアボリジニー料理のレストランで開かれました。スタッフも先住民系の方で、バッファローのステーキをおいしくいただきました。

9月22日(水) フランス上院対日友好議連会長一行 表敬訪問



9月22日(水)、参議院の招待で来日中のフランス上院のアスリーヌ仏日友好議連会長一行を議長応接室にお迎えして、懇談いたしました。

日本とフランスとは、財政再建、景気対策等の内政問題に限らず、地球環境問題、核軍縮、国際金融危機対策といったグローバルな課題を通じて、共通の課題を抱える一方で、良好な協力関係を維持できています。議会間の交流を通じて、相互の知識や経験を共有して、それぞれの議会でよりよい政策を作り上げることが大切です。

一行はこの後、地方視察で長崎を訪問されます。是非、核兵器による被害の実態を直接見聞され、核兵器の恐ろしさの理解を深め、核のない世界に向けて、ともに努力していくことができると思います。

【衆議院ホームページ】

平成22年9月22日(水)、参議院の招待で来日したダヴィッド・アスリーヌ上院議員(上院仏日友好議員連盟会長)を団長とするフランス共和国上院議員団は衆議院を訪問し、横路議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、日本とフランスは環境問題や核軍縮、国際的な金融危機等について協力する良好な関係にあり、また日本が抱える財政再建や景気対策等の諸課題はフランスと共通する点も多いことから、議会間の交流を通じて互いの知識や経験を共有することには大きな意義がある旨述べました。また、一行が長崎を訪問することに触れ、核兵器による被害の実態を直接見聞きすることにより、核兵器の恐ろしさについての理解が深まると考えていると述べ、今後日仏両国が「核兵器のない世界」に向けて共に努力していくことに期待を表明しました。

これに対しアスリーヌ上院議員からは、フランスは欧州連合(EU)加盟国として日本とのパートナーシップ強化を推奨しており、長期的には市民レベルでの文化交流を深化させることが持続的な平和構築の観点から重要であると述べました。

懇談では、地方自治体同士の交流や日仏両国間でみられる電気自動車、原子力、産業クラスター等の分野での協力の動き、温室効果ガスの削減に向けた両国の協力の必要性等についても意見交換を行い、日本とフランスが更に協力を進めていくことの重要性を確認しました。

9月27日(月) 権哲賢(クウォン・チョルヒョン)駐日韓国大使 表敬訪問



27日(月)、権哲賢(クウォン・チョルヒョン)駐日韓国大使の表敬訪問を受け、来月に予定されている朴(パク)国会議長の公式訪問に関する打ち合わせのほか、最近の両国関係について意見交換いたしました。

日韓両国は、近くて近い緊密な両国関係の構築を目指して、議員間交流においては両国の友好議連が中心となって活発な活動を展開しています。しかし、他方、国会間レベルの交流が必ずしも十分ではなかったことも事実です。韓国国会議長の公式訪問は7年ぶりになりますし、衆議院の公式訪韓は20年も前のことです。

このようなことから、7月の世界議長会議の際、朴議長とお会いした際、私から日本を公式訪問していただけるよう正式に招聘をした次第です。来月、朴議長一行と建設的な意見交換ができるとともに、一行の滞在が充実したものとなることを期待しております。

9月29日(水) 駐日チェコ大使 離任挨拶



29日(水)、来月離任されるノヴォトニー駐日チェコ大使の離任挨拶を受けました。ノヴォトニー大使とは、私が副議長当時の2008年にチェコ、ポーランド、スロベニアを訪問する際、昼食を交えて現地の情勢等をご説明いただいたことがあります。帰国後には、副議長公邸で夕食会にお招きして、訪問の成果をお話する機会もありました。

チェコ共和国は、大相撲の優勝者にチェコ友好杯を贈呈しています。大使は4年にわたり在任されましたが、この間、日本人優勝力士が出なかったのが残念だとこぼされていました。

また、大使は離任の前に北海道までドライブを楽しまれたそうです。稚内、礼文島、根室、知床まで足をのばされたそうです。

大使は交代になりますが、良好な二国間関係には変わりはありません。帰国後の大使の益々のご活躍を祈念して、お別れのご挨拶をいたしました。

9月30日(木) メキシコ下院対日友好議連会長一行 歓迎昼食会



30日(木)、外務省の招待で来日中のベルムーデス墨日友好議連会長一行をお迎えして、歓迎昼食会を催しました。中南米議連の河村幹事長と藤村事務局長にも同席していただきました。

ベルムーデス会長には、今月6日からメキシコを公式訪問した際、議連朝食会、外務委員会との意見交換会、下院本会議傍聴等の日程に同行いただき、メキシコ下院の各党議員との間で、両国間の議会交流の進め方などを中心に、国内外の様々な問題について意見交換することができました。

ベルムーデス会長は、下院ではエネルギー委員会に所属していることもあって、この分野に関心をお持ちで、日本滞在中も新エネルギー開発、リサイクル事業、太陽光発電、海水飲料化プロジェクト等、充実した視察日程が組まれています。

超党派で構成されている日本側の中南米友好議員連盟では、今年度中に友好議連枠での海外派遣を検討しています。また、今年末にメキシコで開催されるCOP16の際にも、衆議院として公式議員派遣が予定されています。様々な枠組みでの議員間交流の活発化を念頭に、幅広い意見交換をすることができました。

2010年10月

10月6日(水) サウジアラビア友好議連一行 表敬訪問



10月6日(水)、今日から衆議院では菅総理の所信演説に対する代表質問がはじまります。活発な国会論戦を期待しております。

本会議前、来日中のサウジアラビア対日友好議連議員団一行の表敬訪問を受けました。今年5月には、日本から友好議連メンバーがサウジアラビアを訪問しており、今回サウジアラビアから議連メンバーが初めて日本を訪問されたわけです。

サウジアラビアでは、1993年に諮問評議会が設置され、同国の近代化と改革努力の重要な役割を担っています。二国間の議員交流を通じて、我が国議会の経験が共有され、多様な政策分野での協力を通じて、両国関係が一層強化されることを望んでおります。

10月6日(水) ハワイ桜の女王 表敬訪問



6日(水)、ハワイ桜の女王一行の表敬訪問を受けました。ハワイ州では、毎年3月、ホノルル日系人青年会議所の主催で桜の女王、桜プリンセス、桜コンジュニアリティーが選出されており、今年の女王マリサ・ニコル・マチダさんは第58代目になります。同青年会議所の長年にわたる社会貢献、文化啓発活動には心からの敬意を表します。

一行は2週間の予定で日本に滞在されますが、毎年この時期の訪日で、日本の桜を楽しむことができないことを残念がっていました。まだ紅葉には早いかもしれませんが、日本各地の自然を楽しまれ、有意義な桜を通じた文化交流をされることを期待しております。

10月8日(金) 平城遷都1300年記念祝典 出席



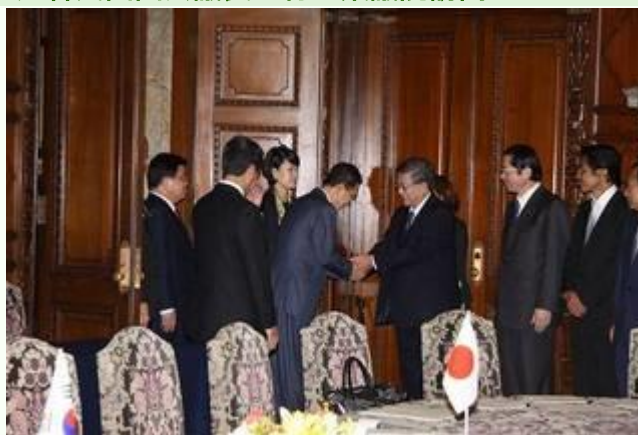
8日(金)、奈良、平城宮跡で開催された平城遷都1300年記念祝典に参列いたしました。

平城京は710年から784年まで、74年間都が置かれました。この奈良時代には、日本最古の歴史書である古事記、日本書紀が完成しましたし、風土記、万葉集も編纂されました。律令国家が完成し、天平文化が開花した時代でした。

平城宮跡は国の特別史跡として保存、整備され、今年復原された第1次大極殿正殿前で、1300年記念祝典が開催されました。

写真は、祝典出席に先立ち、第1次大極殿正殿を視察した際のもので、当時の文化が中国や韓国から大きな影響を受け、密接に関連していた様子を伺うことができました。

10月12日(火) 朴 大韓民国国会議長一行の衆議院訪問



12日(火)、衆議院の招待で来日された朴(パク)大韓民国国会議長一行が衆議院を訪問され、衛藤副議長、川端議院運営委員長、議運各党理事の方々とともに歓迎し、懇談いたしました。

パク議長とは、7月にジュネーブで開催された世界議長会議の際に、お会いする機会がありました。その際、日韓両国の議会間交流を促進するため、私から訪日を正式に招聘し、今回の代表団来日に至った経過があります。

韓国は日本にとって重要な隣国であり、民主主義、法の支配、市場経済という重要な価値観を共有しています。未来志向の日韓関係の構築は、アジア地域の平和と繁栄にとって、きわめて重要な課題です。

これまで両国議会間では、相互の友好議員連盟を通じた交流が長年にわたり積み重ねられてきました。今回のパク議長の訪日を機に、この議会間交流をさらに促進するため、議会としての定期的な相互交流メカニズムの構築を提案したところ、パク議長からも同意をいただきました。今後、事務局を通じてさらに具体化していきたいと思えます。



【衆議院ホームページ】

衆議院議長の招待により来日した大韓民国の朴燾太(パク・ヒテ)国会議長一行は、10月12日(火)に衆議院を訪問し、議長応接室において横路議長、衛藤副議長、川端議院運営委員長及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、本年7月ジュネーブで開催された世界議長会議の際にお会いし、日本で再会することができ大変嬉しい旨述べるとともに、2003年以来、韓国国会議長として7年振りとなる朴議長一行の訪日を機に、両国議会間交流と両国関係が進展することを希望しました。また、横路議長は、本年は日韓併合条約締結からちょうど100年という日韓関係にとって節目の年である、そのような認識に基づき、日本としては36年に及ぶ植民地支配という過去の歴史から目を背けることなく、この間韓国国民に与えた多大な損害と苦痛に対し反省しお詫び申し上げるとともに、これからの100年を見据え、真に未来志向の友好関係を構築していくべく、引き続き日韓双方で努力していくことが重要であると述べました。更に、横路議長は、両国が東アジア地域の安定と発展、並びに国際社会の諸課題の解決のためより一層緊密に協力していくことが重要になっていると述べるとともに、日韓議会交流に言及し、両国の議会交流を更に促進するため、最近新たな陣容になった日韓議員連盟の活動に加え、今後議会間の定期的な相互交流を行うことを検討してはどうかと提案しました。

これに対し、朴議長からは今回の招待に謝意を表した後、「一晩で万里の長城を築く」との韓国の諺を引き、横路議長との再会で、短い期間ながら厚い友情が築けた思いであるとの感想が述べられました。また同議長は、横路議長の提案に全面的に賛意を示しつつ、今後両国が国際舞台で協力していくことの重要性を述べ、明年韓国が主催することになったG20議長会議への日本側の協力を要請しました。更に、日韓両国が長年に亘り様々な協力と交流を積み重ねてきたことに言及し、これからは世界に向かって共に進出していく新たな時代を迎えているとして、「一人なら早く行けるが、二人なら更に遠くへ行ける」との韓国の言葉を引用し、両国が共に新たな時代を切り開いていくことに期待感を表明しました。この後、朴議長は日韓両国の議員連盟活動に触れ、11月に予定される同議員連盟の合同総会の成功を祈念しました。

懇談では、東アジア情勢や今後の議会間交流のあり方についても意見交換が行われ、韓国側出席議員からは、環境問題等のテーマ別の交流のみならず、女性議員や若手議員といったお互いに共通点をもった議員同士が交流することも一案である等の意見が出されました

10月12日(火) パク大韓民国国会議長一行歓迎夕食会



昨日夕刻、パク大韓民国国会議長一行を歓迎して、議長公邸で歓迎夕食会を開催いたしました。

日韓両国にとって、これからの100年を目指して、未来に向けて、友好関係を作っていく努力が大切です。国際的諸問題の解決やグローバル化する世界経済の中で、相互の発展のため、協力できる分野は多いはずです。

私は先週末、奈良で開催された平城遷都1300年記念祝典に出席いたしましたが、奈良時代はもとより、その以前から、百済をはじめとする現在の韓国地域から多くの方々が日本に移住し、我が国の文化や技術の発展に大きく寄与してきた歴史があります。仏教も論語も百済を経由して、我が国にもたらされました。式典の中で披露された当時の舞や歌、服装には韓国や中国の強い影響が及ぼされています。あらためて、私たちの文化と韓国の文化との強い絆を感じました。

パク議長一行とは、くつろいだ雰囲気の中で、様々な話題について意見交換することができました。一行の訪日が実り多いものとなることを祈念しております。

夕食会における歓迎の挨拶

朴熿太(パク・ヒテ)大韓民国国会議長ご夫妻、
権哲賢(クウォン・チョンヒル)駐日大韓民国大使ご夫妻 並びに ご一行の皆様、ようこそいらっしゃいました。心からご歓迎いたします。

本日、皆様と親しく歓談する機会を得ましたことは、誠に喜ばしい限りであります。

午前中の会談で、パク・ヒテ議長は、これからの 100 年を目指して、未来に向けて、友好関係を作っていく努力を日韓双方で行わなければならないと指摘され、国際的諸問題の解決やグローバル化する世界経済の中でお互いの発展のために経済の分野でも協力していこうと言われました。

まったくそのとおりに思います。

そして、互いの友好と信頼を強固にするために、議会の交流を活発化することで意見の一致を見ました。

国会間の正式な交流をスタートさせ、充実していくこと、また双方の議員連盟の活動をさらに活発化していくことも合意することができました。

私は、パク・ヒテ議長の今回のご訪問によって、両国議会間の交流が一層進展することになったと確信いたします。

さて、先日、平城遷都1300年記念祝典が奈良で開かれました。

私も出席したのですが、この場で天皇陛下が、そのお言葉の中で、次のようにお話されました。

「平城京について私は父祖の地としての深いゆかりを感じています。そして平城京に在位した光仁天皇(こうにんてんのう)と結ばれ、次の桓武天皇の生母となった高野新笠(たかののにいがさ)は、続日本紀(しよくにほんぎ)によれば、百済の武寧王(ぶねいおう)を始祖とする子孫とされています。

我が国には奈良時代以前から、百済を始め、多くの人々が移住し我が国の文化や技術の発展に大きく寄与してきました。

仏教が最初に伝えられたのは百済からですし、論語も百済からきたのです。」

大変詳しく、思いを込めてのべられました。

式典の中では、当時の武官、文官、女官らによる舞、道楽(みちがく)や踊り、歌、服装など、いずれも韓国、中国の影響の強いなかで、あらためて私たちの文化と韓国の文化との強い絆を感じました。

さて、ご一行は明日以降、都内で各分野の方々との会談や視察をした後、地方を訪問される予定と伺っております。

こうした訪問を通じて、我が国への理解を一層深めていただき、この度の訪日が実り多きものとなるようにご祈念いたしまして、歓迎の言葉といたします。

10月14日(木) ヨルダン王国 リファイー首相一行の衆議院訪問



14日(木)、ヨルダン王国のリファイー首相一行の衆議院訪問を受け、懇談いたしました。

ヨルダンは、中東和平の推進、パレスチナ問題の解決、イラクの安定など中東地域の平和と安定に積極的に取り組んでいます。中東和平プロセスへの貢献・協力では、我が国も同じ立場であり、両国の協力関係を一層強化する必要があります。

リファイー首相の今回の訪日は、原子力発電、水資源開発、鉄道、再生可能エネルギー等の大規模プロジェクトについての意見交換を目的としたものです。これらのプロジェクトを通じて、地域経済環境を向上させ、地域全体の経済開発によって、平和で安定した社会を築くことを目標にしておられるそうです。

人々の生活にとって大切なことは平和です。国家レベルの交渉にとどまらず、地域に住む一人ひとりが平和を守ることによって、中東地域の平和と安定がもたらされることを祈念いたします。

【衆議院ホームページ】

平成22年10月14日(木)、来日中のサミール・リファイー・ヨルダン・ハシェミット王国首相一行は、衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、リファイー首相一行の訪日を歓迎し、両国関係が大変良好であると承知していると述べた上で、ヨルダンが中東和平やイラクの安定等、中東地域の平和と安定のために尽力されていることを高く評価しており、日本としても、中東地域の平和と安定が重要との認識から、ヨルダンとの関係を一層深めていきたいと述べました。また、アブドゥラー・ヨルダン国王が、本年4月の訪日の際、長崎平和公園を訪問されたことを嬉しく思うと述べました。

これに対し、リファイー首相は、これまでのヨルダンに対する日本の支援への感謝を述べるとともに、中東和平交渉が実りあるものとなるように日本が重要な役割を担っていくことを期待すると述べました。

また、横路議長から、今般の訪日における政府関係者や経済界との原子力発電、水資源の整備、鉄道、再生可能エネルギー等の大規模プロジェクトについての意見交換の成果について質問があり、リファイー首相からは、ヨルダンの発展にとって有益な意見交換が行われたとの認識が示され、また、ヨルダンで活動する日本企業の質の高さを評価しており、これらの大規模プロジェクトへの日本の支援を期待する旨が述べられました。

また、ヨルダンへの投資環境の整備、中東和平のための協力などについて、意見交換が行われました。

10月14日(木) アタジャンル駐日トルコ大使 表敬訪問



14日(木)、来週に予定されているシャーヒン・トルコ議会議長一行の衆議院招待による公式訪問を前に、アタジャンル駐日トルコ大使の表敬訪問を受けました。シャーヒン議長には、私が7月にトルコを公式訪問した際、エルドラン首相やギュル大統領との会談実現のため、大変ご尽力いただきました。今回のシャーヒン議長の訪日に際しては、その返礼として、要人訪問や地方視察を含め、充実して満足いただける日程を準備できたのではないかと考えております。

先週、平城京遷都1300年記念祝典に参列のため、奈良を訪問いたしました。復原された大極殿内部をはじめ当時の文化遺産には、随所にシルクロードを通じて、遠くトルコ文明の影響が反映されています。良好な政治関係、国民感情や文化的歴史的つながりに加え、経済関係を今後強化すれば、さらに強固な二国間関係が構築できるはずです。

来週のシャーヒン議長との再会、意見交換を楽しみにしております。

10月18日(月) 産業財産権制度 125周年 記念式典出席



今年は、特許、実用新案、意匠、商標といった新技術やデザインを保護する産業財産権制度制定から125周年にあたります。その記念式典に参列し、以下のとおり、祝辞を申し上げます。

本日、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、産業財産権制度一二五周年記念式典が挙行されるにあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

明治政府により殖産興業政策の一環として専売特許条例が公布されたのは、明治十八年のことで、それから一二五年、産業財産権制度は、我が国産業の発展に大きな役割を果たしてきました。

人間の知的創造活動の成果としての新しい技術やデザイン、商品名などは、大切に守られなければなりません。産業財産権制度は、これらを財産としてその創作者に独占権を与え、その権利を保護することによって、技術開発などのインセンティブを与えているのです。

資源の乏しい我が国が国際競争力を高め、今後もさらに成長していくためには、技術革新や新製品開発を促進する必要があり、研究者の地道な活動に十分な敬意を払い、その権利を尊重しなければなりません。

同時に、本年のノーベル化学賞受賞が決定した根岸、鈴木両博士が特許を申請しなかった結果、広範な分野での活用を生み、社会貢献につながった例もあります。また、欧米の製薬会社がエイズの治療薬を巡って、ブラジルや南アフリカ政府と対立した事案では、二〇〇一年一月のWTO閣僚宣言で国家的緊急事態と判断された場合などは知的所有権保護協定を柔軟に運用してよい旨の合意がなされました。



グローバル化された今日、知的財産権を権利として十分に擁護する一方で、新技術による恩恵が世界すべての人々に享受され、今後も制度が時代の要請に的確に応え、一層の充実が図られるよう、各界において十分な議論が進められることを期待いたします。

終わりに、これまで制度の普及や充実に尽力してこられた方々に対し敬意を表するとともに、本日栄えある表彰を受けられる皆様方に対し心からお慶びを申し上げまして、私のお祝いの言葉といたします。

10月21日(木) トルコ議会シャーヒン議長一行 衆議院訪問



21日(木)、衆議院の公式招待で来日した、トルコ議会シャーヒン議長一行を衆議院議長応接室にお迎えして、意見交換の後、衆議院の本会議場をご案内いたしました。衛藤副議長、川端議運委員長、各党の議運理事の皆さんに同席していただきました。

一行は18日(月)に来日して大阪を視察され、翌19日(火)は和歌山県串本町を訪問して、エルトゥール号遭難慰霊碑に献花されました。エルトゥール号はトルコの軍艦で、120年前に串本町沖で遭難し、多くの犠牲者を出しましたが、その際の地元町民の献身的な救助活動で、乗組員69人の命が救われました。日本とトルコの友好の原点でもあります。また、20日(水)には京都視察の後、広島に移動して広島平和記念公園を訪問、献花し、被爆者の体験を聞かれました。

シャーヒン議長は、65年前の人類最大の悲劇は、広島、長崎だけではなく、人類全体に対する悲劇であり、この悲劇を風化させないために日本が払ってきた努力に経緯を表するとともに、世界の指導者

が広島のを訪れ、核兵器の悲劇を直接理解することを通じて、近い将来の核兵器廃絶を実現させなければならない、との感想を述べられました。

今夜は、衆議院議長公邸で一行を歓迎する夕食会を開きます。さらに意見交換を重ね、両国議会の友好親善をはかりたいと思います。

【衆議院ホームページ】

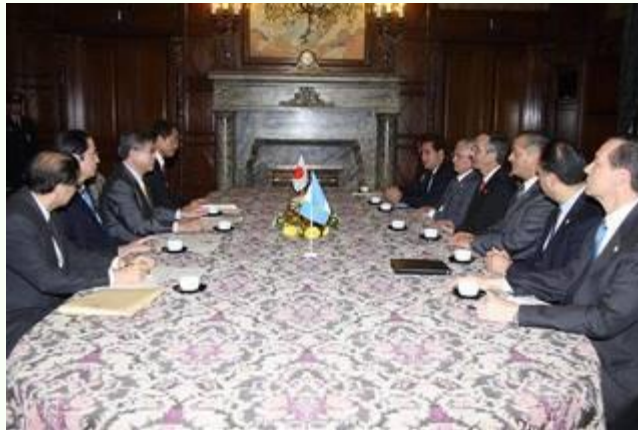
衆議院議長の招待により来日したトルコ共和国のメフメット・アリ・シャーヒン大国民議会議長一行は、10月21日(木)に衆議院を訪問し、議長応接室において横路議長、衛藤副議長、川端議院運営委員長及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、一行の訪日を歓迎するとともに、本年7月のトルコ公式訪問時のシャーヒン議長の温かい配慮に感謝を述べた上で、両国友好の原点であるエルトゥールル号事件以来の日トルコ友好120周年という記念すべき年に、両国議長の相互公式訪問が実現したことを喜び、今訪日を機に、日・トルコ関係の更なる発展を希望しました。また、同議長一行が18日の来日後直ちに、[エルトゥールル号事件](#)の現場である串本町(和歌山県)に赴き、多くの地元関係者とともに、同慰霊碑での追悼式に出席したことや、広島にて原爆慰霊碑に献花したことと言及し、シャーヒン議長の誠意ある対応に謝意を述べました。更に、日本・トルコ友好議員連盟が新たな体制でスタートを切ったことに触れ、今後も活発な議員間交流を期待する旨述べました。

これに対し、シャーヒン議長は、横路議長との早期の再会を喜び、今訪日の日程について、特に串本町と広島市での経験に触れ、まず串本町では、120年前のエルトゥールル号遭難に思いを馳せ、その悲劇を契機として始まった両国の友好関係が、発展・深化を遂げていることに感動したと述べました。次に広島においては、65年前の原爆の悲惨さを実感し、広島と長崎の悲劇は単に二つの町の悲劇ではなく、人類全体が共有すべき悲劇であるとの認識を述べ、更に、日本の政府と国民が、この人類にとっての悲劇が忘れ去られないよう努力している中、近い将来核兵器が廃絶されることを強く希望すると述べました。また、本年が「トルコにおける日本年」であり、この記念すべき年に議長同士の相互公式訪問と両国間の議員連盟の交流(同行のカフカス議員はトルコ・日本友好議員連盟会長)が実現したことを喜び、アジアの両端に位置しながら、文化と伝統を重んじる共通点を持つ両国は、種々の国際問題に共通認識を持っていると述べ、今後、更なる友好関係の発展を希望しました。更に、通信・放送衛星や原子力発電所建設等のトルコでの大事業に触れ、日本企業の参加を期待すると共に、今後は中近東をはじめとする第三国において両国の民間企業の連携が進んでいくことに期待を表明しました。

懇談では、横路議長より、トルコが進めているアフガニスタン警官訓練計画に対し、日本が資金的・人的貢献を予定していることを紹介し、今後も国際社会の平和と安定のため、両国がより幅広い分野で協力を進めていくことの重要性につき述べたところ、シャーヒン議長もこれに賛意を示しました。また、今月16日からトルコの首都アンカラで開催した「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」の話題も取り上げられ、横路議長より、長崎等から参加した高校生が現地でも有意義な対話を行ったことが紹介されました。

10月21日(木) グアテマラ大統領と懇談



21日(木)、政府の招待で来日したコロン・グアテマラ大統領が衆議院を訪問され、懇談いたしました。今年、日本とグアテマラは外交関係樹立75周年を迎えます。このような節目の年に大統領をお迎えできたことは、今後の両国、さらには中米地域との良好な協力関係を一層促進させるものと確信しております。

私は副議長当時の2007年に、グアテマラを含む中米諸国を公式訪問いたしました。そのときちょうど大統領選挙が行われていて、市内の至るところに候補者の巨大な看板が掲げられていましたし、道路わきでは政党の運動員がそれぞれのシンボルマークを書いた大きな旗を振っていました。その大統領選挙で当選したのがコロン大統領です。

グアテマラは中米地域で最後まで内戦に苦しめられた国ですが、96年の和平合意以降、民主化、治安の安定、貧困の解消など、国内の融和に精力的に取り組んでいます。私がグアテマラ近郊の町の小学校を訪問した際、生徒から大歓迎を受けたことやそれぞれが将来の希望を語ってくれたことを今でも鮮明に覚えています。

【衆議院ホームページ】

平成22年10月21日(木)、政府の招待で来日したアルバロ・コロン・カバジェロス・グアテマラ共和国大統領一行は衆議院を訪問し、横路議長及び衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、日本とグアテマラの外交関係樹立から75周年を迎える本年、コロン大統領一行が訪日されたことを歓迎するとともに、両国の友好関係が更に進展することを確信していると述べました。また、グアテマラにおいて熱帯暴風雨や火山噴火により大きな被害が出ていることについて、心からのお見舞いの意を伝えました。さらに、環境問題や核軍縮、国連改革等の国際的な諸課題について、日本とグアテマラが協力して取り組んでいることに触れ、グアテマラからの支持を評価する旨述べました。

これに対してコロン大統領は、異常気象による自然災害の影響を受けている国として、地球規模の気候変動の問題について、日本とともに真剣に取り組んでいきたいと述べました。また、グアテマラにおける自然災害による被害に対して日本から支援を受けたことに感謝の意を表しました。

懇談では、横路議長が、2007年にグアテマラを含む中米諸国を訪問した際の経験を紹介した他、グアテマラが加盟する中米統合機構の取組みについて尋ねたのに対し、コロン大統領は、グアテマラでは特に教育と医療の分野で努力しており、成果が上がっていると述べました。また、コロン大統領から、中米諸国との関税協定締結に向けた動きや、地域の治安向上のための取組みとして麻薬取引の取締りを強化しているとの説明がありました。

10月21日(木) トルコ議会シャーヒン議長一行 歓迎夕食会



衆議院の招待で来日中のトルコ議会シャーヒン議長一行を衆議院議長公邸にお迎えして、歓迎夕食会を催しました。一行は朝から、衆議院、参議院訪問、天皇陛下謁見、総理表敬訪問と精力的に日程をこなされました。

トルコは、東西の接点でヨーロッパとアジアを結んでいるといわれますが、実は南北に見ても中東地域とコーカサス地域を結ぶ要に位置しています。中東和平の実現、パレスチナ問題の解決、イスラエルとシリアの関係改善の仲介、イランの核開発問題への仲介、イラクの復興など、多くの外交課題について近年積極的に取り組んでおられます。これらの問題について、忌憚のない意見交換をするとともに、一行が訪問した大阪、和歌山、京都、広島の影響など、くつろいだ雰囲気の中で相互に有意義なひとときを過ごすことができました。

10月22日(金) 海外日系人大会参加者歓迎パーティー



10月22日(金)、第51回になる海外日系人大会の参加者を歓迎して、憲政記念館で両院議長主催のパーティーを開催いたしました。160人あまりの参加日系人のほか、関係する衆参両院の国会議員の方々にも出席していただきました。

世界各地で活躍されている日系人は、同時に、日本文化を各地に伝える架け橋としても大切な役割を果たされています。ワシントンをはじめ世界各地にさくらの名所が広がっていて、米国やドイツとは「さ

くらの女王」の相互訪問により、各地で日本の伝統文化の紹介が行われています。先月訪問したメキシコでは、「日墨学院」が現地駐在日本人子弟向けの日本語学校と日系人を含むメキシコ人向けの日本語教育とを一体的に実施している様子をうかがうことができました。次に訪問したカナダでは、日系1世のための高齢者福祉施設「モミジセンター」や、現地で日本語によるカウンセリングを行う「ジャパン・ソーシャル・サービス」に携わっている日系人の方々からお話を伺いました。

海外日系人が、在住国と日本双方の良き理解者として、両国の友好関係の一層の発展のために、ご協力いただくことを心から希望しております。

10月25日(月) アラナ・ニカラグア大使と懇談



10月25日(月)、アラナ・ニカラグア大使が議長公邸に来られ、最近の二国間関係等について懇談いたしました。

アラナ大使とは、今年1月にニカラグアのサントス外相が表敬訪問された際にお目にかかったことがあります。ニカラグアは、中南米における貧困国の一つで、開発援助や災害対策・復旧面で、国際的な協力を必要としています。日本からの人的貢献についても、教育、保健衛生、女性参画、行政機関整備など多くの分野で求められています。

二国間の友好議連の再構築、年度内に予定されている日本・中南米議員連盟の公式海外派遣、来年に予定されているニカラグア大統領の訪日、様々な地域を通じての交流などについて、意見交換いたしました。

10月25日(月) 献体制度改革に関する勉強会



10月25日(月) 菅総理主催 インド首相夫妻歓迎夕食会



10月27日(水) アレイダ・ゲバラさんの表敬訪問



27日(水)、チェ・ゲバラの娘で、キューバの小児科医として途上国の医療支援活動を行っているアレイダ・ゲバラさんの表敬訪問を受け、懇談いたしました。コシオ・キューバ大使と谷田部理・元参議院議員が同席されました。

オバマ政権後の対米関係や途上国への医療支援活動の現状、若き日のチェ・ゲバラと友人との南米旅行を描いた映画「モーターサイクル・ダイアリーズ」などについて、お話を伺いました。ゲバラと南米旅行をした友人アルベルトはその後キューバに在住し、生物学研究所に勤務されていたそうです。

アレイダ・ゲバラさんは、今回の訪日で浜松、福岡、高松の各地で講演を行うそうです。昨日初雪の降った札幌も是非訪問してみたいと話されていました。

10月27日(水) 国会法に基づく記録提出を予算委員会に送付



予算委員会が国会法104条に基づき記録の提出を要求していた、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案について、那覇地検検事正から議長宛に回答がありました。中井予算委員長に提出された記録をお渡しするとともに、那覇地検からの記録の取り扱いに関する要請の趣旨をお伝えしました。

国会法による記録提出要求手続は、各委員会が議長を経由して行うことになっています。提出された記録の具体的な取り扱いは、今後、予算委員会の場で協議されることとなります。

10月27日(水) 中南米諸国大使招待レセプション



27日(水)、中南米諸国大使ご夫妻をお招きして、議長公邸でレセプションを開きました。衛藤副議長ご夫妻、河村中南米議連幹事長ご夫妻をはじめ、中南米議連関係者の皆さんにもご出席いただきました。

今年2月に中南米21カ国の駐日大使の親睦団体 GRULAC(グルラック)から、昼食会にお招きいただきました。今回は、その答礼の意味もこめて、各国大使ご夫妻との懇談の機会を設けた次第です。

気候変動問題、核軍縮、安保理改革など、すでに各国との協力が進められていますが、これを契機にますます連携を密にしていきたいと願っています。

大使の皆さんからは、日本の対外援助予算が削られるのではないかと懸念を多く伺いました。青年海外協力隊やシニアボランティアなどの人材派遣は、各国の教育や保健衛生などで大変有益なので、削減しないでほしいという切実な声でした。もっともな意見だと思います。レセプションには外務省関係者も出席していたので、大使の意見もきちんと届いているものと思います。

レセプションにおける挨拶

中南米大使の皆様、本日は、お忙しいところ本レセプションにご出席いただき、ありがとうございます。皆様方と親しく歓談できることをうれしく思います。

日頃大使の皆様には、日本との友好発展のためにご尽力いただき、おかげで日本との関係は、いずれも良好な関係にありますことを大変うれしく思い、皆様方に心から感謝申し上げます。

本年は、中南米でも各地でハリケーンや集中豪雨そして地震や噴火など、大きな自然災害に見舞われた国



も多く、心からお見舞い申し上げます。

日本としても、出来る支援を行って、復興に協力いたしたいと思っております。

また、チリのサンホセ鉱山の事故では、33名全員の生還を心からお喜び申し上げます。困難な救出活動を迅速に達成されたことに深く敬意を表します。

近年中南米諸国には、民主主義と自由主義経済が定着し、経済規模も着実に拡大しておりますし、資源や食料の世界への重要な供給源となっております。

日本としても、今後ますます投資や貿易を拡大することを望んでおりまして、EPA、投資協定あるいは官民合同の協議の枠組みを作る一方、大型インフラ案件への参加にむけて努力をしているところです。

そして気候変動問題、核軍縮(中南米は世界で最初に1968年に非核地帯を設定)、安保理改革など、すでに各国との協力が行われていますが、ますます連携を密にしていきたいと願っています。



最近、大使の皆さんから、日本の対外援助の予算が削られるのではないかと心配している話を伺います。特に、青年海外協力隊、シニアボランティアなどの人材派遣が大変役に立っているため、ここは削減するのはやめてほしいという声です(教育、保健衛生など)。もっともな意見です。

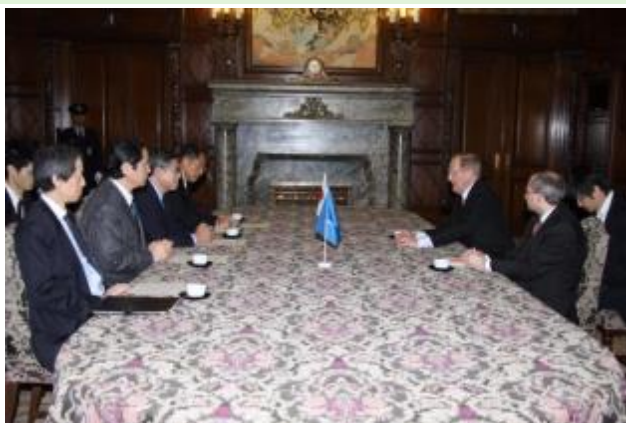
本日のレセプションには、各友好議員連盟の方々、外務省やJICAの皆様にもお集まりいただいておりますので、ぜひ率直な意見交換が出来ることを楽しみにしています。

本日は、ようこそお越しくございました。どうぞごゆっくりお過ごしください。

10月29日(金) ダイス国連総会議長 表敬訪問

10月29日(金)、外務省の招待で来日中のダイス国連総会議長が衆議院を訪問され、議長応接室で懇談いたしました。ダイス議長は、スイス元大統領です。

国連総会議長は、5つの地域グループからローテーションで選出され、任期は1年間です。国連総会を代表する要職であるとともに、安保理改革を含む国連改革について重要な役割を担っています。ダイス議長



は、名古屋で開催中のCOP10ハイレベルセグメント開会式において演説をした後、広島を訪問して被爆者と懇談されました。国連総会議長の広島訪問は、8月の国連事務総長の平和式典参列と合わせ、国連として核軍縮・不拡散に取り組むメッセージを発出するものであり、私も感謝しております。

国連や国際社会の支援を必要とする事態は、残念ながら、今日でもなくなってはいません。先日の中南米各国大使を招いたレセプションの席でも、ハイチの地震からの復興やコレラの蔓延防止、エクアドルにおける国内情勢等、国際社会からの支援と理解を求める切実な話を伺いました。

世界各地で基礎的な保健衛生が確保され、教育を充実させることが、民主的で安定した国内体制を支えることとなります。このような民主化支援は、国際支援が国内で有効に配分され、真に援助を必要とする人々に行き渡ることにつながるのです。国際社会の一員として、なすべきことは山積しています。

【衆議院ホームページ】

平成22年10月29日(金)、政府の招待により来日したジョゼフ・ダイス国連総会議長一行は衆議院を訪問し、横路議長及び衛藤副議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長より、来日後COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)ハイレベルセグメント開会式への出席や広島での原爆慰霊碑献花等を行ったダイス議長に謝意を表明したのに対し、ダイス議長は、日本がCOP10の議長国として多大な努力を払っていることに対して敬意を表するとともに、広島において原爆資料館の視察や広島、長崎の被爆者と会見を行い、大変衝撃を受けたとの心情を述べました。またダイス議長は、今回広島を訪れた理由について、被災地・広島及び日本国民に個人としての気持ちを示すだけでなく、国連総会議長として、全国連加盟国に「核のない世界」に向けて核軍縮を着実に進めてほしいというメッセージを伝えるためであると説明しました。更に、両議長は共に核を巡る新たな脅威としてテロリストの存在に言及し、核がテロリストの手に渡らないよう国際社会が一致して協力する必要があることを強調しました。

懇談では、自然災害や民主主義の強化、人間の安全保障等についても意見交換が行われ、ダイス議長は、日本は自然災害等で経験と知識を有しており、これらの分野で大きな役割が果たせると思うと述べるとともに、民主主義の定着、人間の安全保障の促進のためにはミレニアム開発目標の達成が極めて重要であり、その達成状況をしっかりとモニターする必要があると述べました。横路議長からは、日本が国連に創設している人間の安全保障基金につき説明し、日本としては今後とも人の派遣を通じた国際社会への貢献が重要であると応じました。

2010年11月

11月2日(火) 中国共産党中央党校訪日団 表敬訪問



11月2日(火)、衆議院本会議で野田財務大臣の財政演説が行われ、先週末に提出された補正予算の審議が始まりました。4日(木)には、衆参両院で代表質問が行われます。

本会議に先立ち、中国共産党中央党校訪日団の表敬訪問を受けました。10年前に当時の河野外務大臣がはじめた交流事業で、官民人材の相互訪問が20回にわたって続けられてきました。

最近の日中関係を巡って、中国国民の対日本観、日本国民の対中国観双方が悪化しました。国民レベルの友好は大変重要ですので、残念に思います。日中関係は、アジアと世界の平和、安定、発展にとって大切で、戦略的互惠関係の構築に双方が努力することが大切です。

そのためには、政府間でどのように困難な局面に直面しても、それは政府間での解決に委ねるべきであり、青年交流、文化交流、経済交流などに波及させるべきではありません。私が特に残念に思っているのは、衆議院と全人代との定期議会間交流が、2日前に電話1本で中止になったことです。

日中間の様々なパイプを大切に、二度とこのような事態にならないよう、前向きに双方が努力しなければなりません。

11月2日(火) 議会開設120年記念ホームページ開設、憲政特別展「政党政治への道」

今年は帝国議会が開設されて120年になります。衆議院と参議院では、11月29日(月)に議会開設120周年記念式典を行うほか、国会特別参観などの記念行事を予定しています。インターネットでも、議会開設120年記念ホームページを開設しております。ご関心をお持ちの方は、是非ご覧ください。<http://www.gikai-kaisetsu120.go.jp/>

また、憲政記念館では、毎年テーマを定めて特別展を開催しております。今年は、帝国議会開設から本格的な政党内閣原敬内閣の成立に至るまでの期間を扱います。11月18日から一般公開され、期間中は無休、入場無料です。



11月8日(月) ジグジッド駐日モンゴル大使 表敬訪問



11月8日(月)、ジグジッド駐日モンゴル大使の表敬訪問を受け、最近の二国間を取り巻く問題や来週から予定されているエルベグドルジ・モンゴル大統領の訪日の意義などについて、意見交換いたしました。

日モンゴル間では、ビザ免除により日本からの渡航者が3, 4割は増加しているそうです。また経済連携協定締結に向けた交渉も進められており、レアメタル資源の開発の協力関係も進みつつあります。

モンゴルにとって今年は、1990年の民主化から20年の節目の年に当たります。エルベグドルジ大統領は、民主化運動の中心的活動家として、民出化プロセスの象徴的な存在です。来日の際には、是非、民主化20年の成果について、積極的な発信をしていただきたいと思いますと考えております。

11月9日(火) 権哲賢駐日韓国大使との昼食会



権哲賢(クォン・チョルヒョン)在日韓国大使をお招きして昼食会を催しました。「未来に向けて『戦後補償』を考える議員連盟の皆さんが同席されました。

11月11日(木) イノウエ、コクラン米国上院議員と昼食懇談



11月10日(水)、来日中のイノウエ、コ克蘭両上院議員と参議院議長公邸で昼食を交えて懇談いたしました。衆参両院の正副議長、日米議員交流関係議員の方々が出席されました。ちょうど衆議院の予算委員会が集中審議を行っているため、急遽出席できなくなった議員もおられましたが、イノウエ議員はハワイ州選出の唯一の日系上院議員として、日米議会間交流に多大の貢献をされておられますし、予算委員会に相当する上院歳出委員長を務めておられますので、国会側の事情もよくご存知です。

国会と米国議会との公式議会間交流は、2008年に準備会合を経て第1回の正式会合を開催しています。その後、イノウエ、コ克蘭両上院議員は、今年1月、そして今回と2回にわたって訪日され、日米議員交流関係議員との意見交換を行っています。日米関係を巡る様々な問題について、政府間に限らず、議会間において意見交換する必要があります。

11月11日(木) 元・前議員招待パーティ



議長公邸に元・前議員の方々をお招きして、意見交換と懇親の席を設けました。50名を超える先輩議員の方にお集まりいただきました。

国会では、補正予算の衆議院通過の日程が合意され、各委員会での法案審議も本格化いたします。そして11月29日には議会開設120周年の節目を迎えます。諸先輩からいただいた叱咤激励や助言を踏まえ、与野党の壁を越えて全員が知恵を出し合い、国会を国民生活にとって喫緊の課題に対処するための実り多い議論をする場にしなければなりません。

11月11日(木) 中国人民对外友好協会一行の表敬訪問

11月11日(木)、中国人民对外友好協会一行の表敬訪問を受けました。同友好協会は、各国との友好と国際協力を推進するための民間団体で、演劇、舞踊、書道等の文化各界を中心に交流活動を続けています。日本側のカウンターパートに当たる日本中国文化交流協会の辻井会長に同席いただきました。

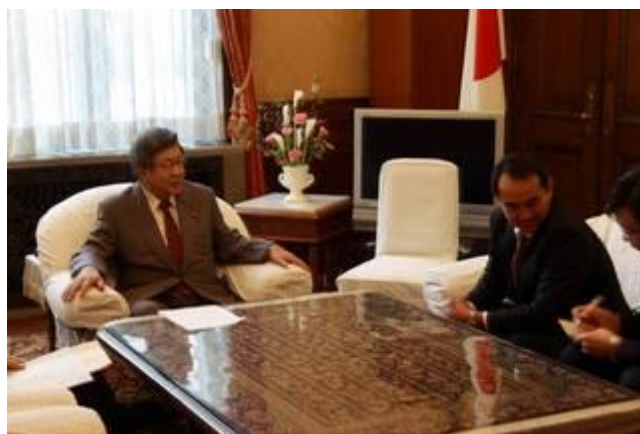


日中関係は、政府間で最近難しい局面に直面していますが、日中二国間関係は重要であり、中・長期的に安定した関係を築くことが必要です。そのためにも、様々なレベルでの交流の窓口を閉ざしてはならないと思います。

一行は、「蒼穹の昴」という清朝末期の西太后を描いた日中合作ドラマに梁文秀役とミセス・チャン役で出演されている俳優の方が団員です。

11月11日(木) 駐日カザフスタン大使 表敬訪問

旧ソ連圏、中央アジアのカザフスタンのムハメジャノフ下院議長一行が、衆議院の公式招聘により、今月下旬に来日される予定です。本会議終了後、院内議長室で駐日カザフスタン大使の表敬訪問を受け、下院議長一行の滞在日程や最近のカザフスタン情勢について説明を受けました。



ムハメジャノフ議長は、広島大学で核不拡散・核軍縮問題に対するカザフスタンの役割について、講演を行う予定です。広島大学とは、カザフスタンの被爆被害調査の関係で従来から交流があるそうです。旧ソ連の核実験場セミパラチンスクは、カザフスタン国内にあり、150万人近い被爆者がいます。核実験場はすでに閉鎖されていますが、被爆被害は長期にわたって続きます。チェルノブイリ原子力発電所事故から20年以上がたちますが、いまだに北海道ではセシウム137が検出され、土壌汚染の影響が見られます。汚染の度合いも、土壌よりは草が、草よりはそれを食べる牛の方が高いのです。カザフスタンでも土壌改良のため特別プロジェクトを実施しているそうです。

下院議長一行が充実した滞在をされるとともに、実り多い意見交換が出来ることを楽しみにしております。

11月15日(月) 種子島ポルトガル親善使節団 表敬訪問

15日(月)、補正予算の委員会採決、本会議開会を巡って、各党間の協議が続けられました。その合間をぬって、種子島ポルトガル親善使節団の表敬訪問を受けました。

日本とポルトガルの交流は、1543年の種子島への鉄砲伝来に始まります。以来、両国間の交流は様々な分野で展開され、今年には日本・ポルトガル修好150周年の節目



の年に当たります。この記念すべき年に、1584年に日本から天正少年使節団がポルトガルを訪問した故事にならって、種子島日本ポルトガル友好協会の会員によって構成される親善使節団に小中学生4人が少年使節として加わることになりました。過去を受け継いで、未来を担う少年使節の訪問は、長い交流の歴史を振り返り、将来に向けて新たな一歩を踏み出す契機になるものです。

ポルトガルのガマ国会議長は、2008年に我が国国会を訪問され、私も親しく懇談する機会がありました。親善使節団の訪問が、両国の友好親善を更に増進させるよう、私からガマ議長に宛てた親書を少年使節の皆さんに託しました。一行のポルトガル訪問が実りあるものとなるよう期待しております。

11月17日(水) 第54回町村議会議長全国大会 祝辞



11月17日(水)、第54回町村議会議長全国大会に出席して、祝辞を申し上げます。町村議会の皆さんは、地域住民にとってもっとも身近な議会で住民の声を吸い上げ、行政をチェックする大切な役割を果たされています。日々のご労苦に深く敬意を表する次第です。

最近、無縁社会が社会問題化しています。社会から孤立して、無縁死を遂げる方が年間3万2千人にもものぼるそうです。かつて日本社会には、地縁、血縁、社縁のネットワークが張り巡らされ、機能しておりました。しかし、男性の生涯未婚率は15%に上昇しており、2030年には30%に達するとの予測もあります。家族の絆が弱まり、1人暮らしが全世帯の3割に及んでいます。会社や職場における社縁についても、非正規社員比率が3分の1になり、日本型雇用慣行の衰退とともに希薄になっています。

血縁、社縁が弱まる中で、都会に比べて町村には、地域の結びつきの強さを活かした地縁がまだまだ十分に機能しています。「自助」努力だけが強調され、平成の大合併や三位一体改革を通じて「公助」が弱まる中で、これからは「共助」の意味が大切になっていきます。町村議会の皆さんが先頭に立って、地域に住む人々がみんなで助け合いながら生きていくことの出来る町村づくりをお願い申し上げ、ま



た、国として、立法措置や行財政措置を通じて、しっかりとバックアップするため、お互いに全力を尽くすことをお訴えて、ご挨拶いたしました。

第五十四回町村議会議長全国大会における議長祝辞(案)

第五十四回町村議会議長全国大会が盛大に開催されましたことを、心からお喜び申し上げます。

地域住民にとって最も身近な議会の議長である皆様は、住民の声を的確に施策に反映させ、行政を厳しく監視するという議会の重要な役割を果たすため、日々その運営にご尽力されていることと思います。そのご労苦に深く敬意を表します。

いわゆる「平成の大合併」は、本年三月末で一区切りとされました。もとより合併の効果は短期間で現れるものではなく、市町村は、人口減少や少子高齢化など社会構造の変化や、これに伴う社会保障関係費の増大などにより、なお多くの行財政面での対応を迫られています。

特に町村を取り巻く状況は厳しく、全国に九百四十一ある町村のうち半数以上が過疎地域となっています。国会では、本年三月に、議員立法により過疎地域自立促進特別措置法を改正して失効期限を延長するとともに、特別措置の内容を拡充いたしました。我々は、国民全体の課題として、過疎地域の住民のいのちと暮らしを守っていかなければなりません。

政府においては、地域主権戦略会議が設置され、地域主権改革についての検討が進められており、本年六月には、「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。この改革は、可能な限り多くの行政事務を基礎自治体が広く担うことを基本的な考え方としていますが、市と町村とを名称のみで差を設けることなく、町村の意見を十分に踏まえながら、権限移譲、一括交付金化、税財源の充実を一体的に進めるべきです。

地域住民が自らの判断と責任で、自らの住む地域のことを決定できる社会をつくっていくため、国会においても真摯な議論を尽くしてまいりたいと存じます。

最後に、本大会の成功と皆様の一層のご活躍をお祈りして、祝辞いたします。

平成二十二年十一月十七日

衆議院議長 横路 孝弘

11月18日(木) エルベグドルジ・モンゴル大統領 国会演説



来日中のエルベグドルジ・モンゴル大統領が国会を訪問され、参議院議場で演説をされました。

モンゴルは1990年に民主化され、今年は市場経済に移行してから20年という節目の年です。大統領は民主化運動を率いたリーダーであり、国民の代表者が集う国会の議場から、両国間の戦略的な関係強化について演説いただいたことは、極めて意義深いものであったと思います。民主主義は現代社会の根本原則であり、北東アジア地域において同じ価値観を有するモンゴルとは、経済協力を一層強化した戦略的な協力レベルへと発展させる必要があります。

演説の最後に、大統領から国会に約100年前のモンゴル国書の写しが記念に手渡されました。清朝が崩壊し、民族の独立を回復した当時のモンゴル新政権から我が国に送られた国書は、1912年11月18日付でした。約100年を経て、ちょうど同じ日にモンゴル大統領が日本国会で演説をされたことは、両国の友好関係を象徴するものでしょう。



【衆議院ホームページ】

平成22年11月18日(木)、公式実務訪問賓客として来日したツァヒヤー・エルベグドルジ・モンゴル国大統領夫妻が国会を訪問し、両院議長主催による歓迎会が参議院議場において行われ、エルベグドルジ大統領が演説を行いました。

西岡参議院議長は、歓迎の挨拶で、民主主義と言う価値観を同じくする両国の関係は今後あらゆるレベルで益々緊密になっていくことを確信している旨述べました。

続いて、エルベグドルジ大統領は、「モンゴルの民主化20年と蒙古斑」と題する演説を行い、1990年代初め民主化に歩みだしたモンゴルに対する一貫した日本の支援に対する感謝と日本とモンゴルの新たな段階の協力関係に対する期待が表明され、独特な特徴を持つ両国関係の歴史の証明として、1912年にモンゴルから天皇陛下に宛てられた国書の写しが両議長に手渡されました。

最後に、横路衆議院議長が、大統領が語りかけたことは、両国の関係について経済面などの協力を一層強化した戦略的レベルへと発展させることにつながるものと確信する旨述べました。

歓迎会には、菅内閣総理大臣を始め衆参両院約300名の国会議員が参列しました。

エルベグドルジ モンゴル国大統領 国会演説の際の衆議院議長挨拶

ただいま、日本国民の代表者が集う国会におきまして、ツァヒヤー・エルベグドルジ大統領閣下から想いのこもったお話をお聞かせいただいたことは、両国の相互理解を深める上で、誠に意義深いことと存じます。大変素晴らしいご挨拶でございまして、一同大変感動したとこのように思います。

大統領閣下からお話がありましたとおり、本年は、1990年のモンゴル国の民主化、市場経済への移行開始から20年という節目の年にあたります。民主化運動の指導者の一人であった閣下におかれましては、感慨深いものと拝察いたします。貴国及び閣下のこれまでのご努力に対し、心より敬意を表します。そして、閣下からただいま丁重な感謝のお言葉をいただきましたが、ともに歩んできた我が国としても大変誇りに思います。民主主義は現代社会における大原則であり、北東アジア地域において同じ価値観を有する貴国とは、様々な点で協力していくことができるものと期待しています。

また、貴国は様々な困難を乗り越え、政治・経済の変革を成し遂げられましたが、そうしたご経験を踏まえられたお話は、現在多くの課題に直面している我が国にとって示唆に富むものでありました。近年、両国は幅広い分野にわたる「総合的パートナーシップ」を構築してまいりましたが、多くの分野で互恵的な協力の可能性が残されています。本日、閣下が親しく私どもに語りかけてくださいましたことは、両国の関係について経済面などの協力を一層強化した戦略的レベルへと発展させることにつながるものと確信する次第であります。

結びに、両国の友好親善が一層進展することを念願するとともに、貴国の益々の御繁栄と大統領閣下御夫妻の御健勝を祈念いたしまして、挨拶いたします。

11月19日(金) 議会開設120周年記念フォーラム

11月19日(金)、尾崎行雄記念財団の主催で、「議会開設120周年記念フォーラム」が憲政記念館で開催されました。財団会長として、主催者を代表してご挨拶いたしました。



今年は、我が国に議会が開設されてから120年の節目を迎えます。明治初期の自由民権運動のうねりの中で、議会開設を求める声が強まり、明治14年、国会開設の勅諭が発せられるに至りました。そして、22年に大日本帝国憲法が発布され、翌23年、初の衆議院議員総選挙を経て、第1回帝国議会が開かれたのです。当時、様々な立場の方が、それぞれの思いを持って、議会開設、憲法制定に向けて献身されたことと思います。

中でも、若くして自由民権運動に身を投じた尾崎行雄先生は、議会開設以来63年の永きにわたり衆議院議員として民主政治の発展のために身を捧げ、「議会の父」とも称せられました。先生は、日本国憲法の施行と国会の誕生を間近に控えた昭和22年3月13日、帝国議会の衆議院本会議において、「立憲政治によって開かれたところの議会は、打ちとけて国家全体のために懇談熟議すべき場所」であり、「お互いに譲り、力を協(あわ)せて国家全体の利益をはからなければならない」と述べています。

これは、いつの時代でも基本とすべき議会の本質であります。衆議院と参議院の多数派が異なり、「ねじれ国会」と言われる状況にある現在の国会においてこそ、与野党の壁を超えて国会議員全員が知恵を出し合い、国民生活にとって重大かつ緊急の課題に対処するための実質的な議論をしていくことが必要です。

議会開設百二十周年記念フォーラムにおける議長挨拶

議会開設百二十周年記念フォーラムの開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

我が国に議会が開設されてから百二十周年の節目を迎える本年、当財団は、議会政治の更なる発展と民主主義精神の普及に寄与するため、記念事業を行うことといたしました。このフォーラムは、その一環として、財団関係者や有識者、全国会議員に呼びかけて開催するものであります。

明治初期の自由民権運動のうねりの中で、議会開設を求める声が強まり、明治十四年、国会開設の勅諭が発せられるに至りました。そして、二十二年に大日本帝国憲法が公布され、翌二十三年、初の衆議院議員総選挙を経て、第一回帝国議会が開かれたのです。当時、様々な立場の方が、それぞれの思いを持って、議会開設、憲法制定に向けて献身されたことと思います。

中でも、若くして自由民権運動に身を投じた尾崎行雄先生は、議会開設以来六十三年の永きにわたり衆議院議員として民主政治の発展のために身を捧げ、「議会の父」とも称せられました。先生は、日本国憲法の施行と国会の誕生を間近に控えた昭和二十二年三月十三日、帝国議会の衆議院本会議において、「立憲政治によって開かれたところの議会は、打ちつけて国家全体のために懇談熟議すべき場所あわ」であり、「お互いに譲り、力を協あわせて国家全体の利益をはからなければならない」と述べています。

これは、いつの時代でも基本とすべき議会の本質であります。衆議院と参議院の多数派が異なり、「ねじれ国会」と言われる状況にある現在の国会においてこそ、与野党の壁を超えて国会議員全員が知恵を出し合い、国民生活にとって重大かつ喫緊の課題に対処するための実質的な議論をしていくことが必要です。

最後に、本フォーラムの開催にあたり、ご尽力をいただきました関係各位に厚く御礼を申し上げまして、私のご挨拶といたします。

11月25日(木) カザフスタン下院議長一行の国会訪問



11月25日(木)、衆議院の公式招待で来日されたムハメジャノフ・カザフスタン下院議長一行が衆議院を訪問され、懇談いたしました。カザフスタンは、中央アジアに位置し、面積は日本の7倍でウラン、石油、天然ガス、レアメタル等の豊富なエネルギー・鉱物資源を有しています。

ソ連時代には、カザフスタンのセミパラチンスクに核実験場があり、450回以上もの核実験が行われ、150万人とも言われる多数の周辺住民が放射能汚染による健康被害に苦しめられていました。カザフ

スタンは、91年の独立後、ソ連から受け継いだ世界で4番目の規模の核兵器を自主的に放棄し、核不拡散・核軍縮を通じた世界平和の実現に積極的に貢献を続けています。

ムハメジャノフ議長は最初に広島を訪問され、原爆慰霊碑への献花の後、広島大学で核不拡散・核軍縮に関するカザフスタンの取り組みについて講演をされました。広島大学からは、名誉博士号も授与されています。日本とカザフスタンは、核兵器の恐怖と残酷さを実際に経験し、理解する国であり、核兵器廃絶に向け今後も協力していくことが大切です。

経済分野においては、原子力の平和利用分野での協力やレアアースを含む鉱物資源の共同開発で協力関係が進展しています。二国間経済関係の一層の緊密化を期待しております。

【衆議院ホームページ】

衆議院議長の招待により来日したカザフスタン共和国のオラル・ムハメジャノフ下院議長一行は、11月25日(木)に衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長、松野議院運営委員長代理理事及び同委員会理事等と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、2006年以来となるムハメジャノフ議長の訪日を歓迎した後、来日後直ちに広島を訪れ、原爆慰霊碑への献花を行われたことに謝意を表明しました。また広島大学にて講演を行い、同大学より、核廃絶や国際平等に向けたこれまでの貢献を称え、名誉博士号が授与されたことに対しお祝いを述べました。横路議長は、カザフスタンのセミパラチンスクで繰り返し行われた核実験の結果、周辺の多くの住民が健康被害を受けたことに触れ、同国がこのような悲劇を踏まえ、中央アジア非核地帯条約の締結(2009年3月)、セミパラチンスク核実験場を閉鎖した8月29日を「核実験反対の国際の日」とする国連決議案を提出(2009年の第64回国連総会で採択)する等の努力を行ってきたことを高く評価し、核廃絶に向けて今後とも両国で協力していきたいと述べました。

これに対し、ムハメジャノフ議長は、日本側の暖かい歓迎に謝意を表した後、この機会にカザフスタンについてよく理解して頂きたいとして、同国の概要を説明しました。この中で、同議長は、カザフスタンが旧ソ連から引き継いだ当時世界第4位の規模の核兵器を自発的に廃棄した平和の国であると強調した上で、1991年の独立以来、政治的には複数政党が誕生し、民主主義が定着したことや、市場経済の導入により、2000年以降、経済危機の一時期を除き10%に達する目覚ましい経済発展を遂げたことを紹介しました。また、多民族・多宗教国家のカザフスタンは、民族・宗教間の調和に努め、これまで紛争等は生じていないと述べました。また日本との関係については、日本の高い技術、投資力とカザフスタンの豊富な資源を合わせた協力を発展させていきたいと希望しました。

会談では、カザフスタンが本年の欧州安全保障協力機構(OSCE)や上海協力機構(SCO)の議長国を務め、明年にはイスラム諸国会議機構(OIC)の議長国となる予定であることや、同国の実施しているアフガニスタン支援(道路、橋等のインフラ協力や留学生受入れ)が話題になったほか、横路議長からは、ナザルバエフ大統領がOSCE議長国の就任の際に述べた、「4つのT」(「信頼(Trust)」、「伝統(Tradition)」、「透明性(Transparency)」、「寛容(Tolerance)」)を取り上げ、中東やユーラシアを含む様々な国際的な諸問題を解決する上で重要な指摘であると述べました。

11月25日(木) パレスチナ自治政府首相一行 表敬訪問



25日(木)、議院運営委員会と本会議の間のあわただしい時間帯でしたが、ファイヤード・パレスチナ自治政府首相一行を院内議長室にお迎えして、意見交換いたしました。

中東地域には有数の産油国が集中しており、エネルギー安全保障の見地からも我が国の国益に直結しています。中東和平の実現は、中東全体の安定にとって不可欠であり、現在中断されているパレスチナとイスラエルとの直接交渉の早期再開が求められています。直接交渉中断の原因であるイスラエルの入植活動の現状やパレスチナ国家建設計画の今後の展望等について、意見交換いたしました。

【衆議院ホームページ】

平成22年11月25日(木)、政府の招待で来日したサラーム・ファイヤード・パレスチナ自治政府首相兼財務庁長官(以下ファイヤード首相)一行は、衆議院を訪問し、横路孝弘議長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長は、訪問を歓迎し、パレスチナが厳しい環境の中続けている国造りの努力に対し敬意を表した上で、日本はパレスチナ国家建設計画の実施に向けた支援を行っていること述べました。また、パレスチナ問題の解決は中東全体の平和と安定の基礎であり、世界平和にも繋がるものであるとの認識を示した上で、イスラエル、パレスチナ間の直接交渉が早期に再開することを希望しました。

これに対し、ファイヤード首相は、パレスチナ問題の解決が地域の安定だけでなく世界平和に繋がることへの議長発言に賛同した上で、米国のオバマ政権発足後のパレスチナとイスラエル間の交渉を巡る経緯及び現状を説明しました。また、今後、本件交渉が進展し、パレスチナが国家として国際的に認められる日が来ることへの強い期待を述べました。更に、これまでの努力は日本を含む国際社会の支援あってのものであり、引き続きの支援を要請すると共に、二国間関係においても社会的・経済的交流を深めていきたいとの希望を述べました。

懇談の最後には、横路議長より、国際社会がパレスチナ問題への理解を深め、支援の輪をより広げていくことが重要であり、今後も中東和平の実現のため、共に努力していきたい、との発言がありました。

11月25日(木) カザフスタン下院議長一行歓迎夕食会



25日(木)夕刻、カザフスタン下院議長一行をお迎えして、議長公邸で歓迎夕食会を催しました。一行は、21日の来日後、広島、京都、名古屋を訪問して東京滞在の後、明日離日されます。日本滞在5日目ということもあって、各地の感想などを伺いながら、和やかな雰囲気の中で懇談することが出来ました。

第二次大戦後にソ連に抑留された日本人の一部はカザフスタンに送られ、都市建設等に従事させられました。資料の散逸により長らく実情は不明でしたが、カザフスタン独立後にナザルバエフ大統領が命じて調査を行い、6万人が抑留され、2200人が命を落としていたことが明らかになったのです。調査の結果は「記憶の本」という書籍にまとめられています。両国間の友好の証として、改めて感謝する次第です。

歓迎夕食会 冒頭挨拶

ムハメジャノフ議長はじめ議員団の皆さん、カマルディノフ駐日大使皆さんを心からご歓迎申し上げます。

実は、第2次大戦後、ソ連に抑留された日本の軍人はカザフスタンにも送られ、都市の建設、科学アカデミーなどに従事させられたが、ソ連時代、資料は散逸し実情は不明でした。

ところが、カザフスタン独立後、ナザルバエフ大統領の命を受けた軍人で歴史家のアルダナザロフ氏が、ほぼ独力で資料収集や日本人の墓地の調査を行った結果、6万人の軍人が抑留されていたとのこと、その内の2200名が命を落としたことが明らかになったのです。

アルダナザロフ氏は「記憶の本」という書籍にまとめられ、1994年の大統領訪日の際、「友好の証」として日本側に贈呈されたのです。

このことについて、私たち日本人はとても感謝しています。

21日夜広島に来られて以来、広島、京都、名古屋と大変忙しい日程をこなされて、お疲れでないでしょうか。今夜はゆっくりお過ごし下さい。

11月26日(金) 李美卿(イ・ミギョン)韓国国会議員 表敬訪問



26日(金)、来日中の李美卿(イ・ミギョン)韓国国会議員の表敬訪問を受け、懇談いたしました。

先般の朴(パク)韓国国会議長の公式訪問の際、私は日韓両国議会間の公式交流を提案し、朴議長の快諾を得ました。その後、朴議長からは、相対的にそれほど活発ではなかった女性議員相互の交流が提案され、事務局間で検討を進めているところです。李美卿議員は、女性議員として「日本軍『慰安婦』問題解決議員の会」共同代表を務めるほか、様々な政策課題に精力的に取り組んでおられます。

今後、日韓双方の議員が、様々なレベルでの議員交流を拡大・深化させる中で、是非、実りある成果に結びつけてもらいたいと思います。

11月29日(月) 日韓・韓日議員連盟合同総会



11月29日(月)、第34回日韓・韓日議連合同総会が開かれ、来賓として祝辞を述べました。議連の合同総会は、3年ぶりの開会となります。

この度の北朝鮮から韓国への砲撃により、尊い人命が奪われたことは、誠に痛恨の極みであり、韓国のみならず北東アジア全体の平和と安全を脅かす今回の事件に対し、強い憤りを覚えます。犠牲となられた方々及びそのご家族に対し、心から哀悼の誠を捧げるとともに、負傷された方々の一刻も早い回復をお祈り申し上げます。

日韓議員連盟のメンバーは、先の選挙の結果によって大きく入れ替わりましたが、新体制の下で今後活動をさらに活発化し、議員間の絆を深めていかれることを期待しております。

本年は、日韓併合条約締結からちょうど100年という日韓関係にとって節目の年であります。36年に及ぶ植民地支配という過去の歴史から目を背けることなく、この間韓国国民に与えた多大な損害と苦痛に対し、反省しお詫び申し上げるとともに、これからの100年を見据えて、真に未来志向の友好関係を構築していく必要があります。

私は、本年3月に李相得(イ・サンドク)韓日議員連盟会長、そして7月と10月に朴燾太(パク・ヒテ)大韓民国国会議長と懇談する機会を得て、大変有意義な意見交換ができました。特に朴議長とは、日韓議会交流を更に促進するため、日韓・韓日議員連盟の活動に加え、両国議会間においても定期的な相互交流を行うことで合意したところです。

日韓・韓日議員連盟の益々の発展と、皆様の一層のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉を申し上げます。

11月29日(月) 議会開設120年記念式典式辞



11月29日(月)、議会開設120年記念式典が参議院議場で挙行され、衆議院を代表して式辞を申し述べました。式典には、天皇皇后両陛下並びに秋篠宮同妃両殿下にご臨席いただいたほか、三権の長、衆参両院議員等が出席いたしました。

議会制度は、人類の多年にわたる経験と英知によって築かれたものです。議会開設120年の意義ある日を迎えるに当たり、これまで幾多の試練を乗り越え、議会政治の確立に献身された先人の尊い努力に対し、心から敬意と謝意を表しなければなりません。

明治23年の第1回帝国議会に参加した議員の中には、後に憲政の父と称せられた尾崎行雄先生もいます。尾崎先生は、立憲政治による議会は、打ちとけて、国家全体のために懇談熟議すべき場所であると述べられています。しかし、後年、尾崎先生は、戦後の議会の様子について、「質問に名を借りて、政府に難題をもちかけたり、喧嘩をしかけたり、声を張り上げ卓をたたくなど少しの進歩もない。」とも述べられています。

ねじれ国会といわれる今日の状況にあつて、与野党の壁を越えて国会議員全員が知恵を出し合い、国民生活にとって重大かつ緊急の課題に対処するための実質的な議論を進めていく必要があります。各党間で十分議論のできる、熟議のできる国会にしなければなりません。

【衆議院議長 式辞】

天皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、ここに議会開設 120 年記念式典を挙げるにあたり、衆議院を代表して式辞を申し述べます。

わが国の議会政治は、明治 23 年に帝国議会が開設されてから、120 年もの歴史を積み重ね、着実に発展してまいりました。昭和 22 年には、国民主権に立脚した日本国憲法が施行され、国会は国権の最高機関として、また唯一の立法機関として広範な権限と責任をもつこととなりました。以来、国会は日本国憲法の精神に基づき、与えられた使命の達成に努め、わが国の発展と国民生活の安定向上に貢献してきたところであります。近年においては、国民に対する情報提供や世界各国の議会との交流に積極的に取り組むなど、時代とともに議会活動を伸展させてまいりました。

議会制度は、人類の多年にわたる経験と英知によって築かれたものであります。本日、議会開設百二十年の意義ある日を迎えるにあたり、これまで幾多の試練を乗り越え、議会政治の確立に献身された先人の尊い努力に対し、改めて心から敬意と謝意を表します。

ここに、わたくしどもは、議会制民主主義の一層の発展のために最善を尽くすとともに、わが国の繁栄と世界平和の実現に努め、国民の信頼と期待にこたえようと決意を新たにします。



11月29日(月) 議会開設120年記念行事

国会では、議会開設120年を記念した行事を企画しております。

12月1日から10日まで、「議会政治展示会」として、幕末から議会開設までの資料や戦前・戦後の政党政治の時代に関する資料の展示を憲政記念館で行っており、一般公開しております。また、12月4日(土)と5日(日)には、国会特別参観を実施して、中央玄関、中央広間、衆参の本会議場や議長応接室等、普段の国会参観ではご覧いただけないところもご案内いたします。



このほか、議会開設120年記念ホームページを開設して、各種資料を掲載しております。是非、衆議院ホームページもご覧ください。

写真は、記念式典の後、元議員や各国駐日大使などをお招きして、衆議院参観者ホールでひらいた記念祝賀会の様子です。

11月29日(月) 『琴堂言行録 尾崎行雄の理念と言葉』

議会開設120周年を記念して、尾崎行雄記念財団の企画により、『琴堂言行録 尾崎行雄の理念と言葉』が刊行されました。尾崎行雄の著作の中から、項目別に尾崎の語った言葉を抜粋、整理したものです。その中から、「議員の資格、10か条」という箇所をご紹介します。



議員の資格として、最も重要なものは、尾崎によれば、①広く内外の形勢を明らかにし、当世の事務に通じていること、②道徳堅固なること、③公共心に富んでいること、④権勢に屈しない勇気を持つこと、⑤名利心に薄いこと、⑥自説を固守する貞操のあること、⑦独立の見識あること、⑧思慮周密であること、⑨穩当着実であること、⑩多少の弁舌のあること、です。

これらに欠ける議員は、例えば、利害のために迷ったり、主義なく変改を続け、楊柳の風に靡いて右往左往し、朝令暮改を続けた挙句、過激の言論にのみ頼り、痛快の挙動に走り、過激粗暴のふるまいに及ぶことになると警告しています。

今から120年前、欧米外遊中の見聞に基づく尾崎のことばです。時代が変わり、語られた時代は古くなっても、言葉は今なお光を失っておりません。

11月30日(火) アラブ諸国駐日大使招待レセプション

11月30日(火)、アラブ諸国の大使の皆さんを議長公邸に招いて、レセプションを開きました。当初、大使の皆さんから表敬の希望があったのですが、せっかく20カ国もの大使の皆さんが来られるのであれば、ゆっくりと意見交換ができますので、レセプションを開いたわけです。

これまで日本とアラブ諸国はエネルギーを中心とした経済分野で強い

つながりを築いてきました。昨年は「日本・アラブ経済フォーラム」が設立され、貿易、投資、エネルギー、人材育成などの幅広い分野で議論が行われています。

経済関係の強化とともに、中東和平、特にパレスチナ問題の解決も大切な問題です。そのほか、核軍縮、核不拡散、気候変動、テロ対策など世界の抱える問題についても、関係強化が求められています。

アラブ諸国との議会間交流の進め方についても、大使の方々から意見を伺いました。政治、経済、文化を含めた幅広い交流を通じて、アラブ諸国との相互理解を深めるため、大使の皆さんにも協力をお願いいたしました。



【レセプション議長挨拶】

アラブ諸国の大使の皆さま、本日はお忙しいところ、本レセプションに出席いただきましてありがとうございます。皆さまと親しく歓談できることをうれしく思っております。

また日頃、皆さまには日本とそれぞれのお国との関係強化のためご尽力をいただいております。日本との関係はそれぞれのお国ときわめて良好な関係にあることに心から敬意を表します。

これまで日本とアラブ諸国はエネルギーを中心とした経済分野で強いつながりを築いてまいりました。昨年は「日本・アラブ経済フォーラム」が設立され、来月には2回目の会議がチュニジアで開かれ、貿易、投資、エネルギー、人材育成などの幅広い分野で議論が行われます。このような新たな試みを通じて、経済関係、そして日本との関係が一層強固なものへと発展していくことを期待いたします。

また私たちは、中東和平、特にパレスチナ問題の解決が大切であると考えております。パレスチナの国家建設計画への支援をいたしております。核軍縮、核不拡散、気候変動、テロ対策など、世界の抱える問題についても、皆さんとの関係を強化していきたいと考えております。

相互理解を深めるためには国民間の交流、議会間の交流、政治や経済、文化などの幅広い分野の交流が大切です。そのために大使の皆さんのご協力をお願いします。私も各テーブルをまわりますので、いろいろお話しいただければと思います。

12月1日(水) 全国町村長大会

12月1日(水)、全国町村長大会に出席して、祝辞を申し上げます。

現在、著しい人口減少によって過疎地域に指定されている町村は、全国941のうち半数以上です。この10年で町村の数は2500から1000以下に減少し、行政面積は広がる一方で、三位一体の改革で地方交付税が大幅にカットされ、やるべき仕事が増える一方で、厳しい財政状況が続く中、全国の町村長の皆さんが懸命に取り組んでおられます。



町村の多くは農山漁村地域にあり、みんなが助けあいながら、安全な食料の供給や自然環境の保全を通じて、国民の食生活を支え、人々の心の拠り所となっており、重要な役割を果たしています。魅力ある町づくり村づくりが地域住民の判断と責任で決めることができるよう、国会においても真摯に議論を尽くさなければなりません。

【全国町村長大会 衆議院議長挨拶】

全国町村長大会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。はじめに、日頃から地域の実情に沿った個性あふれる町村行政の陣頭指揮を取っておられる皆様に対し、心から敬意を表します。

現在、著しい人口減少により過疎地域に指定されている町村は、全国に九百四十一あるうちの半数以上に上ります。国会では、本年三月に、議員立法により過疎地域自立促進特別措置法を改正して失効期限を延長するとともに、特別措置の内容を拡充いたしました。

しかし、この十年で町村の数は二千五百から千へ減少し、行政面積は広がりました。三位一体の改革で地方交付税が大幅にカットされるなど厳しい財政状況に加え、やらなければならない仕事は減少するどころか増えるばかりです。

本年六月には「地域主権戦略大綱」が閣議決定されました。この改革を通じて、市と町村との間に名称のみで差を設けることなく、町村の意見を十分に踏まえながら、自ら住む地域のことは、地域住民が自らの判断と責任で決めることができるようにしなければなりません。

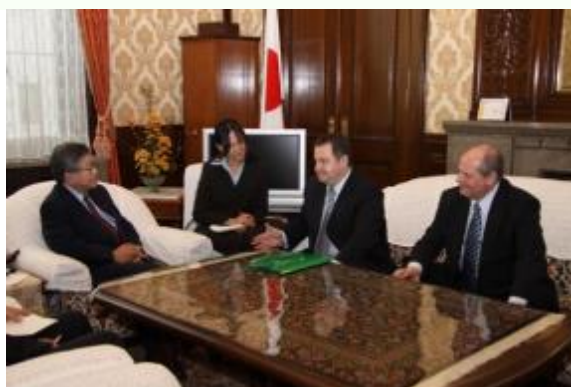
最近、無縁社会が問題となり、都会では地縁も血縁も社縁も希薄になっています。しかし町村の多くは農山漁村地域にあり、みんなが助け合いながら生きていく「共助」が根づいています。そして安全な食料の供給や自然環境の保全を通じて、国民の食生活を支え、人々の心の拠り所となるなど重要な役割を果たしています。

権限移譲、一括交付金化、税財源の充実を一体的に進め、町村長の皆さんが、住民一人ひとりに心をくばり、魅力ある町づくり村づくりに全力を尽くすことができるよう、国会においても真摯な議論を尽くしてまいりたいと存じます。

最後に、本大会の成功と皆様の一層のご活躍をお祈りして、挨拶といたします。

12月1日(水) ダッチ・セルビア副首相兼内相 表敬訪問

12月1日(水)、ダッチ・セルビア副首相兼内相を院内議長室にお迎えして、懇談いたしました。内相として、警察協力に関する覚書署名のため来日されたそうです。国際組織犯罪やテロ対策での情報交換や捜査協力の推進を目的としています。



セルビアは、90年代の旧ユーゴ紛争の際、急進的な民族主義に走り、国際的に孤立しました。

2000年に民主化を果たしてからは、EU加盟を最優先の課題に掲げ、対外協調路線に転換しています。コソボ独立宣言については、セルビアはこれに反対の立場を堅持していますが、対話を通じた問題解決を目指しています。

旧ユーゴ紛争から世界が学ぶべきことは、偏狭なナショナリズムの持つ危険性です。政治家は決してそれを煽ってはなりません。異なる民族や宗教に対する敵意を過度に煽り立て、地域紛争を各地で引き起こしました。特に一部の政治家がそれを主導した責任は重大です。それまで地域に仲良く共存していた人々の間に亀裂と憎悪を生み出し、民族浄化を目指した殺し合いにまで発展しました。お互いを認め合い、信頼と寛容をもって共存共栄を目指さなければなりません。

12月4日、5日 議会開設120年 国会特別参観

12月4日(土)、5日(日)の両日、議会開設120年記念行事の一環として、国会特別参観が行われます。

総選挙後の初登院や開会式の際に使われる「中央玄関」から議事堂に入り、閣議の際に使われる大臣室、参議院議場、参議院の各委員会室を通過して、御休所、中央広間、それから衆議院側をご覧ください。議院運営委員会や外国要人の表敬訪問の際に使われる議長応接室もご覧いただけます。普段は公開していない場所を参観いただけます。

議事堂に隣接する憲政記念館では議会政治展示会も開催しています。ご関心をお持ちの方は、是非、ご覧になってください。



12月9日(木) ジグジッド駐日モンゴル大使表敬

12月9日(木)、ジグジッド駐日モンゴル大使の表敬を受け、先般のエンベグドルジ大統領訪日の成果などについて、懇談いたしました。

モンゴルにとって今年は民主化20周年の節目の年でした。民主化運動のリーダーでもある大統領の国会演説は、両国の深い絆と両国関係の戦略的重要性を強く印象付け、大変感銘を覚えました。両国はこれまでの総合的パートナーシップを戦略的パートナーシップの構築に向けてさらに発展させていくこととなりましたが、衆議院としてもこれを後押しするため、両国の議会間交流をさらに推進していきたいと考えています。



12月9日(木) 駐日ウクライナ大使 表敬訪問



9日(木)、クリニチ駐日ウクライナ大使の表敬訪問を受け、懇談いたしました。来年1月にヤヌコーヴィチ大統領が来日を予定されているようで、そのお話も伺うことができました。

クリニチ大使は、大使在任4年目になられます。以前参事官として4年ほど勤務されたこともあり、日本各地の印象を伺うことができました。北海道は、季候や風景がウクライナの首都キエフにそっくりだそうです。

ところで、1986年のチェルノブイリ原子力発電所の事故は、キエフから100キロほど場所で発生しました。事故の影響は北海道でも確認することができます。ウクライナでの放射能被害はもっと深刻です。核の被害は一時的なものにとどまらず、世代を超えて深刻な被害をもたらします。核災害からの復興に協力するとともに、核のない世界に向けて粘り強く訴え続けることが大切です。

12月10日(金) 駐日 ASEAN 諸国大使招待レセプション



12月10日(金)、駐日 ASEAN 諸国の大使の皆さんをお招きして、議長公邸でレセプションを開きました。衛藤副議長夫妻、ベトナム友好議連の武部会長、カンボジア友好議連の阪口議員にも出席いただきました。

日本とASEANは、30年以上にわたって政治、安全保障、経済、社会、文化など様々な分野で協力関係を築いてきました。その最前線で日本と本国との関係強化にご尽力いただいている大使の皆さんといろいろ意見交換することができました。

議長挨拶

駐日ASEAN加盟国大使の皆様、本日は御多忙のところ、本レセプションにご出席いただき感謝申し上げます。

まず、皆様には日頃から日本と本国との関係強化のためにご尽力いただいていることに対し敬意を表します。また、この場を借りて、相次いで発生した自然災害の被害に遭われた関係国の皆様に対し心よりお見舞いを申し上げます。

日本とASEANは、30年以上にわたって、政治・安全保障、経済、社会・文化など様々な分野で協力関係を築いてきました。

経済分野についてみると、日本にとってASEANは、中国、米国、EUと並んで重要な貿易相手であり、ASEANにとって日本は、米国を上回る最大の貿易相手国であるなど、かけがえのないパートナーとなっています。

ASEANは、高い潜在力を持っています。今後、世界の「開かれた成長センター」としての役割も期待されているASEANは、2015年までに「ASEAN共同体」を構築することを目標に掲げています。

東アジアにおいて、ASEANが結束し、地域協力の核になることは、地域全体の安定と繁栄にとって大変重要です。我々は、共同体構築に向けたASEAN域内の経済格差の是正や連結性強化のため、積極的に支援してまいりたいと考えています。

本日は、衛藤副議長や各国友好議員連盟の役員、さらには外務省や国際協力機構の方々などにもお集まりいただいています。この機会に、私共と駐日大使の皆様が親しく歓談できることを楽しみにしております。

我が国とASEAN加盟国の友好関係がより一層深まるよう、皆様の一層のご活躍を祈念いたしまして、私のご挨拶といたします。

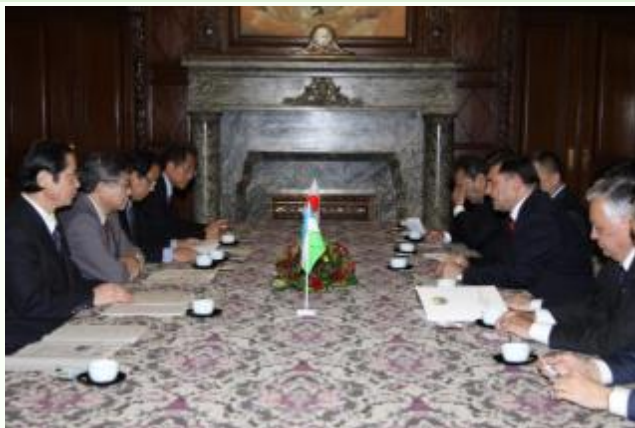
12月13日(月) 韓国国会議員一行と面談



13日(月)、韓国のパク・ソニョン議員、ファン・ウロ議員、一行の皆さんと面談し、意見交換いたしました。石毛えい子議員に同席いただきました。

両議員の呼び掛けを受けて、「戦後65年」、「併合100年」に当たる今年、戦後補償の問題を巡って、様々な立場の関係者が集まり、意見交換の機会が設けられました。せっかくの機会ですので、参加者の皆さんからお話を伺いました。

12月13日(月) ウズベキスタン上院議長一行の衆議院訪問



13日(月)、参議院の招待で来日したウズベキスタン上院議長一行が衆議院を訪問され、衛藤副議長、川端議運委員長とともにお迎えして、意見交換いたしました。

一行は先週金曜に来日され、週末は福島県を視察されています。第2次世界大戦後、極東・シベリアに多数の日本人抑留者が強制移送されましたが、そのうちウズベキスタンに移送された方々に福島県出身の方が多かったというのが交流の始まりと伺っています。タシケント市にあるナヴォイ劇場は日本人抑留者によって建てられたものです。大地震によってタシケント市が壊滅的被害を受けた際、この劇場だけは崩壊を免れ、日本人の高い技術力が改めて認められたそうです。

日本ウズベキスタン友好議員連盟は、元総理が名を連ねる重厚な陣容です。両国の公式議会間交流は今回が初めてですが、これを契機に一層活発化することを期待しております。

【衆議院ホームページ】

平成22年12月13日(月)、参議院の招待で来日したイルギザル・ソビロフ・ウズベキスタン共和国最高会議上院議長一行は衆議院を訪問し、横路議長、衛藤副議長、川端議院運営委員長と懇談を行いました。

冒頭、横路議長はソビロフ上院議長の初来日を歓迎の上、同議長一行が福島県を訪問したことに言及しました。横路議長は、同県には第二次大戦後ウズベキスタンで抑留され帰還した人々がおられたことから、同国で抑留中に亡くなられた日本人の鎮魂碑の建立や文化行事等を通じ30年間に亘る交流の歴史を有すると承知していると述べ、今後ともこのような民間レベルの関係が益々発展していくことを希望しました。また、来年に予定されるカリモフ大統領の来日を契機に、経済関係を始めとして両国関係が更に強化されることに期待を表明しました。

これに対し、ソビロフ上院議長は、日本の議会開設120周年に対する祝辞を述べた後、今回の訪問を通じ両国間の議会間交流を更に活発化していきたいとの抱負を述べました。また、同議長は、独立後、ウズベキスタンでは議会を発展させるとともに、政治よりも経済を優先し、漸進的に市場経済へ移行し、経済発展に努めてきたとし、来たるカリモフ大統領の来日を機に、経済大国であり、最先端の科学技術を持つ日本との更なる経済協力関係について期待が述べられました。

懇談では、レアアースやウラン等の鉱物資源の開発における両国協力関係等についても意見交換を行い、日本とウズベキスタンが更に協力を進めていくことの重要性を確認しました。

12月14日(火) ブイヤン駐日バングラデシュ大使 着任挨拶

14日(火)、ブイヤン駐日バングラデシュ大使が着任のご挨拶に来られ、懇談いたしました。

ブイヤン大使は、公使として4年ほど日本に勤務された後、ブータン大使を経て、駐日大使に着任されました。両国関係は良好で、ハミッド国会議長が昨年来日され、先般のハシナ首相の訪日の際には友好議連主催の昼食会が行われるなど、議会間交流も盛んです。



バングラデシュは中国とインドの勢力が均衡する地域にあり、政治経済の安定した民主国家として南西アジア地域の安定に寄与しています。ユニクロやNTTドコモなどの日本企業が進出しており、経済関係の強化も期待できます。ブイヤン大使がこれまでの日本勤務の経験をいかし、益々活躍されることを期待しております。